【表紙】

【提出書類】 訂正有価証券届出書

【提出日】 2024年2月9日提出

【発行者名】 野村アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 CEO兼代表取締役社長 小池 広靖

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲二丁目2番1号

【事務連絡者氏名】 松井 秀仁

【電話番号】 03-6387-5000

【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

野村新米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース)毎月分配型

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

野村新米国ハイ・イールド債券投信 (ブラジルレアルコース)毎月分配型

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型 野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算

型

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

野村新米国ハイ・イールド債券投信 (メキシコペソコース)毎月分配型

野村新米国ハイ・イールド債券投信 (メキシコペソコース)年2回決算型

EDINET提出書類

野村アセットマネジメント株式会社(E12460)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】

- 野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型2兆円を上限とします。
- 野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型2兆円を上限とします。
- 野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型 2兆円を上限とします。
- 野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型 2兆円を上限とします。
- 野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型 2兆円を上限とします。
- 野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型 2兆円を上限とします。
- 野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 2兆円を上限とします。
- 野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

- 野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型 2兆円を上限とします。
- 野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型 2兆円を上限とします。
- 野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型2兆円を上限とします。
- 野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型 2兆円を上限とします。
- 野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型 2兆円を上限とします。
- 野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型 2兆円を上限とします。

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

EDINET提出書類 野村アセットマネジメント株式会社(E12460) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年8月10日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。 第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況 第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1ファンドの性格

(3)ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2023年12月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2)投資対象

<更新後>

米ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象 とします。

各ファンドは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各ファンドは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
m	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム
円コース (毎月分配型)/(年2回決算型)	- クラスJPY
(每月月配至)/(千2回次异至)	野村マネー マザーファンド
声い ローフ	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム
豪ドルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	- クラスAUD
(中月月前至) (中2回次异至)	野村マネー マザーファンド
	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム
ブラジルレアルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	- クラスBRL
(四月月旬至)(十2日八井至)	野村マネー マザーファンド

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

±	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム
南アフリカランドコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	- クラスZAR
【 與內別配至 / / (千2回次异至 /	野村マネー マザーファンド
	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム
トルコリラコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	- クラスTRY
(两月刀癿空)/(千2四次异空) 	野村マネー マザーファンド
N/ 1811 — —	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム
米ドルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	- クラスUSD
(两万万配至)/(千2四次异至)	野村マネー マザーファンド
	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム
メキシコペソコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	- クラスMXN
(四月月旬至 <i>)</i> (午2回次异至) 	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

「 ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY / AUD / BRL / ZAR / TRY / USD / MXN」の主要投資対象

米ドル建ての高利回り事業債(「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。)を主要投資対象とします。

外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

ハイ・イールド・ポンドとは...

債券などの格付機関(S&P社、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を 評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きく)なります。

信用度	S&P社の場合	ムーディーズ社の場	合
高い	AAA	Ава	
	AA	Ass	
	A	A	
	BBB	Baa	
	BB	Ba	
	В	В	
	ccc	Cara	ハイ・イールド・ボンド
	cc	Ca	104.4-101.401
+	C	c 7	7
低い	D	155	V

1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産 (本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げる ものとします。

- 1.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ.有価証券
 - 口.約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ハ. 金銭債権(イ及び口に掲げるものに該当するものを除きます。)
- 2.次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である()受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーマザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 3.国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
- 4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「円コース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イ
・ロコース」の場合	ンカム - クラスJPY
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イ
家「ルコー人」の場合	ンカム - クラスAUD
「 ブラジルレアルコース 」 の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イ
・フラシルレデルコース」の場合	ンカム - クラスBRL
「南アフリカランドコース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イ
「ドログラックランドコース」の場合	ンカム - クラスZAR
「トルコリラコース」の場合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イ
「ドルコウノコース」の場合	ンカム - クラスTRY

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イ
、	ンカム - クラスUSD
「ソナンコペソコーフーの担合	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イ
「メキシコペソコース」の場合	ンカム - クラスMXN

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1. 預金
- 2. 指定金銭信託(上記 に掲げるものを除く。)
- 3. コール・ローン
- 4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム

(クラスJPY、クラスAUD、クラスBRL、クラスZAR、クラスTRY、クラスUSD、クラスMXN)

(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

<運用の基本方針>	在八百汉共 (GRL)
主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債
投資方針	・米ドル建ての高利回り事業債を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。 ・投資する事業債は、主としてBB + 格(S&P社)以下(B - 格未満は除く)またはBa1格(Moody's社)以下(B3格未満は除く)の格付が付与されている債券とします。 ・格付をもたない債券への投資にあたっては、投資顧問会社によりB - 格(S&P社)以上およびB3格(Moody's社)以上の格付と同等と判断される債券へ投
	資を行ないます。 ・クラスJPY、クラスAUD、クラスBRL、クラスZAR、クラスTRY、クラスMXNについては、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨(円、豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランド、トルコリラ、メキシコペソ)を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。クラスUSDについては、対円で為替ヘッジを行なわず、米ドルへの投資効果を追求します。
主な投資制限	・格付をもたない債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・保有している債券の格付がCCC + 格(S&P社)以下またはCaa1格(Moody's 社)以下に下がった場合、当該債券の格付がCCC + 格(S&P社)およびCaa1格(Moody's社)より高くなるまでは、当該債券への追加の投資は行ないません。なお、CCC + 格(S&P社)以下またはCaa1格(Moody's社)以下の格付の債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。・デフォルト債券には投資しません。 ・株式への投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権を行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。・同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社および副投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンド を、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスをそれぞれ 償還する場合があります。
<主な関係法人>	

受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク (ルクセンブルグ) エス・エー
<管理報酬等>	
信託報酬	純資産総額の0.70% (年率)
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%(当初1口=1万円)
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の
	処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管など
	に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。
	ファンドの設立に係る費用(5年を超えない期間にわたり償却)。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

*上記は、2024年2月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム」の運用の体制等について「ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・インカム」の債券の運用は主として副投資顧問会社であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(JPMIM社)が行ないます。当ファンドにおいては、ボトムアップによる銘柄選択とマクロ経済分析を組み合わせることにより、割安な銘柄を発掘することを重要視しています。銘柄選択等においては、利回りが高く、割安と判断された銘柄とセクターを選択することによって、超過収益を生み出すことを目指しています。JPMIM社の運用担当者は、クレジット・アナリストとの意見交換によりポートフォリオを決定し、トレーダーによって有価証券の売買が執行されます。

<運用プロセス>

運用プロセスは、リサーチ、マクロ経済分析、ポートフォリオ構築、リスク管理に分けることができ、運用プロセス全体については、債券運用方針委員会がモニタリングしています。同委員会は会議において、 運用プロセスや運用方針が適切であるか見直しを行ないます。

同委員会はポートフォリオが運用ガイドラインに沿っているかモニターすると同時に、同ガイドライン以外の項目についても見直しを行ないます。最終的な投資判断は、これら委員会で承認された同ガイドラインによる制約や、運用担当チームとしての戦略・戦術を考慮しつつ、ポートフォリオ・マネジャーが行ないます。

(リサーチ)

債券リサーチの特徴は、専任の運用プロフェッショナルと分析システムにあると考えています。運用プロフェッショナルの専門分野は多岐にわたります。債券リサーチ担当グループに所属するクレジット・アナリストは、債券市場分析、定性的な業況分析、キャッシュフロー分析等に注力し、かつ、定量的手法によるポートフォリオ・マネジメントに貢献しています。この分析により、クレジットが安定している発行体が発行する債券、およびクレジットの改善が見込まれる発行体が発行した債券を発掘します。

(マクロ経済分析)

運用担当チームは、景気サイクル、資本市場の流動性、金利などマクロ経済が債券市場に与える影響に注意を払い、ポートフォリオの格付構成、セクター配分、金利感応度などポートフォリオ構築時において、マクロ経済も考慮しています。

(ポートフォリオ構築)

前述の債券リサーチを行なう債券リサーチ担当グループとマクロ経済分析を行なう運用担当チームは、お

互いの分析結果に基づき、投資銘柄を検討し、原則として双方が一つの結論に達した場合、運用担当チームに所属するトレーダーが最良執行に努め売買執行を行ないます。

(リスク管理)

JPMIM社では、安定的な超過収益を確保するために、適正なリスク管理を行ないます。

- ・信用リスクについては、格付機関による格付に加えて、JPMIM社独自の信用調査による社内評価を活用することで、正確で迅速な投資判断を行なうことにより管理します。
- ・金利変動リスクについては、マクロ経済見通しに基づき、リスクの計測および管理を行ないます。
- ・運用のプロセスに内在するリスクについては、リスク管理にかかる委員会および部署が、運用にかかる 法令上の制限が遵守されていることを確認することにより、またはポートフォリオの状況をチェックす ることにより管理します。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」 運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産 総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいま す。)の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

3投資リスク

<更新後>

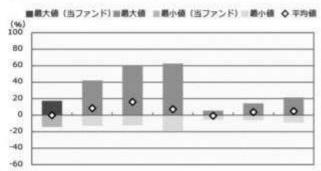
■ リスクの定量的比較 (2019年1月末~2023年12月末:月次)

■円コース (毎月分配型)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(%) 25,000 20.000 80 15,000 60 10,000 40 5,000 20 Then O O THILLIPS - 20 - 40 - 60 2019年1月 2019年12月2020年12月2021年12月2022年12月2023年12月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



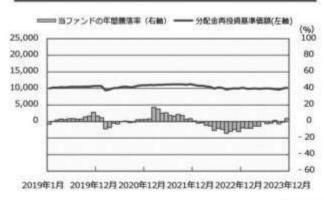
当777十" 日本株 先進国株 新御国株 日本国債 先進国債 新興国債

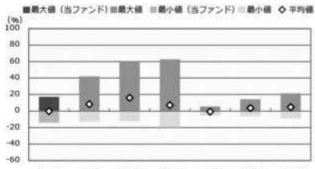
	当万分	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14,3	21.5
最小值 (%)	△ 14.2	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值 (%)	△ 0.0	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数 化しております。
- *年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■円コース(年2回決算型)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移





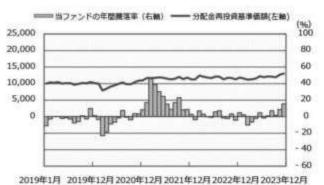
当272计" 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当가水	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (96)	17.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14,3	21.5
最小镇 (%)	△ 14.2	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均額(%)	△ 0.1	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

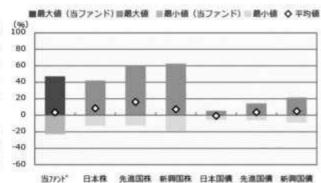
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数 化しております。
- 年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の腰落率です。

||豪ドルコース(毎月分配型)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

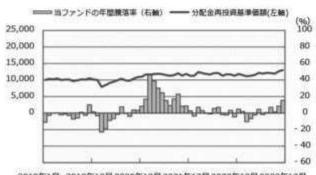


	当777가	日本株	先進国際	新興田桃	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	47.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 23.0	△ 12.8	△ 12.4	△ 19,4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值 (%)	3.5	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

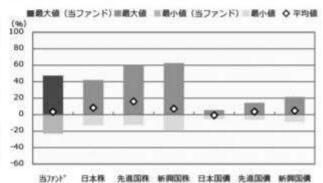
- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数 化しております。
- *年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末に おける1年間の騰落率を表示したものです。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■豪ドルコース(年2回決算型)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移







	当カル	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先遊国債	新興雷債
最大値(%)	47.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
級小値 (%)	△ 23.0	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值 (%)	3.5	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

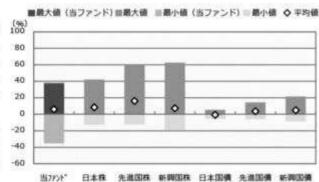
- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数 化しております。
- *年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末に おける1年間の騰落率を表示したものです。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

|ブラジルレアルコース(毎月分配型)

ファンドの年間跨落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

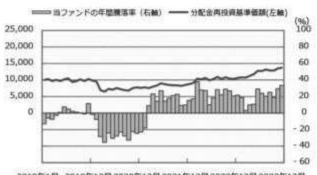


	当777가	日本株	先進国際	新興田桃	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	37.9	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 35.3	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值 (%)	6.1	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

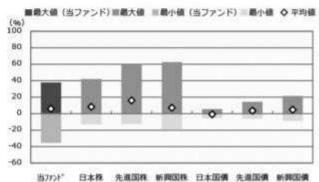
- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数 化しております。
- *年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末に おける1年間の騰落率を表示したものです。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません
- *2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■プラジルレアルコース(年2回決算型)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年1月 2019年12月 2020年12月 2021年12月 2022年12月 2023年12月



	当次小	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大值(%)	37.7	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
銀小値 (%)	△ 35.4	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值 (%)	6.0	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

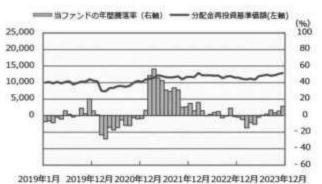
- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数 化しております。
- *年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末に おける1年間の騰落率を表示したものです。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

4.8

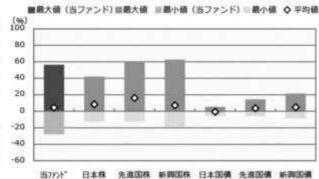
3.6

|南アフリカランドコース(毎月分配型)

ファンドの年間随落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの腋落率の比較



	当777计	日本株	先進国標	新興田桃	日本国債	先進国債	新興国債
最大值(%)	56.4	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値(%)	△ 28.1	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

16.2

- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数 化しております。
- *年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末に おける1年間の騰落率を表示したものです。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません
- *2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

7.2

△ 0.7

*決算日に対応した数値とは異なります。

8.4

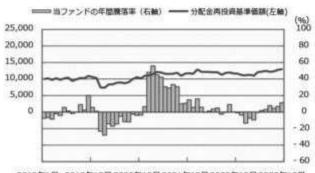
平均值 (%)

4.5

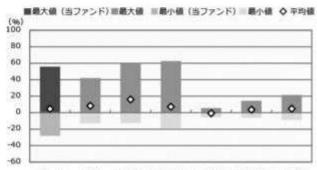
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

|南アフリカランドコース(年2回決算型)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年1月 2019年12月2020年12月2021年12月2022年12月2023年12月



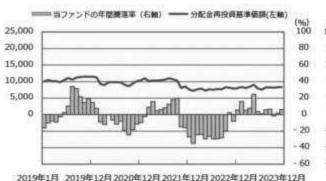
当ファンド	日本権	先進国際	BERRIED PR	日太国債	失准国債	新棚間備

	当次扩	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先遊国債	新興雷債
最大値(%)	55.9	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
級小値 (%)	△ 27.9	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值 (%)	4.6	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

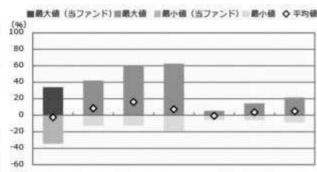
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数 化しております。
- 年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

||トルコリラコース(毎月分配型)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの腋落率の比較



2019年1月 2019年12月2020年12月2021年12月2022年12月2023年12月

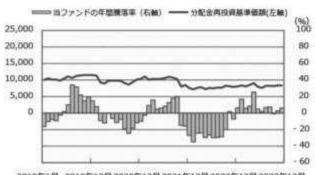
先進因株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債 出ファンド 日本株

	当777十	日本株	先進国際	新興田株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	33.9	42,1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 34.7	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值 (%)	△ 2.5	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

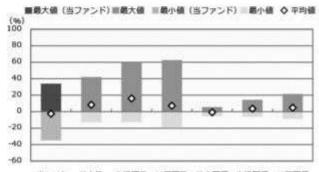
- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数 化しております。
- *年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末に おける1年間の騰落率を表示したものです。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- +2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

『トルコリラコース(年2回決算型)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年1月 2019年12月 2020年12月 2021年12月 2022年12月 2023年12月



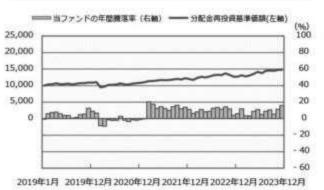
当カカド 日	本際 先	集团群 新闻日	IR 日本国	青 先遊国債	新興国債
--------	------	---------	---------------	--------	------

	当カル	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先遊国債	新興雷債
最大値(%)	34.0	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
碳小值 (%)	△ 34.9	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值 (%)	△ 2.5	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

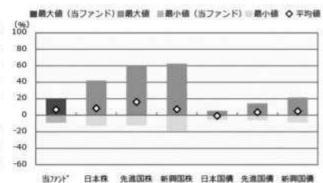
- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数 化しております。
- *年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末に おける1年間の騰落率を表示したものです。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

||米ドルコース(毎月分配型)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

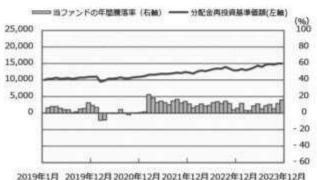


	当777计	日本株	先進国際	新興田株	日本国債	先進国債	新興団債
最大値(%)	20.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 9.1	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値(%)	6.8	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

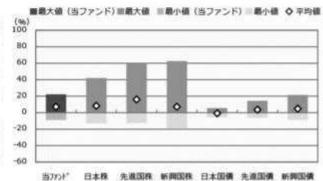
- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数 化しております。
- *年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末に おける1年間の騰落率を表示したものです。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- +2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■米ドルコース(年2回決算型)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移







	当カル	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先遊国債	新興雷債
最大値(%)	22.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
碳小值 (%)	△ 8.7	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值 (%)	7.2	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

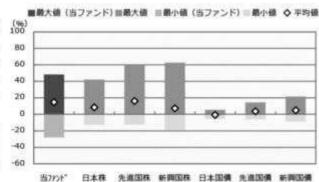
- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数 化しております。
- *年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末に おける1年間の騰落率を表示したものです。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

||メキシコペソコース(毎月分配型)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの腋落率の比較



	当797十	日本株	先進国株	新興団株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	48.2	42.1	59.8	62,7	5.4	14.3	21.5
最小値 (%)	△ 27.9	△ 12,8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值 (%)	14.7	8.4	16.2	7,2	△ 0.7	3.6	4.8

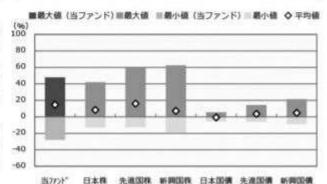
- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数 化しております。
- *年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末に おける1年間の騰落率を表示したものです。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■メキシコペソコース(年2回決算型)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移







	当777年	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大镇(%)	47.8	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
嚴小値 (%)	△ 27.8	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值 (%)	14.7	8,4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと みなして計算したものです。2019年1月末を10,000として指数 化しております。
- *年間騰落率は、2019年1月から2023年12月の5年間の各月末に おける1年間の騰落率を表示したものです。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における1年間の 騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数> ○日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

- ○先渡国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ペース)
- ○日本国債: NOMURA-BPI国債 ○先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ペース)
- ○新興国債: IPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

てもJPXは責任を負いません。

てもJPXは責任を負いません。
OMSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ペース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ペース)・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ペース)・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ペース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権。知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ONOMURA-BPI関債・・NOMURA-BPI関債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルディング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルディング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルディング株式会社は、NOMURA-BPI関債を負いません。
NOMURA-BPI関債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
OFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ペース)・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ペース)は、FTSE Fixed Income LICにより運営され、世界主要国の関債の総合収益率を各市場の財産制度が開ける場合では、世界主要国の関債の総合収益率を各市場の財産制度が関係しています。

Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同路数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすることが、「PFLルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケッツ・グロー/Uル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された債報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売費を勧誘、何らかの売買の工なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資網路や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、IPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、IPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありませる。本資料に含まれる発行体の金融配品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めーアドバイザー、または資主になっている可能性もあります。 米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保護または変元を通れる代表を創作場に表がいる機能の対象に関する証券によりについて、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或りはそれを目的とする推奨の可答について、指数に関する証券に、金融市場における投資機会を指数に連動させる或りはそれを目的とする推奨の可答について、指数に関する証券にしていて表明または保証、或いは伝達ま

ロランド」と呼びますが、に、かいての機能が、味噌または風吹だ発生で行いません。配力機がは重要限値発展、気には特にプログクトへの投資の推奨について、 また金融市場における投資機会を指数に運動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は使用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付願する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 PMSLLCはNASD、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank、NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資

銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4手数料等及び税金

(5)課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分 離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税 15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率によ り源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに 限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

・特定公社債^(注1)の利子 ・<u>公募</u>公社債投資信託の収益 分配金

特定公社債、公募公社債投資信託、上場株 式、公募株式投資信託の

・譲渡益・譲渡損

・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金

- (注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。
- (注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。 換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡 益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。 なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

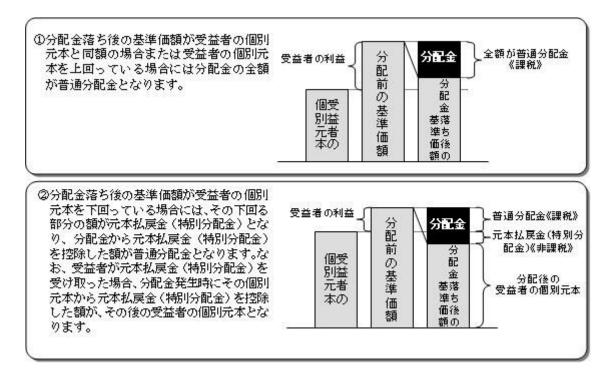
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

上記は2023年12月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

5 運用状況

以下は2023年12月29日現在の運用状況であります。 また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,409,123,625	98.88
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.07
現金・預金・その他資産(負債控除後)		14,924,546	1.04
合計 (純資産総額)		1,425,049,841	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	151,180,575	98.77
親投資信託受益証券	日本	100,167	0.06
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,782,389	1.16
合計 (純資産総額)		153,063,131	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	--------	---------	---------

	訂正有価証券届出書(内国投資信託受益			受益証券)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,758,014,060	99.10	
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.05	
現金・預金・その他資産(負債控除後)		14,920,263	0.84	
合計 (純資産総額)	•	1,773,935,993	100.00	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	135,495,315	98.80
親投資信託受益証券	日本	100,166	0.07
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,533,033	1.11
合計 (純資産総額)		137,128,514	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	10,034,946,996	98.57
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		143,585,723	1.41
合計 (純資産総額)	•	10,179,534,389	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	304,980,060	98.93
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.32
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,281,126	0.73
合計 (純資産総額)		308,262,856	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	342,126,502	98.25
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.28
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,081,359	1.45
合計 (純資産総額)		348,209,531	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	31,716,396	98.36
親投資信託受益証券	日本	100,167	0.31
現金・預金・その他資産(負債控除後)		428,441	1.32
合計 (純資産総額)		32,245,004	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	441,300,936	98.61
親投資信託受益証券	日本	1,001,670	0.22

現金・預金・その他資産(負債控除後)	5,182,834	1.15
合計 (純資産総額)	447,485,440	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	32,001,947	98.41
親投資信託受益証券	日本	100,166	0.30
現金・預金・その他資産(負債控除後)		413,798	1.27
合計 (純資産総額)	32,515,911	100.00	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	904,019,704	98.70
親投資信託受益証券	日本	9,995	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		11,813,347	1.28
合計 (純資産総額)		915,843,046	100.00

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)	
投資信託受益証券	ケイマン諸島	601,206,704	98.87	
親投資信託受益証券	日本	9,995	0.00	
現金・預金・その他資産(負債控除後)		6,841,974	1.12	
合計 (純資産総額)	608,058,673	100.00		

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	96,777,580	98.32
親投資信託受益証券	日本	9,995	0.01
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,640,667	1.66
合計 (純資産総額)	98,428,242	100.00	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	75,967,660	98.45
親投資信託受益証券	日本	9,995	0.01
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,184,950	1.53
合計 (純資産総額)	77,162,605	100.00	

(参考)野村マネー マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	30,021,756	0.78
特殊債券	日本	349,195,635	9.08
社債券	日本	10,015,210	0.26
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,455,283,950	89.87

合計 (純資産総額)	3,844,516,551	100.00
------------	---------------	--------

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスJPY	303,625	4,549	1,381,190,125	4,641	1,409,123,625	98.88
2		親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0194	1,001,670	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.88
親投資信託受益証券	0.07
合 計	98.95

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスJPY	32,575	4,444	144,779,913	4,641	151,180,575	98.77
2		親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0195	100,177	1.0194	100,167	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.77
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.83

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - US八イ・イールド・ボンド・イン カム - クラスAUD	302,324	5,600	1,693,014,400	5,815	1,758,014,060	99.10
2		親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0194	1,001,670	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.10
親投資信託受益証券	0.05
合 計	99.15

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)	
----	-----------	----	-----	----	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-----------------	--

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

1	益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスAUD	23,301	5,538	129,048,161	5,815	135,495,315	98.80
2	 親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0195	100,176	1.0194	100,166	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.80
親投資信託受益証券	0.07
合 計	98.88

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスBRL	3,179,641	3,025	9,618,414,025	3,156	10,034,946,996	98.57
2		親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0194	1,001,670	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.57
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.58

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスBRL	96,635	3,128	302,274,280	3,156	304,980,060	98.93
2		親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0194	1,001,670	0.32

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.93
親投資信託受益証券	0.32
合 計	99.26

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスZAR	101,161	3,266	330,391,826	3,382	342,126,502	98.25
2		親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0194	1,001,670	0.28

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.25
親投資信託受益証券	0.28
合 計	98.54

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスZAR	9,378	3,347	31,388,166	3,382	31,716,396	98.36
2		親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0195	100,177	1.0194	100,167	0.31

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.36
親投資信託受益証券	0.31
合 計	98.67

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスTRY	403,752	1,073	433,225,896	1,093	441,300,936	98.61
2		親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0195	1,001,768	1.0194	1,001,670	0.22

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.61
親投資信託受益証券	0.22
合 計	98.84

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - US八イ・イールド・ボンド・イン カム - クラスTRY	29,279	1,103	32,294,737	1,093	32,001,947	98.41
2		親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0195	100,176	1.0194	100,166	0.30

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.41
親投資信託受益証券	0.30
合 計	98.72

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスUSD	89,189	9,938	886,360,282	10,136	904,019,704	98.70
2		親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,805	1.0195	9,996	1.0194	9,995	0.00

種類別及び業種別投資比率

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.70
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.71

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)		投資 比率 (%)
1		益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスUSD	59,314	10,323	612,300,224	10,136	601,206,704	98.87
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,805	1.0195	9,996	1.0194	9,995	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.87
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.87

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスMXN	11,831	7,853	92,908,843	8,180	96,777,580	98.32
2		親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,805	1.0195	9,996	1.0194	9,995	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.32
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.33

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
		益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - USハイ・イールド・ボンド・イン カム - クラスMXN	9,287	7,951	73,840,937	8,180	75,967,660	98.45
2		親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,805	1.0195	9,996	1.0194	9,995	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.45
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.46

(参考)野村マネー マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)	
----	-----------	----	-----	----	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-----------	------	-----------------	--

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

								訂正有価証	券届出書	(内国投)	資信託
1	日本	特殊債券	政保 地方公共 団体金融機構債 券 第56回	180,000,000	100.04	180,088,340	100.04	180,088,340	0.747	2024/1/19	4.68
2	日本	特殊債券	政保 地方公共 団体金融機構債 券(8年) 第 5回	90,000,000	100.01	90,016,550	100.01	90,016,550	0.173	2024/1/29	2.34
3	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 政府保 証債第209回	32,000,000	100.07	32,022,870	100.07	32,022,870	0.747	2024/1/31	0.83
4	日本	特殊債券	日本政策金融公 庫債券 政府保 証第29回	17,000,000	100.09	17,016,915	100.09	17,016,915	0.66	2024/2/20	0.44
5	日本	特殊債券	公営企業債券 (20年) 第 7回財投機関債	10,000,000	100.50	10,050,160	100.50	10,050,160	2.2	2024/3/22	0.26
6	日本	社債券	九州電力 第4 26回	10,000,000	100.15	10,015,210	100.15	10,015,210	1.064	2024/2/23	0.26
7	日本	地方債証券	東京都 公募第 730回	10,000,000	100.14	10,014,350	100.14	10,014,350	0.664	2024/3/19	0.26
8	日本		岡山県 公募平 成 2 5 年度第 1 回	10,000,000	100.06	10,006,806	100.06	10,006,806	0.75	2024/1/31	0.26
9	日本	地方債証券	広島県 公募平 成 3 0 年度第 6 回	10,000,000	100.00	10,000,600	100.00	10,000,600	0.02	2024/2/20	0.26
10	日本	特殊債券	日本政策金融公 庫社債 第87 回財投機関債	10,000,000	100.00	10,000,500	100.00	10,000,500	0.001	2024/3/11	0.26
11	日本		日本学生支援債券 財投機関債第66回	10,000,000	100.00	10,000,300	100.00	10,000,300	0.001	2024/2/20	0.26

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	0.78
特殊債券	9.08
社債券	0.26
合 計	10.12

投資不動産物件

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年 2 回決算型該当事項はありません。

EDINET提出書類 野村アセットマネジメント株式会社(E12460) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型 該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型 該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年 2 回決算型該当事項はありません。

(参考)野村マネー マザーファンド 該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型 該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型 該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型該当事項はありません。

(参考)野村マネー マザーファンド 該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		———— 純資産総額	(百万円)	1口当たり純資産額(円)		
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第10特定期間	(2014年 5月15日)	12,219	12,308	0.9592	0.9662	
第11特定期間	(2014年11月17日)	9,073	9,102	0.9365	0.9395	
第12特定期間	(2015年 5月15日)	7,404	7,428	0.9305	0.9335	
第13特定期間	(2015年11月16日)	5,981	6,001	0.8789	0.8819	
第14特定期間	(2016年 5月16日)	5,182	5,200	0.8671	0.8701	
第15特定期間	(2016年11月15日)	4,863	4,880	0.8751	0.8781	
第16特定期間	(2017年 5月15日)	4,533	4,549	0.8936	0.8966	
第17特定期間	(2017年11月15日)	4,165	4,179	0.8807	0.8837	
第18特定期間	(2018年 5月15日)	3,778	3,791	0.8467	0.8497	
第19特定期間	(2018年11月15日)	3,401	3,410	0.8223	0.8243	
第20特定期間	(2019年 5月15日)	3,200	3,208	0.8337	0.8357	
第21特定期間	(2019年11月15日)	2,961	2,968	0.8424	0.8444	
第22特定期間	(2020年 5月15日)	2,569	2,576	0.7713	0.7733	
第23特定期間	(2020年11月16日)	2,693	2,700	0.8311	0.8331	
第24特定期間	(2021年 5月17日)	2,601	2,607	0.8482	0.8502	
第25特定期間	(2021年11月15日)	2,529	2,535	0.8502	0.8522	
第26特定期間	(2022年 5月16日)	2,059	2,065	0.7619	0.7639	

				可止日间皿为了	由出香(内国投資信託
第27特定期間	(2022年11月15日)	1,901	1,906	0.7253	0.7273
第28特定期間	(2023年 5月15日)	2,056	2,062	0.7188	0.7208
第29特定期間	(2023年11月15日)	1,583	1,587	0.6927	0.6947
	2022年12月末日	2,021		0.7249	
	2023年 1月末日	2,074		0.7412	
	2月末日	2,085		0.7208	
	3月末日	2,071		0.7175	
	4月末日	2,077		0.7223	
	5月末日	1,958		0.7103	
	6月末日	1,936		0.7141	
	7月末日	1,727		0.7173	
	8月末日	1,708		0.7098	
	9月末日	1,639		0.6952	
	10月末日	1,583		0.6821	
	11月末日	1,599		0.7035	
	12月末日	1,425		0.7244	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純	資産額(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10計算期間	(2014年 5月15日)	382	382	1.4879	1.4889
第11計算期間	(2014年11月17日)	248	248	1.5052	1.5062
第12計算期間	(2015年 5月15日)	206	206	1.5238	1.5248
第13計算期間	(2015年11月16日)	189	189	1.4670	1.4680
第14計算期間	(2016年 5月16日)	179	179	1.4772	1.4782
第15計算期間	(2016年11月15日)	200	200	1.5207	1.5217
第16計算期間	(2017年 5月15日)	204	204	1.5833	1.5843
第17計算期間	(2017年11月15日)	194	194	1.5913	1.5923
第18計算期間	(2018年 5月15日)	173	173	1.5610	1.5620
第19計算期間	(2018年11月15日)	163	163	1.5422	1.5432
第20計算期間	(2019年 5月15日)	153	153	1.5854	1.5864
第21計算期間	(2019年11月15日)	136	136	1.6241	1.6251
第22計算期間	(2020年 5月15日)	232	232	1.5048	1.5058
第23計算期間	(2020年11月16日)	289	290	1.6450	1.6460
第24計算期間	(2021年 5月17日)	213	213	1.7037	1.7047
第25計算期間	(2021年11月15日)	212	212	1.7308	1.7318
第26計算期間	(2022年 5月16日)	155	156	1.5737	1.5747
第27計算期間	(2022年11月15日)	177	178	1.5210	1.5220
第28計算期間	(2023年 5月15日)	157	157	1.5311	1.5321
第29計算期間	(2023年11月15日)	148	148	1.5005	1.5015
	2022年12月末日	188		1.5243	
	2023年 1月末日	160		1.5624	

		H3111111111111	
2月末日	156	1.523	3
3月末日	156	1.520	9
4月末日	158	1.535	4
5月末日	154	1.513	1
6月末日	156	1.525	4
7月末日	157	1.536	9
8月末日	155	1.525	2
9月末日	153	1.498	
10月末日	145	1.473	3
11月末日	150	1.523	9
12月末日	153	1.574	6

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

2023年12月末日及び同	同日前1年以内における各月	末並びに下記特定	期間末の純資産の推	註移は次の通りです。	
		純資産総額	(百万円)	1口当たり純	資産額(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10特定期間	(2014年 5月15日)	9,956	10,033	1.3055	1.3155
第11特定期間	(2014年11月17日)	9,313	9,382	1.3353	1.3453
第12特定期間	(2015年 5月15日)	7,680	7,742	1.2385	1.2485
第13特定期間	(2015年11月16日)	5,882	5,937	1.0555	1.0655
第14特定期間	(2016年 5月16日)	4,688	4,739	0.9201	0.9301
第15特定期間	(2016年11月15日)	4,731	4,756	0.9458	0.9508
第16特定期間	(2017年 5月15日)	4,654	4,677	0.9986	1.0036
第17特定期間	(2017年11月15日)	4,552	4,575	1.0176	1.0226
第18特定期間	(2018年 5月15日)	3,969	3,990	0.9332	0.9382
第19特定期間	(2018年11月15日)	3,589	3,609	0.8997	0.9047
第20特定期間	(2019年 5月15日)	3,096	3,114	0.8410	0.8460
第21特定期間	(2019年11月15日)	2,733	2,743	0.8204	0.8234
第22特定期間	(2020年 5月15日)	2,082	2,091	0.6824	0.6854
第23特定期間	(2020年11月16日)	2,247	2,255	0.7990	0.8020
第24特定期間	(2021年 5月17日)	2,334	2,342	0.8983	0.9013
第25特定期間	(2021年11月15日)	2,164	2,172	0.8818	0.8848
第26特定期間	(2022年 5月16日)	1,983	1,990	0.8278	0.8308
第27特定期間	(2022年11月15日)	1,846	1,852	0.8291	0.8321
第28特定期間	(2023年 5月15日)	1,713	1,720	0.8054	0.8084
第29特定期間	(2023年11月15日)	1,710	1,716	0.8485	0.8515
	2022年12月末日	1,755		0.8059	
	2023年 1月末日	1,812		0.8413	
	2月末日	1,755		0.8156	
	3月末日	1,687		0.7883	
	4月末日	1,692		0.7942	
	5月末日	1,708		0.8094	
	6月末日	1,781		0.8524	

		H 2 TT 1 2 1 TT 1 TT 2 2 3	
7月末日	1,717	0.8301	
8月末日	1,732	0.8451	
9月末日	1,697	0.8345	
10月末日	1,657	0.8211	
11月末日	1,750	0.8717	
12月末日	1,773	0.8910	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額	(百万円)	1口当たり純資	資産額(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10計算期間	(2014年 5月15日)	570	570	2.1606	2.1616
第11計算期間	(2014年11月17日)	406	406	2.3147	2.3157
第12計算期間	(2015年 5月15日)	332	332	2.2535	2.2545
第13計算期間	(2015年11月16日)	261	261	2.0256	2.0266
第14計算期間	(2016年 5月16日)	240	241	1.8801	1.8811
第15計算期間	(2016年11月15日)	247	247	2.0091	2.0101
第16計算期間	(2017年 5月15日)	258	258	2.1849	2.1859
第17計算期間	(2017年11月15日)	258	259	2.2913	2.2923
第18計算期間	(2018年 5月15日)	251	251	2.1647	2.1657
第19計算期間	(2018年11月15日)	212	212	2.1557	2.1567
第20計算期間	(2019年 5月15日)	195	195	2.0849	2.0859
第21計算期間	(2019年11月15日)	165	165	2.0891	2.0901
第22計算期間	(2020年 5月15日)	123	123	1.7780	1.7790
第23計算期間	(2020年11月16日)	142	142	2.1292	2.1302
第24計算期間	(2021年 5月17日)	159	159	2.4424	2.4434
第25計算期間	(2021年11月15日)	139	139	2.4464	2.4474
第26計算期間	(2022年 5月16日)	134	134	2.3430	2.3440
第27計算期間	(2022年11月15日)	137	137	2.3947	2.3957
第28計算期間	(2023年 5月15日)	129	129	2.3749	2.3759
第29計算期間	(2023年11月15日)	135	135	2.5551	2.5561
	2022年12月末日	126		2.3343	
	2023年 1月末日	133		2.4460	
	2月末日	129		2.3796	
	3月末日	125		2.3082	
	4月末日	127		2.3341	
	5月末日	126		2.3869	
	6月末日	133		2.5223	
	7月末日	130		2.4652	
	8月末日	133		2.5188	
	9月末日	131		2.4962	
	10月末日	130		2.4649	
	11月末日	134		2.6233	

12月末日	137	2.6909	
-------	-----	--------	--

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額	(百万円)	1口当たり純資	資産額(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10特定期間	(2014年 5月15日)	87,181	88,298	0.7803	0.7903
第11特定期間	(2014年11月17日)	71,047	71,999	0.7455	0.7555
第12特定期間	(2015年 5月15日)	53,012	53,824	0.6527	0.6627
第13特定期間	(2015年11月16日)	36,143	36,719	0.5018	0.5098
第14特定期間	(2016年 5月16日)	29,989	30,513	0.4576	0.4656
第15特定期間	(2016年11月15日)	29,570	29,819	0.4743	0.4783
第16特定期間	(2017年 5月15日)	33,281	33,516	0.5654	0.5694
第17特定期間	(2017年11月15日)	30,049	30,270	0.5441	0.5481
第18特定期間	(2018年 5月15日)	23,883	24,091	0.4593	0.4633
第19特定期間	(2018年11月15日)	20,914	21,009	0.4424	0.4444
第20特定期間	(2019年 5月15日)	18,512	18,601	0.4169	0.4189
第21特定期間	(2019年11月15日)	16,645	16,727	0.4066	0.4086
第22特定期間	(2020年 5月15日)	9,417	9,491	0.2547	0.2567
第23特定期間	(2020年11月16日)	9,628	9,662	0.2890	0.2900
第24特定期間	(2021年 5月17日)	9,509	9,540	0.3155	0.3165
第25特定期間	(2021年11月15日)	9,182	9,210	0.3281	0.3291
第26特定期間	(2022年 5月16日)	9,352	9,378	0.3612	0.3622
第27特定期間	(2022年11月15日)	9,349	9,373	0.3810	0.3820
第28特定期間	(2023年 5月15日)	9,831	9,855	0.4159	0.4169
第29特定期間	(2023年11月15日)	10,516	10,538	0.4836	0.4846
	2022年12月末日	9,075		0.3744	
	2023年 1月末日	9,335		0.3862	
	2月末日	9,388		0.3905	
	3月末日	9,256		0.3877	
	4月末日	9,589		0.4043	
	5月末日	9,929		0.4239	
	6月末日	10,466		0.4584	
	7月末日	10,279		0.4561	
	8月末日	10,512		0.4708	
	9月末日	10,128		0.4589	
	10月末日	10,035		0.4580	
	11月末日	10,131		0.4808	
	12月末日	10,179		0.4871	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

純資産総額(百万円)	1口当たり純資産額(円)
	「ロコルツ紅貝注照(IJ <i>)</i>

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10計算期間	(2014年 5月15日)	2,123	2,124	1.9187	1.9197
第11計算期間	(2014年11月17日)	1,811	1,812	1.9827	1.9837
第12計算期間	(2015年 5月15日)	1,292	1,292	1.8938	1.8948
第13計算期間	(2015年11月16日)	997	997	1.5864	1.5874
第14計算期間	(2016年 5月16日)	965	966	1.6121	1.6131
第15計算期間	(2016年11月15日)	1,053	1,053	1.7815	1.7825
第16計算期間	(2017年 5月15日)	1,339	1,339	2.2177	2.2187
第17計算期間	(2017年11月15日)	1,454	1,455	2.2293	2.2303
第18計算期間	(2018年 5月15日)	1,223	1,224	1.9712	1.9722
第19計算期間	(2018年11月15日)	1,109	1,109	1.9783	1.9793
第20計算期間	(2019年 5月15日)	1,003	1,004	1.9157	1.9167
第21計算期間	(2019年11月15日)	915	916	1.9216	1.9226
第22計算期間	(2020年 5月15日)	347	348	1.2470	1.2480
第23計算期間	(2020年11月16日)	328	328	1 . 4485	1.4495
第24計算期間	(2021年 5月17日)	280	280	1.6120	1.6130
第25計算期間	(2021年11月15日)	267	267	1.7058	1.7068
第26計算期間	(2022年 5月16日)	277	277	1.9085	1.9095
第27計算期間	(2022年11月15日)	285	285	2.0412	2.0422
第28計算期間	(2023年 5月15日)	314	314	2.2619	2.2629
第29計算期間	(2023年11月15日)	310	310	2.6583	2.6593
	2022年12月末日	278		2.0116	
	2023年 1月末日	294		2.0806	
	2月末日	292		2.1090	
	3月末日	291		2.0992	
	4月末日	305		2.1945	
	5月末日	307		2.3040	
	6月末日	308		2.4956	
	7月末日	306		2.4883	
	8月末日	300		2.5725	
	9月末日	293		2.5128	
	10月末日	293		2.5133	
	11月末日	308		2.6431	
	12月末日	308		2.6831	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

10-10 1-13 1					
		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10特定期間	(2014年 5月15日)	2,289	2,314	0.7099	0.7179
第11特定期間	(2014年11月17日)	1,895	1,916	0.7168	0.7248
第12特定期間	(2015年 5月15日)	1,583	1,602	0.6708	0.6788
第13特定期間	(2015年11月16日)	1,133	1,150	0.5331	0.5411

				<u> </u>	<u> </u>
第14特定期間	(2016年 5月16日)	853	865	0.4293	0.4353
第15特定期間	(2016年11月15日)	828	834	0.4580	0.4610
第16特定期間	(2017年 5月15日)	898	903	0.5367	0.5397
第17特定期間	(2017年11月15日)	771	776	0.5015	0.5045
第18特定期間	(2018年 5月15日)	773	777	0.5584	0.5614
第19特定期間	(2018年11月15日)	640	644	0.4911	0.4941
第20特定期間	(2019年 5月15日)	596	600	0.4905	0.4935
第21特定期間	(2019年11月15日)	548	552	0.4767	0.4797
第22特定期間	(2020年 5月15日)	375	378	0.3428	0.3458
第23特定期間	(2020年11月16日)	420	421	0.4297	0.4307
第24特定期間	(2021年 5月17日)	452	453	0.5154	0.5164
第25特定期間	(2021年11月15日)	418	419	0.5111	0.5121
第26特定期間	(2022年 5月16日)	391	391	0.5026	0.5036
第27特定期間	(2022年11月15日)	366	366	0.4958	0.4968
第28特定期間	(2023年 5月15日)	306	307	0.4486	0.4496
第29特定期間	(2023年11月15日)	346	347	0.5233	0.5243
	2022年12月末日	354		0.4859	
	2023年 1月末日	349		0.4830	
	2月末日	331		0.4640	
	3月末日	324		0.4603	
	4月末日	325		0.4657	
	5月末日	308		0.4525	
	6月末日	337		0.4964	
	7月末日	338		0.5027	
	8月末日	341		0.5116	
	9月末日	331		0.4991	
	10月末日	334		0.5038	
	11月末日	344		0.5209	
	12月末日	348		0.5279	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

TO THE PROPERTY OF THE PROPERT					
	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)		
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
(2014年 5月15日)	166	166	1.5958	1.5968	
(2014年11月17日)	89	89	1.7294	1.7304	
(2015年 5月15日)	43	43	1.7356	1.7366	
(2015年11月16日)	32	32	1.4932	1.4942	
(2016年 5月16日)	26	26	1.3166	1.3176	
(2016年11月15日)	29	29	1.4717	1.4727	
(2017年 5月15日)	33	33	1.7826	1.7836	
(2017年11月15日)	16	16	1.7235	1.7245	
(2018年 5月15日)	19	19	1.9800	1.9810	
	(2014年11月17日) (2015年 5月15日) (2015年11月16日) (2016年 5月16日) (2016年11月15日) (2017年 5月15日) (2017年11月15日)	(分配落) (2014年 5月15日) 166 (2014年11月17日) 89 (2015年 5月15日) 43 (2015年11月16日) 32 (2016年 5月16日) 26 (2016年11月15日) 29 (2017年 5月15日) 33 (2017年11月15日) 16	(分配落) (分配付) (2014年 5月15日) 166 166 (2014年11月17日) 89 89 (2015年 5月15日) 43 43 (2015年11月16日) 32 32 (2016年 5月16日) 26 26 (2016年11月15日) 29 29 (2017年 5月15日) 33 33 (2017年11月15日) 16 16	(分配落) (分配符) (分配落) (2014年 5月15日) 166 166 1.5958 (2014年11月17日) 89 89 1.7294 (2015年 5月15日) 43 43 1.7356 (2015年11月16日) 32 32 1.4932 (2016年 5月16日) 26 26 1.3166 (2016年11月15日) 29 29 1.4717 (2017年 5月15日) 33 33 1.7826 (2017年11月15日) 16 16 1.7235	

第19計算期間 (2018年11月15日) 14			
25.04197,831-3	14	1.8042	1.8052
第20計算期間 (2019年 5月15日) 14	14	1.8658	1.8668
第21計算期間 (2019年11月15日) 13	13	1.8811	1.8821
第22計算期間 (2020年 5月15日) 8	8	1.4138	1.4148
第23計算期間 (2020年11月16日) 10	10	1.8040	1.8050
第24計算期間 (2021年 5月17日) 12	12	2.1862	2.1872
第25計算期間 (2021年11月15日) 12	12	2.1916	2.1926
第26計算期間 (2022年 5月16日) 12	12	2.1792	2.1802
第27計算期間 (2022年11月15日) 12	12	2.1747	2.1757
第28計算期間 (2023年 5月15日) 28	28	2.0152	2.0162
第29計算期間 (2023年11月15日) 31	31	2.3774	2.3784
2022年12月末日 32		2.1613	
2023年 1月末日 31		2.1525	
2月末日 30		2.0725	
3月末日 30		2.0604	
4月末日 29		2.0889	
5月末日 27		2.0324	
6月末日 30		2.2336	
7月末日 30		2.2665	
8月末日 31		2.3114	
9月末日 30		2.2597	
10月末日 30		2.2857	
11月末日 31		2.3667	
12月末日 32		2.4026	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純	資産額(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10特定期間	(2014年 5月15日)	13,918	14,075	0.7071	0.7151
第11特定期間	(2014年11月17日)	11,492	11,619	0.7231	0.7311
第12特定期間	(2015年 5月15日)	8,721	8,834	0.6174	0.6254
第13特定期間	(2015年11月16日)	6,938	7,039	0.5492	0.5572
第14特定期間	(2016年 5月16日)	5,154	5,244	0.4543	0.4623
第15特定期間	(2016年11月15日)	3,824	3,861	0.4156	0.4196
第16特定期間	(2017年 5月15日)	3,421	3,454	0.4130	0.4170
第17特定期間	(2017年11月15日)	3,542	3,579	0.3851	0.3891
第18特定期間	(2018年 5月15日)	2,851	2,868	0.3302	0.3322
第19特定期間	(2018年11月15日)	2,067	2,074	0.2921	0.2931
第20特定期間	(2019年 5月15日)	1,871	1,878	0.2866	0.2876
第21特定期間	(2019年11月15日)	1,873	1,878	0.3327	0.3337
第22特定期間	(2020年 5月15日)	1,344	1,349	0.2607	0.2617
第23特定期間	(2020年11月16日)	1,197	1,202	0.2681	0.2691

				可止有侧趾分	<u> </u>
第24特定期間	(2021年 5月17日)	1,073	1,077	0.2784	0.2794
第25特定期間	(2021年11月15日)	956	959	0.2689	0.2699
第26特定期間	(2022年 5月16日)	594	595	0.1955	0.1960
第27特定期間	(2022年11月15日)	612	614	0.2107	0.2112
第28特定期間	(2023年 5月15日)	571	572	0.2183	0.2188
第29特定期間	(2023年11月15日)	479	480	0.2130	0.2135
	2022年12月末日	583		0.2049	
	2023年 1月末日	588		0.2080	
	2月末日	576		0.2163	
	3月末日	549		0.2077	
	4月末日	572		0.2181	
	5月末日	601		0.2324	
	6月末日	499		0.2035	
	7月末日	472		0.1935	
	8月末日	506		0.2100	
	9月末日	498		0.2085	
	10月末日	465		0.2068	
	11月末日	473		0.2109	
	12月末日	447		0.2114	
·					

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

2020年12月末日及0月		月木亚のに下記決算期末の純貧産の推移は次の通りです。 			 資産額(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第10計算期間	(2014年 5月15日)	393	393	1.6310	1.6320
第11計算期間	(2014年11月17日)	328	329	1.7889	1.7899
第12計算期間	(2015年 5月15日)	256	257	1.6406	1.6416
第13計算期間	(2015年11月16日)	172	172	1.5867	1.5877
第14計算期間	(2016年 5月16日)	104	104	1.4486	1.4496
第15計算期間	(2016年11月15日)	93	93	1.4192	1.4202
第16計算期間	(2017年 5月15日)	130	130	1.4994	1.5004
第17計算期間	(2017年11月15日)	215	215	1.4889	1.4899
第18計算期間	(2018年 5月15日)	180	180	1.3376	1.3386
第19計算期間	(2018年11月15日)	168	168	1.2098	1.2108
第20計算期間	(2019年 5月15日)	139	139	1.2096	1.2106
第21計算期間	(2019年11月15日)	140	140	1.4297	1.4307
第22計算期間	(2020年 5月15日)	96	96	1.1412	1.1422
第23計算期間	(2020年11月16日)	83	83	1.1981	1.1991
第24計算期間	(2021年 5月17日)	87	88	1.2697	1.2707
第25計算期間	(2021年11月15日)	86	86	1.2509	1.2519
第26計算期間	(2022年 5月16日)	59	59	0.9204	0.9204
第27計算期間	(2022年11月15日)	65	65	1.0063	1.0063
第28計算期間	(2023年 5月15日)	47	47	1.0651	1.0651

				訂止有個証分	<u> </u>
第29計算期間	(2023年11月15日)	33	33	1.0543	1.0543
	2022年12月末日	44		0.9873	
	2023年 1月末日	44		1.0052	
	2月末日	46		1.0479	
	3月末日	44		1.0088	
	4月末日	47		1.0620	
	5月末日	50		1.1342	
	6月末日	43		0.9967	
	7月末日	41		0.9498	
	8月末日	40		1.0323	
	9月末日	32		1.0275	
	10月末日	32		1.0210	
	11月末日	32		1.0436	
	12月末日	32		1.0483	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。 					
		純資産総額	(百万円)	1口当たり純	資産額(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2014年11月17日)	462	464	1.0997	1.1027
第2特定期間	(2015年 5月15日)	503	505	1.1332	1.1362
第3特定期間	(2015年11月16日)	724	726	1.1016	1.1046
第4特定期間	(2016年 5月16日)	601	602	0.9747	0.9777
第5特定期間	(2016年11月15日)	725	727	0.9898	0.9928
第6特定期間	(2017年 5月15日)	869	871	1.0771	1.0801
第7特定期間	(2017年11月15日)	786	789	1.0739	1.0769
第8特定期間	(2018年 5月15日)	712	714	1.0091	1.0121
第9特定期間	(2018年11月15日)	866	869	1.0313	1.0343
第10特定期間	(2019年 5月15日)	783	785	1.0188	1.0218
第11特定期間	(2019年11月15日)	811	813	1.0312	1.0342
第12特定期間	(2020年 5月15日)	680	683	0.9330	0.9360
第13特定期間	(2020年11月16日)	947	950	0.9854	0.9884
第14特定期間	(2021年 5月17日)	975	978	1.0464	1.0494
第15特定期間	(2021年11月15日)	805	807	1.0879	1.0909
第16特定期間	(2022年 5月16日)	786	788	1.0930	1.0960
第17特定期間	(2022年11月15日)	896	898	1.1437	1.1467
第18特定期間	(2023年 5月15日)	885	888	1.1233	1.1263
第19特定期間	(2023年11月15日)	933	935	1.2603	1.2633
	2022年12月末日	869		1.1023	
	2023年 1月末日	868		1.0999	
	2月末日	894		1.1295	
	3月末日	865		1.0978	
	4月末日	882		1.1197	

5月末日	892	1.1608	
6月末日	917	1.2075	
7月末日	874	1.1701	
8月末日	917	1.2266	
9月末日	914	1.2343	
10月末日	904	1.2203	
11月末日	919	1.2428	
12月末日	915	1.2392	

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額 (百万円)		1口当たり純	資産額(円)
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2014年11月17日)	40	40	1.1113	1.1123
第2計算期間	(2015年 5月15日)	186	186	1.1649	1.1659
第3計算期間	(2015年11月16日)	209	209	1.1483	1.1493
第4計算期間	(2016年 5月16日)	200	200	1.0322	1.0332
第5計算期間	(2016年11月15日)	210	210	1.0629	1.0639
第6計算期間	(2017年 5月15日)	62	62	1.1809	1.1819
第7計算期間	(2017年11月15日)	71	71	1.1969	1.1979
第8計算期間	(2018年 5月15日)	93	93	1.1484	1.1494
第9計算期間	(2018年11月15日)	86	86	1.1950	1.1960
第10計算期間	(2019年 5月15日)	66	66	1.2007	1.2017
第11計算期間	(2019年11月15日)	73	73	1.2360	1.2370
第12計算期間	(2020年 5月15日)	407	408	1.1499	1.1509
第13計算期間	(2020年11月16日)	368	368	1.2426	1.2436
第14計算期間	(2021年 5月17日)	406	406	1.3417	1.3427
第15計算期間	(2021年11月15日)	407	407	1.4192	1.4202
第16計算期間	(2022年 5月16日)	405	405	1.4492	1.4502
第17計算期間	(2022年11月15日)	560	560	1.5363	1.5373
第18計算期間	(2023年 5月15日)	635	635	1.5323	1.5333
第19計算期間	(2023年11月15日)	621	621	1.7449	1.7459
	2022年12月末日	568		1.4843	
	2023年 1月末日	600		1.4852	
	2月末日	618		1.5292	
	3月末日	607		1.4900	
	4月末日	631		1.5241	
	5月末日	654		1.5838	
	6月末日	682		1.6515	
	7月末日	654		1.6044	
	8月末日	662		1.6863	
	9月末日	629		1.7013	
	10月末日	602		1.6861	

11月末日	608	1.7208	
12月末日	608	1.7199	

野村新米国ハイ・イールド債券投信 (メキシコペソコース)毎月分配型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額	(百万円)	1口当たり純	1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1特定期間	(2014年11月17日)	29	29	1.0734	1.0784	
第2特定期間	(2015年 5月15日)	172	172	0.9701	0.9751	
第3特定期間	(2015年11月16日)	163	164	0.8596	0.8646	
第4特定期間	(2016年 5月16日)	50	51	0.7032	0.7082	
第5特定期間	(2016年11月15日)	52	52	0.6155	0.6205	
第6特定期間	(2017年 5月15日)	112	113	0.7306	0.7356	
第7特定期間	(2017年11月15日)	132	132	0.7170	0.7220	
第8特定期間	(2018年 5月15日)	96	97	0.6673	0.6723	
第9特定期間	(2018年11月15日)	77	78	0.6441	0.6491	
第10特定期間	(2019年 5月15日)	110	111	0.6748	0.6798	
第11特定期間	(2019年11月15日)	162	163	0.6766	0.6816	
第12特定期間	(2020年 5月15日)	177	179	0.4749	0.4799	
第13特定期間	(2020年11月16日)	212	213	0.5880	0.5900	
第14特定期間	(2021年 5月17日)	163	163	0.6543	0.6563	
第15特定期間	(2021年11月15日)	136	137	0.6703	0.6723	
第16特定期間	(2022年 5月16日)	95	95	0.7112	0.7132	
第17特定期間	(2022年11月15日)	88	89	0.7937	0.7957	
第18特定期間	(2023年 5月15日)	82	82	0.8932	0.8952	
第19特定期間	(2023年11月15日)	95	95	1.0346	1.0366	
	2022年12月末日	84		0.7760		
	2023年 1月末日	87		0.8046		
	2月末日	92		0.8463		
	3月末日	85		0.8412		
	4月末日	79		0.8599		
	5月末日	85		0.9262		
	6月末日	92		0.9965		
	7月末日	90		0.9810		
	8月末日	96		1.0416		
	9月末日	92		1.0014		
	10月末日	90		0.9751		
	11月末日	97		1.0496		
	12月末日	98		1.0645		

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

2023年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

純資産総額(百万円) 1口当たり純資産額(円)

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2014年11月17日)	30	30	1.0852	1.0862
第2計算期間	(2015年 5月15日)	26	26	1.0203	1.0213
第3計算期間	(2015年11月16日)	25	25	0.9342	0.9342
第4計算期間	(2016年 5月16日)	6	6	0.7996	0.7996
第5計算期間	(2016年11月15日)	5	5	0.7328	0.7328
第6計算期間	(2017年 5月15日)	33	33	0.9133	0.9133
第7計算期間	(2017年11月15日)	45	45	0.9377	0.9377
第8計算期間	(2018年 5月15日)	34	34	0.9105	0.9105
第9計算期間	(2018年11月15日)	30	30	0.9183	0.9183
第10計算期間	(2019年 5月15日)	33	33	1.0079	1.0079
第11計算期間	(2019年11月15日)	36	36	1.0596	1.0606
第12計算期間	(2020年 5月15日)	27	27	0.7807	0.7807
第13計算期間	(2020年11月16日)	33	33	0.9932	0.9932
第14計算期間	(2021年 5月17日)	37	37	1.1243	1.1253
第15計算期間	(2021年11月15日)	38	38	1.1725	1.1735
第16計算期間	(2022年 5月16日)	40	40	1.2598	1.2608
第17計算期間	(2022年11月15日)	36	36	1.4288	1.4298
第18計算期間	(2023年 5月15日)	63	63	1.6309	1.6319
第19計算期間	(2023年11月15日)	74	74	1.9106	1.9116
	2022年12月末日	35		1.4002	
	2023年 1月末日	36		1.4555	
	2月末日	60		1.5345	
	3月末日	59		1.5291	
	4月末日	61		1.5673	
	5月末日	66		1.6911	
	6月末日	71		1.8228	
	7月末日	70		1.7982	
	8月末日	75		1.9129	
	9月末日	72		1.8429	
	10月末日	70		1.7980	
	11月末日	75		1.9385	
	12月末日	77		1.9697	

分配の推移

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	0.0420円
第11特定期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	0.0340円
第12特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	0.0180円
第13特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	0.0180円
第14特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	0.0180円

第15特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	0.0180円
第16特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	0.0180円
第17特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.0180円
第18特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	0.0180円
第19特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.0150円
第20特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	0.0120円
第21特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.0120円
第22特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	0.0120円
第23特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	0.0120円
第24特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	0.0120円
第25特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	0.0120円
第26特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	0.0120円
第27特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	0.0120円
第28特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	0.0120円
第29特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

計算期間	1口当たりの分配金
2013年11月16日~2014年 5月15日	0.0010円
2014年 5月16日~2014年11月17日	0.0010円
2014年11月18日~2015年 5月15日	0.0010円
2015年 5月16日 ~ 2015年11月16日	0.0010円
2015年11月17日~2016年 5月16日	0.0010円
2016年 5月17日~2016年11月15日	0.0010円
2016年11月16日~2017年 5月15日	0.0010円
2017年 5月16日~2017年11月15日	0.0010円
2017年11月16日~2018年 5月15日	0.0010円
2018年 5月16日~2018年11月15日	0.0010円
2018年11月16日~2019年 5月15日	0.0010円
2019年 5月16日~2019年11月15日	0.0010円
2019年11月16日~2020年 5月15日	0.0010円
2020年 5月16日~2020年11月16日	0.0010円
2020年11月17日~2021年 5月17日	0.0010円
2021年 5月18日~2021年11月15日	0.0010円
2021年11月16日~2022年 5月16日	0.0010円
2022年 5月17日~2022年11月15日	0.0010円
2022年11月16日~2023年 5月15日	0.0010円
2023年 5月16日~2023年11月15日	0.0010円
	2013年11月16日 ~ 2014年 5月15日 2014年 5月16日 ~ 2014年11月17日 2014年11月18日 ~ 2015年 5月15日 2015年 5月16日 ~ 2015年11月16日 2015年11月17日 ~ 2016年 5月16日 2016年 5月17日 ~ 2016年11月15日 2016年11月16日 ~ 2017年 5月15日 2017年 5月16日 ~ 2017年11月15日 2017年 5月16日 ~ 2018年 5月15日 2018年 5月16日 ~ 2018年 5月15日 2018年 5月16日 ~ 2019年 5月15日 2019年 5月16日 ~ 2019年11月15日 2019年 5月16日 ~ 2020年 5月15日 2020年 5月16日 ~ 2020年11月16日 2020年11月17日 ~ 2021年 5月17日 2021年 5月18日 ~ 2021年11月15日 2021年11月16日 ~ 2022年 5月16日 2022年 5月17日 ~ 2022年11月15日 2022年 5月17日 ~ 2022年11月15日

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	0.0600円

		訂正有価証券届出書(内国投資信託
第11特定期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	0.0600円
第12特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	0.0600円
第13特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	0.0600円
第14特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	0.0600円
第15特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	0.0360円
第16特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	0.0300円
第17特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.0300円
第18特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	0.0300円
第19特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.0300円
第20特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	0.0300円
第21特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.0220円
第22特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	0.0180円
第23特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	0.0180円
第24特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	0.0180円
第25特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	0.0180円
第26特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	0.0180円
第27特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	0.0180円
第28特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	0.0180円
第29特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	0.0010円
第11計算期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	0.0010円
第12計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	0.0010円
第14計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	0.0010円
第15計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.0010円
第18計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	0.0010円
第19計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.0010円
第20計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	0.0010円
第21計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.0010円
第22計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	0.0010円
第24計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	0.0010円
第25計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	0.0010円
第26計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	0.0010円
第27計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	0.0010円
第28計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	0.0010円
第29計算期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	0.0010円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	0.0600円
第11特定期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	0.0600円
第12特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	0.0600円
第13特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	0.0480円
第14特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	0.0480円
第15特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	0.0300円
第16特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	0.0240円
第17特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.0240円
第18特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	0.0240円
第19特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.0180円
第20特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	0.0120円
第21特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.0120円
第22特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	0.0120円
第23特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	0.0070円
第24特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	0.0060円
第25特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	0.0060円
第26特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	0.0060円
第27特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	0.0060円
第28特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	0.0060円
第29特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	0.0010円
第11計算期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	0.0010円
第12計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	0.0010円
第14計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	0.0010円
第15計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.0010円
第18計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	0.0010円
第19計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.0010円
第20計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	0.0010円
第21計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.0010円
第22計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	0.0010円
第24計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	0.0010円
第25計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	0.0010円

第26計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	0.0010円
第27計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	0.0010円
第28計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	0.0010円
第29計算期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	0.0010円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	0.0480円
第11特定期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	0.0480円
第12特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	0.0480円
第13特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	0.0480円
第14特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	0.0400円
第15特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	0.0210円
第16特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	0.0180円
第17特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.0180円
第18特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	0.0180円
第19特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.0180円
第20特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	0.0180円
第21特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.0180円
第22特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	0.0180円
第23特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	0.0080円
第24特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	0.0060円
第25特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	0.0060円
第26特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	0.0060円
第27特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	0.0060円
第28特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	0.0060円
第29特定期間	2023年 5月16日 ~ 2023年11月15日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	0.0010円
第11計算期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	0.0010円
第12計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	0.0010円
第14計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	0.0010円
第15計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.0010円
第18計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	0.0010円
第19計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.0010円
第20計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	0.0010円
第21計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.0010円

2019年11月16日~2020年 5月15日	0.0010円
2020年 5月16日~2020年11月16日	0.0010円
2020年11月17日~2021年 5月17日	0.0010円
2021年 5月18日~2021年11月15日	0.0010円
2021年11月16日~2022年 5月16日	0.0010円
2022年 5月17日~2022年11月15日	0.0010円
2022年11月16日~2023年 5月15日	0.0010円
2023年 5月16日~2023年11月15日	0.0010円
	2020年 5月16日 ~ 2020年11月16日 2020年11月17日 ~ 2021年 5月17日 2021年 5月18日 ~ 2021年11月15日 2021年11月16日 ~ 2022年 5月16日 2022年 5月17日 ~ 2022年11月15日 2022年11月16日 ~ 2023年 5月15日

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	0.0480円
第11特定期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	0.0480円
第12特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	0.0480円
第13特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	0.0480円
第14特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	0.0480円
第15特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	0.0300円
第16特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	0.0240円
第17特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.0240円
第18特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	0.0180円
第19特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.0070円
第20特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	0.0060円
第21特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.0060円
第22特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	0.0060円
第23特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	0.0060円
第24特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	0.0060円
第25特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	0.0060円
第26特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	0.0030円
第27特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	0.0030円
第28特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	0.0030円
第29特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	0.0030円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	0.0010円
第11計算期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	0.0010円
第12計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	0.0010円
第14計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	0.0010円
第15計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	0.0010円
第17計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.0010円

第18計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	0.0010円
第19計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.0010円
第20計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	0.0010円
第21計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.0010円
第22計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	0.0010円
第23計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	0.0010円
第24計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	0.0010円
第25計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	0.0010円
第26計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	0.0000円
第27計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	0.0000円
第28計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	0.0000円
第29計算期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	0.0000円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 8月11日~2014年11月17日	0.0090円
第2特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	0.0180円
第3特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	0.0180円
第4特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	0.0180円
第5特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	0.0180円
第6特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	0.0180円
第7特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.0180円
第8特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	0.0180円
第9特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.0180円
第10特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	0.0180円
第11特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.0180円
第12特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	0.0180円
第13特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	0.0180円
第14特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	0.0180円
第15特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	0.0180円
第16特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	0.0180円
第17特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	0.0180円
第18特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	0.0180円
第19特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 8月11日~2014年11月17日	0.0010円
第2計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	0.0010円
第3計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	0.0010円
第4計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	0.0010円
第5計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	0.0010円

		<u> </u>
第6計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	0.0010円
第7計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.0010円
第8計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	0.0010円
第9計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.0010円
第10計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	0.0010円
第11計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.0010円
第12計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	0.0010円
第14計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	0.0010円
第15計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	0.0010円
第17計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	0.0010円
第18計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	0.0010円
第19計算期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	0.0010円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 8月11日~2014年11月17日	0.0150円
第2特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	0.0300円
第3特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	0.0300円
第4特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	0.0300円
第5特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	0.0300円
第6特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	0.0300円
第7特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.0300円
第8特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	0.0300円
第9特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.0300円
第10特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	0.0300円
第11特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.0300円
第12特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	0.0300円
第13特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	0.0150円
第14特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	0.0120円
第15特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	0.0120円
第16特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	0.0120円
第17特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	0.0120円
第18特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	0.0120円
第19特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 8月11日~2014年11月17日	0.0010円
第2計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	0.0010円
第3計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	0.0000円

第4計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	0.0000円
第5計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	0.0000円
第6計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	0.0000円
第7計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.0000円
第8計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	0.0000円
第9計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.0000円
第10計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	0.0000円
第11計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.0010円
第12計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	0.0000円
第13計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	0.0000円
第14計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	0.0010円
第15計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	0.0010円
第16計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	0.0010円
第17計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	0.0010円
第18計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	0.0010円
第19計算期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	0.0010円

収益率の推移

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

計算期間	収益率
2013年11月16日~2014年 5月15日	4.3%
2014年 5月16日~2014年11月17日	1.2%
2014年11月18日~2015年 5月15日	1.3%
2015年 5月16日 ~ 2015年11月16日	3.6%
2015年11月17日~2016年 5月16日	0.7%
2016年 5月17日~2016年11月15日	3.0%
2016年11月16日~2017年 5月15日	4.2%
2017年 5月16日~2017年11月15日	0.6%
2017年11月16日~2018年 5月15日	1.8%
2018年 5月16日~2018年11月15日	1.1%
2018年11月16日~2019年 5月15日	2.8%
2019年 5月16日~2019年11月15日	2.5%
2019年11月16日~2020年 5月15日	7.0%
2020年 5月16日 ~ 2020年11月16日	9.3%
2020年11月17日~2021年 5月17日	3.5%
2021年 5月18日~2021年11月15日	1.7%
2021年11月16日~2022年 5月16日	9.0%
2022年 5月17日~2022年11月15日	3.2%
2022年11月16日~2023年 5月15日	0.8%
2023年 5月16日~2023年11月15日	2.0%
	2013年11月16日 ~ 2014年 5月15日 2014年 5月16日 ~ 2014年11月17日 2014年11月18日 ~ 2015年 5月15日 2015年 5月16日 ~ 2015年11月16日 2015年11月17日 ~ 2016年 5月16日 2016年 5月17日 ~ 2016年11月15日 2017年 5月16日 ~ 2017年 5月15日 2017年 5月16日 ~ 2017年11月15日 2017年11月16日 ~ 2018年 5月15日 2018年 5月16日 ~ 2018年11月15日 2018年 5月16日 ~ 2019年5月15日 2019年 5月16日 ~ 2019年11月15日 2019年11月16日 ~ 2020年 5月15日 2020年 5月16日 ~ 2020年11月16日 2020年11月17日 ~ 2021年 5月17日 2021年 5月18日 ~ 2021年11月15日 2021年 5月17日 ~ 2022年 5月16日 2022年 5月17日 ~ 2022年11月15日 2022年 5月17日 ~ 2022年11月15日

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の 基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を 乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	4.4%
第11計算期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	1.2%
第12計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	1.3%
第13計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	3.7%
第14計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	0.8%
第15計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	3.0%
第16計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	4.2%
第17計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.6%
第18計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	1.8%
第19計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	1.1%
第20計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	2.9%
第21計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	2.5%
第22計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	7.3%
第23計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	9.4%
第24計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	3.6%
第25計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	1.6%
第26計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	9.0%
第27計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	3.3%
第28計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	0.7%
第29計算期間	2023年 5月16日 ~ 2023年11月15日	1.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	8.0%
第11特定期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	6.9%
第12特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	2.8%
第13特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	9.9%
第14特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	7.1%
第15特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	6.7%
第16特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	8.8%
第17特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	4.9%
第18特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	5.3%
第19特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.4%
第20特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	3.2%
第21特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.2%
第22特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	14.6%

第23特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	19.7%
第24特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	14.7%
第25特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	0.2%
第26特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	4.1%
第27特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	2.3%
第28特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	0.7%
第29特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	7.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の 基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を 乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	8.3%
第11計算期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	7.2%
第12計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	2.6%
第13計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	10.1%
第14計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	7.1%
第15計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	6.9%
第16計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	8.8%
第17計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	4.9%
第18計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	5.5%
第19計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.4%
第20計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	3.2%
第21計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.2%
第22計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	14.8%
第23計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	19.8%
第24計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	14.8%
第25計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	0.2%
第26計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	4.2%
第27計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	2.2%
第28計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	0.8%
第29計算期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	7.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	16.4%
第11特定期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	3.2%
第12特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	4.4%
第13特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	15.8%
第14特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	0.8%

		11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年11年
第15特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	10.2%
第16特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	24.3%
第17特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.5%
第18特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	11.2%
第19特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.2%
第20特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	3.1%
第21特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.4%
第22特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	34.4%
第23特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	16.2%
第24特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	11.2%
第25特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	5.9%
第26特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	11.9%
第27特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	7.1%
第28特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	10.7%
第29特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	17.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	17.0%
第11計算期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	3.4%
第12計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	4.4%
第13計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	16.2%
第14計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	1.7%
第15計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	10.6%
第16計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	24.5%
第17計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.6%
第18計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	11.5%
第19計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.4%
第20計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	3.1%
第21計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.4%
第22計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	35.1%
第23計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	16.2%
第24計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	11.4%
第25計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	5.9%
第26計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	11.9%
第27計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	7.0%
第28計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	10.9%
第29計算期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	17.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	8.6%
第11特定期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	7.7%
第12特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	0.3%
第13特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	13.4%
第14特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	12.0%
第15特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	11.6%
第16特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	21.1%
第17特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	3.2%
第18特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	14.9%
第19特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	8.8%
第20特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	3.5%
第21特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.9%
第22特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	24.3%
第23特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	27.7%
第24特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	21.3%
第25特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	0.3%
第26特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	0.5%
第27特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	0.2%
第28特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	8.3%
第29特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	18.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	9.0%
第11計算期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	8.4%
第12計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	0.4%
第13計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	13.9%
第14計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	11.8%
第15計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	11.9%
第16計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	21.2%
第17計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	3.3%
第18計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	14.9%
第19計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	8.8%
第20計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	3.5%
第21計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	0.9%
第22計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	24.8%
第23計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	27.7%

第24計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	21.2%
第25計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	0.3%
第26計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	0.5%
第27計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	0.2%
第28計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	7.3%
第29計算期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	18.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第10特定期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	9.1%
第11特定期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	9.1%
第12特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	8.0%
第13特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	3.3%
第14特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	8.5%
第15特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	1.9%
第16特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	5.1%
第17特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.9%
第18特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	9.6%
第19特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	9.4%
第20特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	0.2%
第21特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	18.2%
第22特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	19.8%
第23特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	5.1%
第24特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	6.1%
第25特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	1.3%
第26特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	26.2%
第27特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	9.3%
第28特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	5.0%
第29特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	1.1%
-		

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

	計算期間	収益率
第10計算期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	9.5%
第11計算期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	9.7%
第12計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	8.2%
第13計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	3.2%
第14計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	8.6%
第15計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	2.0%

		<u> </u>
第16計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	5.7%
第17計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	0.6%
第18計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	10.1%
第19計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	9.5%
第20計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	0.1%
第21計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	18.3%
第22計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	20.1%
第23計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	5.1%
第24計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	6.1%
第25計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	1.4%
第26計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	26.4%
第27計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	9.3%
第28計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	5.8%
第29計算期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	1.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 8月11日~2014年11月17日	10.9%
第2特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	4.7%
第3特定期間	2015年 5月16日 ~ 2015年11月16日	1.2%
第4特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	9.9%
第5特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	3.4%
第6特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	10.6%
第7特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	1.4%
第8特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	4.4%
第9特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	4.0%
第10特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	0.5%
第11特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	3.0%
第12特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	7.8%
第13特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	7.5%
第14特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	8.0%
第15特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	5.7%
第16特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	2.1%
第17特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	6.3%
第18特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	0.2%
第19特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	13.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 8月11日~2014年11月17日	11.2%
第2計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	4.9%
第3計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	1.3%
第4計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	10.0%
第5計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	3.1%
第6計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	11.2%
第7計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	1.4%
第8計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	4.0%
第9計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	4.1%
第10計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	0.6%
第11計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	3.0%
第12計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	6.9%
第13計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	8.1%
第14計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	8.1%
第15計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	5.9%
第16計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	2.2%
第17計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	6.1%
第18計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	0.2%
第19計算期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	13.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 8月11日~2014年11月17日	8.8%
第2特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	6.8%
第3特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	8.3%
第4特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	14.7%
第5特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	8.2%
第6特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	23.6%
第7特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	2.2%
第8特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	2.7%
第9特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	1.0%
第10特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	9.4%
第11特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	4.7%
第12特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	25.4%
第13特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	27.0%
第14特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	13.3%
第15特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	4.3%
第16特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	7.9%
第17特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	13.3%
第18特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	14.0%

	第19特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	17.2%	
--	---------	-------------------------	-------	--

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の 基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を 乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 8月11日~2014年11月17日	8.6%
第2計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	5.9%
第3計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	8.4%
第4計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	14.4%
第5計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	8.4%
第6計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	24.6%
第7計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	2.7%
第8計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	2.9%
第9計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	0.9%
第10計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	9.8%
第11計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	5.2%
第12計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	26.3%
第13計算期間	2020年 5月16日 ~ 2020年11月16日	27.2%
第14計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	13.3%
第15計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	4.4%
第16計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	7.5%
第17計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	13.5%
第18計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	14.2%
第19計算期間	2023年 5月16日 ~ 2023年11月15日	17.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)設定及び解約の実績

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	651,505,851	1,688,862,403	12,739,136,319
第11特定期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	462,473,139	3,513,298,141	9,688,311,317
第12特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	112,221,214	1,843,619,673	7,956,912,858
第13特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	129,663,952	1,280,670,462	6,805,906,348
第14特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	154,698,370	983,894,728	5,976,709,990
第15特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	264,823,146	683,708,718	5,557,824,418
第16特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	105,676,555	589,629,931	5,073,871,042
第17特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	43,392,448	387,582,304	4,729,681,186
第18特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	24,770,812	292,088,653	4,462,363,345
第19特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	19,351,390	344,388,894	4,137,325,841
第20特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	64,769,709	363,258,024	3,838,837,526

第21特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	32,721,651	356,523,220	3,515,035,957
第22特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	53,926,688	236,874,136	3,332,088,509
第23特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	70,935,648	161,566,753	3,241,457,404
第24特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	59,382,286	233,625,325	3,067,214,365
第25特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	5,151,362	97,116,324	2,975,249,403
第26特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	8,922,022	280,635,773	2,703,535,652
第27特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	72,987,460	155,317,420	2,621,205,692
第28特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	313,955,389	74,113,877	2,861,047,204
第29特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	7,988,382	583,225,154	2,285,810,432

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	2,584,816	100,019,113	257,153,609
第11計算期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	2,943,215	95,211,371	164,885,453
第12計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	322,962	29,799,332	135,409,083
第13計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	385,370	6,520,070	129,274,383
第14計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	10,941,183	18,857,806	121,357,760
第15計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	22,671,867	12,466,696	131,562,931
第16計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	9,932,359	12,280,076	129,215,214
第17計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	1,364,566	8,283,129	122,296,651
第18計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	372,159	11,491,234	111,177,576
第19計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	868,986	6,007,121	106,039,441
第20計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	181,702	9,686,573	96,534,570
第21計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	381,966	12,854,738	84,061,798
第22計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	71,623,838	1,197,270	154,488,366
第23計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	31,189,115	9,445,410	176,232,071
第24計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	2,426,232	53,399,744	125,258,559
第25計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	1,899,194	4,357,412	122,800,341
第26計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	206,161	23,913,924	99,092,578
第27計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	18,126,296	243,891	116,974,983
第28計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	7,627,157	21,639,746	102,962,394
第29計算期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	171,574	4,251,748	98,882,220

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	289,626,883	1,073,548,003	7,626,752,032
第11特定期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	437,050,744	1,089,146,771	6,974,656,005
第12特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	138,500,292	911,871,477	6,201,284,820
第13特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	76,336,363	704,579,710	5,573,041,473
第14特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	86,902,575	564,234,523	5,095,709,525
第15特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	255,216,721	348,145,516	5,002,780,730

			可用用证	7. 旧山首(四四汉其后元
第16特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	89,607,621	431,245,204	4,661,143,147
第17特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	140,600,260	327,667,683	4,474,075,724
第18特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	30,545,962	250,972,247	4,253,649,439
第19特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	24,005,768	288,122,443	3,989,532,764
第20特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	20,763,276	328,325,287	3,681,970,753
第21特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	87,900,610	438,069,056	3,331,802,307
第22特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	44,179,590	323,814,006	3,052,167,891
第23特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	15,474,563	254,873,080	2,812,769,374
第24特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	11,452,864	225,019,402	2,599,202,836
第25特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	9,200,724	153,462,837	2,454,940,723
第26特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	9,754,007	69,013,893	2,395,680,837
第27特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	13,483,268	182,613,577	2,226,550,528
第28特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	21,661,671	120,319,176	2,127,893,023
第29特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	7,206,257	119,568,047	2,015,531,233

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	5,341,496	76,804,053	263,863,518
第11計算期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	5,788,406	94,105,882	175,546,042
第12計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	1,511,099	29,711,803	147,345,338
第13計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	386,833	18,548,538	129,183,633
第14計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	4,890,218	5,914,483	128,159,368
第15計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	2,422,500	7,597,255	122,984,613
第16計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	4,774,762	9,550,594	118,208,781
第17計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	198,326	5,399,084	113,008,023
第18計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	6,259,906	3,146,141	116,121,788
第19計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	557,231	18,090,601	98,588,418
第20計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	340,703	5,397,244	93,531,877
第21計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	1,488,015	15,953,694	79,066,198
第22計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	213,517	9,845,964	69,433,751
第23計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	196,725	2,528,039	67,102,437
第24計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	379,990	2,116,584	65,365,843
第25計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	165,233	8,370,532	57,160,544
第26計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	112,598	56,376	57,216,766
第27計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	102,952		57,319,718
第28計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	104,362	2,961,445	54,462,635
第29計算期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	88,245	1,699,560	52,851,320

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	1,347,577,939	22,437,209,693	111,732,578,310

			司止有1111計2	<u> </u>
第11特定期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	1,014,666,600	17,451,386,833	95,295,858,077
第12特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	1,443,891,653	15,520,641,564	81,219,108,166
第13特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	1,265,681,975	10,460,633,479	72,024,156,662
第14特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	1,313,485,289	7,800,176,699	65,537,465,252
第15特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	2,609,216,219	5,805,378,631	62,341,302,840
第16特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	1,498,428,081	4,981,489,872	58,858,241,049
第17特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	826,724,423	4,452,853,594	55,232,111,878
第18特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	568,621,172	3,797,439,834	52,003,293,216
第19特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	417,497,188	5,142,679,268	47,278,111,136
第20特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	194,790,945	3,066,422,697	44,406,479,384
第21特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	201,962,340	3,665,101,582	40,943,340,142
第22特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	210,763,755	4,185,133,472	36,968,970,425
第23特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	183,524,955	3,834,747,911	33,317,747,469
第24特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	169,382,348	3,345,990,275	30,141,139,542
第25特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	108,255,408	2,259,070,839	27,990,324,111
第26特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	108,036,595	2,205,220,351	25,893,140,355
第27特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	96,347,886	1,448,219,279	24,541,268,962
第28特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	76,522,326	980,952,565	23,636,838,723
第29特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	57,874,940	1,947,993,517	21,746,720,146

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

	·	八		
	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	14,373,679	292,754,620	1,106,498,299
第11計算期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	10,442,581	203,092,714	913,848,166
第12計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	20,732,534	252,336,147	682,244,553
第13計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	37,082,984	90,671,594	628,655,943
第14計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	3,000,589	32,626,056	599,030,476
第15計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	61,322,328	69,104,069	591,248,735
第16計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	59,468,544	46,806,832	603,910,447
第17計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	116,023,230	67,328,517	652,605,160
第18計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	3,501,240	35,291,065	620,815,335
第19計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	1,217,245	61,260,045	560,772,535
第20計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	988,850	37,893,330	523,868,055
第21計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	840,131	48,034,468	476,673,718
第22計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	880,560	198,497,042	279,057,236
第23計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	1,548,653	53,848,171	226,757,718
第24計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	1,036,301	53,860,337	173,933,682
第25計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	259,732	17,600,748	156,592,666
第26計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	235,090	11,408,913	145,418,843
第27計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	6,287,152	11,907,172	139,798,823
第28計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	4,449,723	5,067,422	139,181,124
第29計算期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	161,946	22,602,943	116,740,127

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	25,352,314	584,955,923	3,224,232,704
第11特定期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	14,883,546	594,639,840	2,644,476,410
第12特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	22,207,056	305,805,198	2,360,878,268
第13特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	10,905,368	245,789,245	2,125,994,391
第14特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	20,386,538	158,078,331	1,988,302,598
第15特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	24,530,952	203,039,257	1,809,794,293
第16特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	12,624,885	148,772,685	1,673,646,493
第17特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	9,590,619	143,941,510	1,539,295,602
第18特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	8,683,529	162,428,801	1,385,550,330
第19特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	8,647,104	89,591,163	1,304,606,271
第20特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	9,505,530	97,947,252	1,216,164,549
第21特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	25,284,037	90,487,866	1,150,960,720
第22特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	8,805,799	65,408,222	1,094,358,297
第23特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	5,690,335	120,907,957	979,140,675
第24特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	2,290,612	103,531,823	877,899,464
第25特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	1,850,641	60,287,327	819,462,778
第26特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	1,707,081	42,862,300	778,307,559
第27特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	1,889,896	41,805,094	738,392,361
第28特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	3,053,402	57,638,941	683,806,822
第29特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	1,748,394	22,750,652	662,804,564

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	1,683,866	4,586,522	104,288,400
第11計算期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	65,585	52,676,003	51,677,982
第12計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	35,821	26,793,537	24,920,266
第13計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	23,596	3,024,645	21,919,217
第14計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	50,342	1,910,197	20,059,362
第15計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	86,611	150,933	19,995,040
第16計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	39,052	1,119,897	18,914,195
第17計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	31,398	9,236,111	9,709,482
第18計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	1,111,326	751,653	10,069,155
第19計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	20,328	2,040,311	8,049,172
第20計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	693,774	868,792	7,874,154
第21計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	294,016	1,015,729	7,152,441
第22計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	18,246	969,638	6,201,049
第23計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	9,531	521,003	5,689,577
第24計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	2,540	5,963	5,686,154

			H 2 TT 1 3 1 TT 1 ATT 2	
第25計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	2,096		5,688,250
第26計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	2,092		5,690,342
第27計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	2,105		5,692,447
第28計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	9,171,041	719,735	14,143,753
第29計算期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	6,539	734,055	13,416,237

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	489,492,364	3,512,865,775	19,684,471,508
第11特定期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	353,199,251	4,145,884,695	15,891,786,064
第12特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	210,251,398	1,975,105,029	14,126,932,433
第13特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	144,990,201	1,636,964,101	12,634,958,533
第14特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	214,640,423	1,503,913,942	11,345,685,014
第15特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	149,336,108	2,293,522,354	9,201,498,768
第16特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	397,952,234	1,315,419,887	8,284,031,115
第17特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	1,518,106,480	602,605,795	9,199,531,800
第18特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	441,113,746	1,005,984,344	8,634,661,202
第19特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	150,933,602	1,708,900,097	7,076,694,707
第20特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	185,942,392	733,555,550	6,529,081,549
第21特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	44,224,636	943,085,379	5,630,220,806
第22特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	31,273,025	504,950,344	5,156,543,487
第23特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	27,012,104	714,823,138	4,468,732,453
第24特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	63,852,567	676,572,389	3,856,012,631
第25特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	20,221,666	319,568,570	3,556,665,727
第26特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	27,049,927	545,282,505	3,038,433,149
第27特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	17,100,497	145,597,716	2,909,935,930
第28特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	9,556,979	301,460,317	2,618,032,592
第29特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	8,409,649	376,540,421	2,249,901,820

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2013年11月16日~2014年 5月15日	9,780,921	31,321,467	241,401,177
第11計算期間	2014年 5月16日~2014年11月17日	3,260,269	60,825,680	183,835,766
第12計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	1,250,913	28,483,552	156,603,127
第13計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	302,182	48,256,923	108,648,386
第14計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	15,512,066	52,053,584	72,106,868
第15計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	4,532,319	11,074,491	65,564,696
第16計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	33,976,874	12,386,998	87,154,572
第17計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	61,448,337	4,066,870	144,536,039
第18計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	10,020,440	19,443,164	135,113,315
第19計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	8,762,283	4,508,623	139,366,975

第20計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	4,596,501	28,474,837	115,488,639
第21計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	1,069,687	18,156,377	98,401,949
第22計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	511,611	14,105,738	84,807,822
第23計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	570,941	15,378,203	70,000,560
第24計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	695,246	1,427,968	69,267,838
第25計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	410,016	193,527	69,484,327
第26計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	454,687	4,898,189	65,040,825
第27計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	290,352	48,964	65,282,213
第28計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	170,380	20,958,743	44,493,850
第29計算期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	75,818	12,966,133	31,603,535

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 8月11日~2014年11月17日	426,117,509	5,216,013	420,901,496
第2特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	158,097,875	134,465,187	444,534,184
第3特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	230,455,932	17,380,267	657,609,849
第4特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	44,657,230	85,637,363	616,629,716
第5特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	202,986,219	86,453,688	733,162,247
第6特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	101,027,360	27,087,158	807,102,449
第7特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	35,837,920	110,212,338	732,728,031
第8特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	70,580,774	97,155,204	706,153,601
第9特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	183,348,138	49,039,959	840,461,780
第10特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	31,376,366	102,734,410	769,103,736
第11特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	47,940,985	30,576,775	786,467,946
第12特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	119,393,916	176,022,716	729,839,146
第13特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	283,392,507	51,597,913	961,633,740
第14特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	52,726,263	82,402,215	931,957,788
第15特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	9,440,302	201,072,021	740,326,069
第16特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	16,458,447	37,338,681	719,445,835
第17特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	126,180,106	62,171,762	783,454,179
第18特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	17,368,081	12,211,529	788,610,731
第19特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	3,806,968	51,562,473	740,855,226

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 8月11日~2014年11月17日	36,530,717	467,977	36,062,740
第2計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	154,744,282	30,737,615	160,069,407
第3計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	22,634,652	682,705	182,021,354
第4計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	14,661,268	2,183,992	194,498,630
第5計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	6,141,198	2,578,692	198,061,136
第6計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	3,930,568	149,478,187	52,513,517

			H 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<u> </u>
第7計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	7,642,630	814,342	59,341,805
第8計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	24,926,896	3,056,058	81,212,643
第9計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	2,007,495	10,620,485	72,599,653
第10計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	908,134	18,237,936	55,269,851
第11計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	6,168,430	1,816,716	59,621,565
第12計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	295,558,269	496,490	354,683,344
第13計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	44,918,868	102,909,011	296,693,201
第14計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	23,818,334	17,475,670	303,035,865
第15計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	427,284	16,438,989	287,024,160
第16計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	569,105	7,985,212	279,608,053
第17計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	105,212,469	19,900,546	364,919,976
第18計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	53,521,147	3,679,144	414,761,979
第19計算期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	1,498,258	60,311,233	355,949,004

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 8月11日~2014年11月17日	27,557,958	47,382	27,510,576
第2特定期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	152,969,270	3,086,235	177,393,611
第3特定期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	13,458,414	340,627	190,511,398
第4特定期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	5,856,366	124,058,531	72,309,233
第5特定期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	23,514,965	11,312,301	84,511,897
第6特定期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	91,855,752	22,655,573	153,712,076
第7特定期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	77,307,420	46,829,184	184,190,312
第8特定期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	4,834,938	43,914,452	145,110,798
第9特定期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	4,228,644	28,896,284	120,443,158
第10特定期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	57,251,852	14,126,970	163,568,040
第11特定期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	80,699,353	4,529,494	239,737,899
第12特定期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	145,048,474	9,957,234	374,829,139
第13特定期間	2020年 5月16日~2020年11月16日	8,706,213	22,206,490	361,328,862
第14特定期間	2020年11月17日~2021年 5月17日	6,469,064	118,566,011	249,231,915
第15特定期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	492,374	45,541,635	204,182,654
第16特定期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	4,658,390	74,274,331	134,566,713
第17特定期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	390,100	22,866,479	112,090,334
第18特定期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	933,432	20,452,530	92,571,236
第19特定期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	195,393	362,682	92,403,947

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 8月11日~2014年11月17日	27,732,555		27,732,555
第2計算期間	2014年11月18日~2015年 5月15日	331,456	2,330,509	25,733,502
第3計算期間	2015年 5月16日~2015年11月16日	1,211,302	100,000	26,844,804

			引止行叫证领	<u>於曲出書(內国投資信託</u>
第4計算期間	2015年11月17日~2016年 5月16日	133,677	18,929,812	8,048,669
第5計算期間	2016年 5月17日~2016年11月15日	18,686	832,683	7,234,672
第6計算期間	2016年11月16日~2017年 5月15日	29,584,212	215	36,818,669
第7計算期間	2017年 5月16日~2017年11月15日	36,973,270	25,306,480	48,485,459
第8計算期間	2017年11月16日~2018年 5月15日	25,003	10,723,092	37,787,370
第9計算期間	2018年 5月16日~2018年11月15日	4,353	4,485,376	33,306,347
第10計算期間	2018年11月16日~2019年 5月15日	163,712	434,314	33,035,745
第11計算期間	2019年 5月16日~2019年11月15日	7,834,418	6,432,699	34,437,464
第12計算期間	2019年11月16日~2020年 5月15日	1,248,415	65,030	35,620,849
第13計算期間	2020年 5月16日~2020年11月16日		2,248,077	33,372,772
第14計算期間	2020年11月17日~2021年 5月17日		305,696	33,067,076
第15計算期間	2021年 5月18日~2021年11月15日	23,453		33,090,529
第16計算期間	2021年11月16日~2022年 5月16日	22,506	1,244,003	31,869,032
第17計算期間	2022年 5月17日~2022年11月15日	30,074	6,611,384	25,287,722
第18計算期間	2022年11月16日~2023年 5月15日	13,921,340		39,209,062
第19計算期間	2023年 5月16日~2023年11月15日	19,176		39,228,238

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

<更新後>

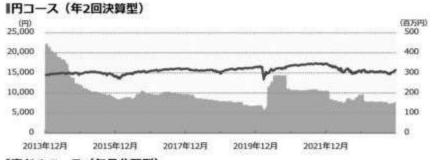


運用実績 (2023年12月29日現在)

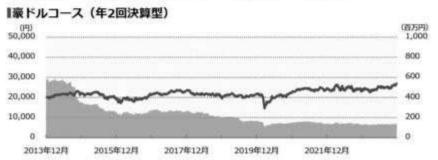
基準価額・純資産の推移 (日次)

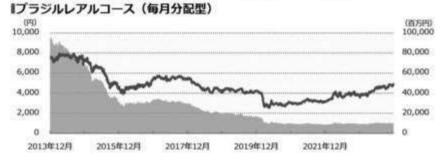
■基準価額(分配後、1万口あたり)(左軸) ■■ 純資産総額(右軸)

⊪円コース (毎月分配型) (西万円) 25,000 (円) 8,000 20,000 6,000 15,000 4,000 10,000 2,000 5,000 a 2013年12月 2015年12月 2021年12月 2017年12月 2019年12月



||豪ドルコース(毎月分配型) (四) 25,000 20,000 10,000 15,000 7,500 10,000 5,000 5,000 2,500 a 2013年12月 2015年12月 2017年12月 2019年12月 2021年12月





■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

||円コース(毎月分配型)

11 1-1 N (14/1/1000E)				
2023年12月	20	円		
2023年11月	20	円		
2023年10月	20	円		
2023年9月	20	円		
2023年8月	20	円		
直近1年間累計	240	円		
設定来累計	7,490	円		

Ⅱ円コース(年2回決算型)

2023年11月	10	円
2023年5月	10	円
2022年11月	10	円
2022年5月	10	円
2021年11月	10	円
設定來累計	290	円

||豪ドルコース(毎月分配型)

Hand to the first to the	A1 212 HOT	
2023年12月	30	円
2023年11月	30	円
2023年10月	30	円
2023年9月	30	円
2023年8月	30	円
直近1年間累計	360	円
設定来累計	11,860	円

■豪ドルコース(年2回決算型)

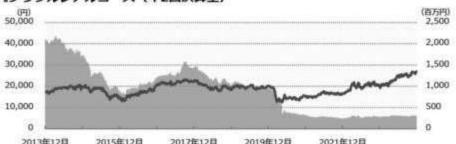
2023年11月	10	円
2023年5月	10	円
2022年11月	10	円
2022年5月	10	円
2021年11月	10	円
設定来累計	290	円

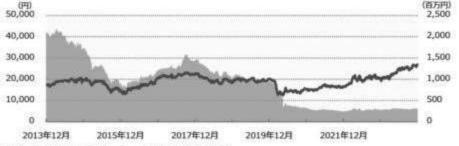
|プラジルレアルコース (毎月分配型)

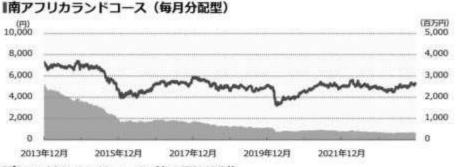
The second second		
2023年12月	10	円
2023年11月	10	円
2023年10月	10	円
2023年9月	10	円
2023年8月	10	円
直近1年間累計	120	円
設定來累計	12,220	円

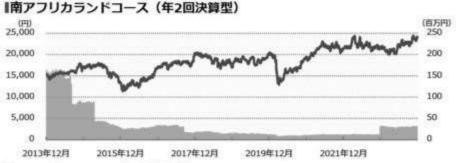
野村アセットマネジメント株式会社(E12460) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

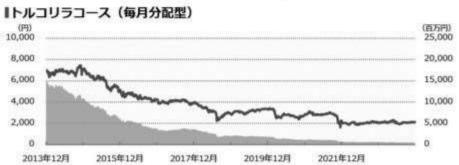
Iプラジルレアルコース ||ブラジルレアルコース(年2回決算型) (年2回決算型)

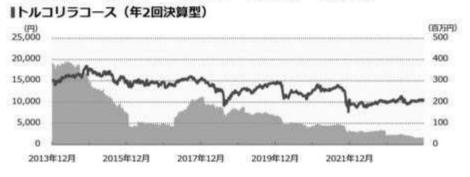












2023年11月 10 円 2023年5月 10 円 円 2022年11月 10 2022年5月 円 10 2021年11月 10 円 設定来累計 290 円

(毎月分配型) 2023年12月 10 円 2023年11月 10 円 2023年10月 円 10 2023年9月 円 10 2023年8月 10 円 円 直近1年間累計 120 設定来累計 10,940 円

||南アフリカランドコース

(年2回決算型)		
2023年11月	10	円
2023年5月	10	円
2022年11月	10	円
2022年5月	10	円
2021年11月	10	円
設定来累計	290	円

|南アフリカランドコース

(毎月分配型)	.5.5.1	
2023年12月	5	円
2023年11月	5	円
2023年10月	5	円
2023年9月	5	円
2023年8月	5	円
直近1年間累計	60	円
設定来累計	10,195	円

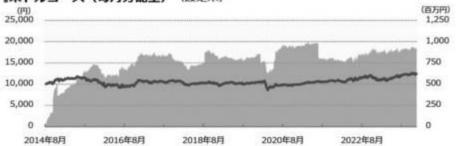
||トルコリラコース

||トルコリラコース

(年2回決算型)		
2023年11月	0	円
2023年5月	0	円
2022年11月	0	円
2022年5月	0	円
2021年11月	10	円
設定來累計	250	円

野村アセットマネジメント株式会社(E12460) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

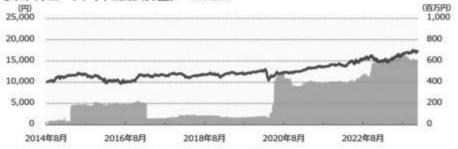
||米ドルコース (毎月分配型) (設定来)



2023年12月 円 30 2023年11月 30 円 2023年10月 30 円 2023年9月 円 30 2023年8月 30 円 直近1年間累計 360 円 設定来累計 3,360 円

||米ドルコース (毎月分配型)

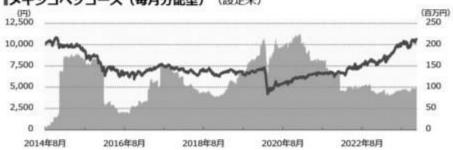
||米ドルコース(年2回決算型)(設定来)



▮米ドルコース(年2回決算型)

	-
10	円
190	円
	10 10 10 10

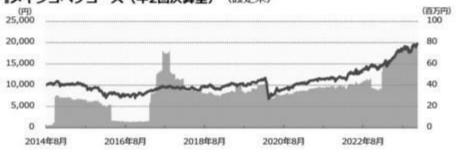
|メキシコペソコース (毎月分配型) (設定来)



||メキシコペソコース (毎月分配型)

(19/3/3 NUE/		
2023年12月	20	円
2023年11月	20	円
2023年10月	20	円
2023年9月	20	円
2023年8月	20	円
直近1年間累計	240	円
設定来累計	4,340	円

■メキシコペソコース(年2回決算型)(設定来)



||メキシコペソコース (年2回決算型)

2023年11月	10	円
2023年5月	10	円
2022年11月	10	円
2022年5月	10	円
2021年11月	10	円
設定来累計	90	円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率 (上位)

||毎月分配型

VEQS:					投	資比率(%)		
順位	銘柄	業種	円	张1"从	ブラジル	南アフリカ	14,295	米片。	対シ3 ペソ
17.75		-	3-2	3-7	レアルコース	5>1°3-2	3-7	3-1	3-7
1	DISH DBS CORP 5.875% 15/11/24	放送	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
2	CSC HOLDINGS LLC	ケーブル・テレビ	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
3	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
4	CLEAR CHANNEL OUTDOOR HO	放送	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
5	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
6	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	自動車関連	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
7	UNITED RENTALS NORTH AM	ビジネス・サービス	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8
8	CARNIVAL CORP	レジャー	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
9	TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
10	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	自動車関連	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7

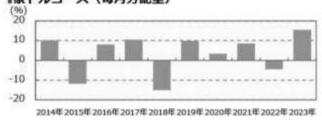
I年2回決算型

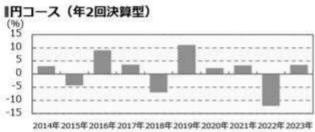
1 marks		投資比率 (%)			投資比率 (%)	投資比率 (%)	投資比率 (%)		
順位	銘柄	業種	円	聚1"ル	J" 55" N	南刃功	14,395	米/"ル	対374"5
			3-7	3-7	レアルコース	ラント"コース	3-2	3-7	3-7
1	DISH DBS CORP 5.875% 15/11/24	放送	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
2	CSC HOLDINGS LLC	ケーブル・テレビ	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
3	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
4	CLEAR CHANNEL OUTDOOR HO	放送	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
5	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
6	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	自動車関連	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
7	UNITED RENTALS NORTH AM	ビジネス・サービス	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9
8	CARNIVAL CORP	レジャー	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
9	TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
10	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	自動車関連	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7

■ 年間収益率の推移 (暦年ペース)



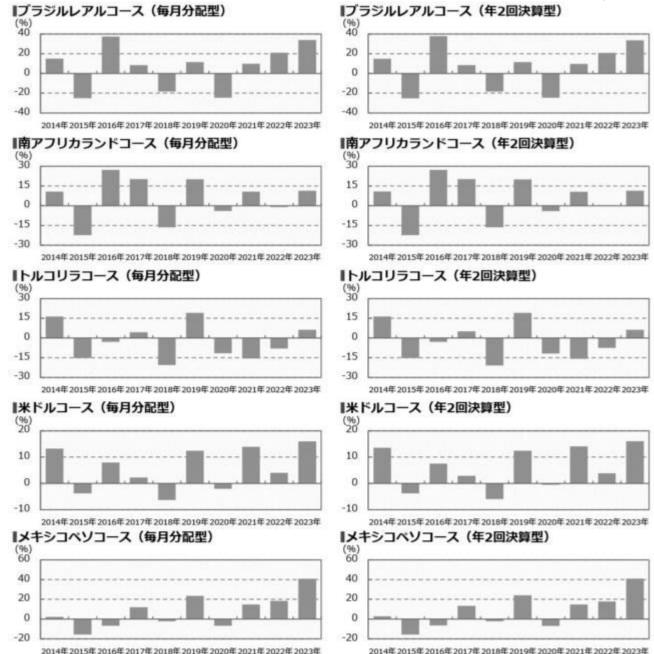
||豪ドルコース(毎月分配型)





∥豪ドルコース(年2回決算型)





- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・米ドルコースおよびメキシコペソコースの2014年は設定日(2014年8月11日)から年末までの収益率。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 野村新米国ハイ・イールド債券投信(アルコフラス)毎月

野村新米国八イ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理 府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額 は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年5月16日から2023年11月15日まで)の財務 諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型 野村新米国八イ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型 野村新米国八イ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型 野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型 野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下 「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理 府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額 は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間(2023年5月16日から2023年11月15日 まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型 野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理 府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額 は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2023年5月16日から2023年11月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1財務諸表

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

(1)貸借対照表

(単位:円) 前期 当期 (2023年 5月15日現在) (2023年11月15日現在) 資産の部 流動資産 34,489,961 コール・ローン 28,664,152 1,563,732,500 投資信託受益証券 2,023,725,288 親投資信託受益証券 1,001,965 1,001,768 未収入金 15,202,782 2,074,419,996 1.593.398.420 流動資産合計 1,593,398,420 2,074,419,996 資産合計 負債の部 流動負債 未払収益分配金 5,722,094 4,571,620 未払解約金 10,663,540 4,220,551 未払受託者報酬 52,678 43,135 未払委託者報酬 1,492,561 1,222,074

	前期 (2023年 5月15日現在)	当期 (2023年11月15日現在)
未払利息	27	12
その他未払費用	3,504	2,864
流動負債合計	17,934,404	10,060,256
負債合計	17,934,404	10,060,256
純資産の部		
元本等		
元本	2,861,047,204	2,285,810,432
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	804,561,612	702,472,268
(分配準備積立金)	577,787,837	488,973,849
元本等合計	2,056,485,592	1,583,338,164
純資産合計	2,056,485,592	1,583,338,164
負債純資産合計	2,074,419,996	1,593,398,420

(2)損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2022年11 至 2023年 5		当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益			
受取配当金		75,815,940	66,591,510
受取利息		2	-
有価証券売買等損益		51,596,912	93,959,363
営業収益合計		24,219,030	27,367,853
営業費用			
支払利息		4,959	6,522
受託者報酬		334,592	291,306
委託者報酬		9,480,103	8,253,586
その他費用		22,250	19,350
営業費用合計		9,841,904	8,570,764
営業利益又は営業損失()		14,377,126	35,938,617
経常利益又は経常損失()		14,377,126	35,938,617
当期純利益又は当期純損失()		14,377,126	35,938,617
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()		200,452	1,146,797
期首剰余金又は期首欠損金()		720,105,201	804,561,612
剰余金増加額又は欠損金減少額		20,188,864	168,286,359
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		20,188,864	168,286,359
剰余金減少額又は欠損金増加額		85,209,250	2,312,572
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		85,209,250	2,312,572
分配金		34,013,603	29,092,623
期末剰余金又は期末欠損金()		804,561,612	702,472,268

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
2.費用・収益の計上基準	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日 に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金
	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前足説明 4.その他 当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっており

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

		前期		当期	
		2023年 5月15日現在		2023年11月15日現在	
	1.	特定期間の末日における受益権の総数	1.	特定期間の末日における受益権の総数	
		2,861,047,204□			2,285,810,432
	2 .	投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額	2 .	投資信託財産計算規則第55条の6第1項 る額	第10号に規定す
				이하	
İ		元本の欠損 804,561,612円	ı	元本の欠損	702,472,268円
	3.	特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3 .	特定期間の末日における1単位当たりの)純資産の額
ļ		1口当たり純資産額 0.7188円	I	1口当たり純資産額	0.6927円
		(10,000口当たり純資産額) (7,188円)	ıl	(10,000口当たり純資産額)	(6,927円)

(「指益及び利	全全計算書	に関する注記)	
١	(19四次しず)	小亚미开目		

前期	
自 2022年11月16日	
至 2023年 5月15日	

1.分配金の計算過程

2022年11月16日から2022年12月15日まで

2022年11月16日から2022年	+ 12/H 13/H & C	
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,381,493円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	603,989,784円
分配準備積立金額	D	557,092,794円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,172,464,071円
当ファンドの期末残存口数	F	2,789,331,406
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,203円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,578,662円
2022年12月16日から2023年	₹ 1月16日まで	
項目		
費用控除後の配当等収益額	Α	10,744,790円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0F.
収益調整金額	С	604,498,705円
分配準備積立金額	D	561,749,445F
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,176,992,940円
当ファンドの期末残存口数	F	2,787,777,990□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,221円
10,000口当たり分配金額	Н	20F
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,575,555円
2023年 1月17日から2023年	₹ 2月15日まで	
項目		
費用控除後の配当等収益額	Α	10,895,092F
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0F.
収益調整金額	С	609,350,577F
分配準備積立金額	D	565,061,772円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,185,307,441円
当ファンドの期末残存口数	F	2,794,857,044
10,000口当たり収益分配対象 額	-	4,241円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,589,714円
2023年 2月16日から2023年	₹ 3月15日まで	1
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,436,414F
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0F.
収益調整金額	С	653,950,440F
分配準備積立金額	D	566,010,542F
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,231,397,396円
当ファンドの期末残存口数	F	2,890,012,195
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,260F
10,000口当たり分配金額	Н	20円

当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日

分配金の計算過程		
2023年 5月16日から2023年 6月15日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,617,889円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	615,998,551円
分配準備積立金額	D	549,013,605円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,175,630,045円
当ファンドの期末残存口数	F	2,718,374,222□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,324円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,436,748円
2023年 6月16日から2023年	¥ 7月18日まで	
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,782,912円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	547,039,151円
分配準備積立金額	D	492,332,169円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,049,154,232円
当ファンドの期末残存口数	F	2,413,000,151□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,347円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,826,000円
2023年 7月19日から2023年	¥ 8月15日まで ▼	
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,700,046円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円
収益調整金額	C	545,512,991円
分配準備積立金額	D	495,403,977円
当ファンドの分配対象収益額		1,050,617,014円
当ファンドの期末残存口数	F	2,405,073,447
10,000口当たり収益分配対象額	,	4,368円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,810,146円
2023年 8月16日から2023年	‡ 9月15日まで 	
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,484,482円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円
収益調整金額	C	540,767,740円
分配準備積立金額	D	495,467,316円
当ファンドの分配対象収益額		1,045,719,538円
当ファンドの期末残存口数	F	2,382,948,577
10,000口当たり収益分配対象額	·	4,388円
10,000口当たり分配金額	H	20円

収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,780,024円
2023年 3月16日から2023年	₹ 4月17日まで	
項目		
費用控除後の配当等収益額	Α	12,561,676円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	652,814,063円
分配準備積立金額	D	570,174,825円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,235,550,564円
当ファンドの期末残存口数	F	2,883,777,126口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,284円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,767,554円
2023年 4月18日から2023年	₹ 5月15日まで	
項目		
費用控除後の配当等収益額	Α	11,428,322円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	648,059,493円
分配準備積立金額	D	572,081,609円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,231,569,424円
当ファンドの期末残存口数	F	2,861,047,204口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,304円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,722,094円

収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,765,897円
2023年 9月16日から2023年	₹10月16日まで	
項目		
費用控除後の配当等収益額	А	9,435,312円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	531,551,179円
分配準備積立金額	D	491,212,614円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,032,199,105円
当ファンドの期末残存口数	F	2,341,106,222
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,409円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,682,212円
2023年10月17日から2023年	 ≢11月15日まで	•
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,462,518円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	519,273,988円
分配準備積立金額	D	484,082,951円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,012,819,457円
当ファンドの期末残存口数	F	2,285,810,432
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,430円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,571,620円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期	当期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針
	同左
4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用	
の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資とし	
て運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コー	同左
ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の	
2 有価証券関係に記載しております。	
にれらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リス り、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
7、信用リスク及び加勤性リスクにさらされてのりより。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	り、今前帝ロに後ではつり祭団体制
	3.金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員 会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行	同左
なっております。	
市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把	
握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま	
す。	
信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関す	
る情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた	
組入制限等の管理を行なっております。	
流動性リスクの管理 淡亜に広じて末堤流動性の出沿を	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を	

把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。 (2) 金融商品の時価等に関する事項

(2) 並熙冏吅の时間寺に関する事項		
前期	当期	
2023年 5月15日現在	2023年11月15日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価し	同左	
ているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ		
h_{\circ}		
2.時価の算定方法	2.時価の算定方法	

投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。

親投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 にと近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお <u> じます。</u>

(関連当事者との取引に関する注記) 前期 自 2022年11月16日 自 2023年 5月16日 至 2023年 5月15日 至 2023年11月15日

同左

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。 同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日	
期首元本額	2,621,205,692円	期首元本額		2,861,047,204円
期中追加設定元本額	313,955,389円	期中追加設定元本額		7,988,382円
期中一部解約元本額	74,113,877円	期中一部解約元本額		583,225,154円
2 有価証券関係				

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日	
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	30,623,294	3,870,625	
親投資信託受益証券	0	0	
合計	30,623,294	3,870,625	

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 日本円券		ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY	351,875	1,563,732,500	
	小計	銘柄数:1	351,875	1,563,732,500	
組入時価比率:98.8%			99.9%		
合計				1,563,732,500	
親投資信託受益	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,768	
証券	小計	銘柄数:1	982,608	1,001,768	
		組入時価比率:0.1%		0.1%	
	合計			1,001,768	
合計				1,564,734,268	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

(1)貸借対照表

		(単位:円)
	第28期 (2023年 5月15日現在)	第29期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,062,196	2,546,150
投資信託受益証券	155,413,116	146,580,896
親投資信託受益証券	100,196	100,177
流動資産合計	158,575,508	149,227,223
資産合計	158,575,508	149,227,223
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	102,962	98,882
未払受託者報酬	27,995	25,654
未払委託者報酬	793,193	726,613
未払利息	2	1
その他未払費用	1,800	1,651
流動負債合計	925,952	852,801
負債合計	925,952	852,801
純資産の部		
元本等		
元本 剰余金	102,962,394	98,882,220
^{判示並} 期末剰余金又は期末欠損金()	54,687,162	49,492,202
(分配準備積立金)	46,822,890	49,901,550
元本等合計	157,649,556	148,374,422
純資産合計	157,649,556	148,374,422
負債純資産合計	158,575,508	149,227,223

(2)損益及び剰余金計算書

		(単位:円)
	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	6,244,320	5,963,910
有価証券売買等損益	3,636,539	8,335,834
営業収益合計	2,607,781	2,371,924
支払利息	417	447
受託者報酬	27,995	25,654
委託者報酬	793,193	726,613
その他費用	1,800	1,651
営業費用合計	823,405	754,365
営業利益又は営業損失()	1,784,376	3,126,289
経常利益又は経常損失()	1,784,376	3,126,289
当期純利益又は当期純損失()	1,784,376	3,126,289
ー部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()	838,441	181,223
期首剰余金又は期首欠損金()	60,941,304	54,687,162
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,109,619	89,682
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	4,109,619	89,682
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,206,734	2,240,694

訂正有価証<u>券届出書(内国投資信</u>託受益証券)

49,492,202

5,090,917円 0円

120,390,999円 44,909,515円 170,391,431円 98,882,220□

17,231円

98,882円

10円

	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	11,206,7	2,240,694
分配金	102,9	62 98,882

54,687,162

(3)注記表

期末剰余金又は期末欠損金(

(重要な会計方針に係る事項に関す	る注記)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日 に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明4.その他	約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月16日から2023年11月
	15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対昭表に関する注記)

<u>(貝目が忠父に関する圧む)</u>			
第28期		第29期	
2023年 5月15日現在		2023年11月15日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1.	計算期間の末日における受益権の総数	
102,9	962,394□		98,882,220□
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産	の額 2.	計算期間の末日における1単位当たりの	純資産の額
1口当たり純資産額	1.5311円	1口当たり純資産額	1.5005円
(10,000口当たり純資産額) (1	15,311円)	(10,000口当たり純資産額)	(15,005円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日					第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日		
1.	分配金の計算過程			1	1.分配金の計算過程		
	項目				項目		
	費用控除後の配当等収益額	A	5,086,993円		費用控除後の配当等収益額 A		
	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円		費用控除後・繰越欠損金補填 B 後の有価証券売買等損益額		
	収益調整金額	С	125,277,557円		収益調整金額 C		
	分配準備積立金額	D	41,838,859円		分配準備積立金額 D		
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	172,203,409円		当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D		
	当ファンドの期末残存口数	F	102,962,394□		当ファンドの期末残存口数 F		
	10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	16,724円		10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000		

10,000口当たり分配金額

収益分配金金額

(金融商品に関する注記) (1)全融商品の状況に関する事項

(!) 並煕问吅の小川に関する事項	
第28期	第29期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第	同左

10円

102,962円

4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

Н

I=F×H/10,000

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

10,000口当たり分配金額

収益分配金金額

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

Н

I=F × H/10,000

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 同左 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員 会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行

3.金融商品に係るリスク管理体制

を設け、バフォーマンスの写直及び遅用サステの管理を1. なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま す

信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

<u>(2)金融商品の時価等に関する事項</u>

第28期	第29期
2023年 5月15日現在	2023年11月15日現在
1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。	2 . 時価の算定方法 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期	第29期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
	同左
‡と異なる関連当事者との取引は行なわれていない	

市場価格そ の取引条件と異なる関連当事者で ため、該当事項はございません。

(その他の注記)

元本の移動

自 202	第28期 22年11月16日 23年 5月15日	自 2023	529期 年 5月16日 年11月15日
期首元本額	116,974,983	円期首元本額	102,962,394円
期中追加設定元本額	7,627,157	円期中追加設定元本額	171,574円
期中一部解約元本額	21,639,746	刊期中一部解約元本額	4,251,748円
っ ★/再計#81/2			

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	4,005,899	8,046,191
親投資信託受益証券	10	19
合計	4,005,909	8,046,210

3 デリバティブ取引関係 該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 日本円券		ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスJPY	32,984	146,580,896	
	小計	銘柄数:1	32,984	146,580,896	
組入時価比率		組入時価比率:98.8%		99.9%	
	合計			146,580,896	
親投資信託受益	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,177	
証券	小計	銘柄数:1	98,261	100,177	
	組入時価比率:0.1%		0.1%		
	合計			100,177	
	合計			146,681,073	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。 (注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

(1)貸借対照表

(単位:円) 前期 当期 (2023年 5月15日現在) (2023年11月15日現在) 資産の部 流動資産 コール・ローン 27,414,192 26,041,184 投資信託受益証券 1,694,209,380 1,692,811,536 親投資信託受益証券 1,001,965 1,001,768 流動資産合計 1,722,625,537 1,719,854,488 資産合計 1,722,625,537 1,719,854,488 負債の部 流動負債 未払収益分配金 6,383,679 6,046,593 未払解約金 1,176,401 2,207,797 未払受託者報酬 43,590 45,371 未払委託者報酬 1,235,024 1,285,444 未払利息 21 11 その他未払費用 2,899 3,013 流動負債合計 8,841,614 9,588,229 負債合計 8,841,614 9,588,229 純資産の部 元本等 2,127,893,023 2,015,531,233 元本 期末剰余金又は期末欠損金() 305,264,974 414,109,100 (分配準備積立金) 1,039,815,204 998,684,563 元本等合計 1,710,266,259 1,713,783,923 純資産合計 1,713,783,923 1,710,266,259 負債純資産合計 1,722,625,537 1,719,854,488

(2) 損益及び剰余金計算書

訂正有価証券届出書 (内国投資信託受益証券) (単位:円)

	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	64,725,170	59,067,140
受取利息	2	-
有価証券売買等損益	69,640,022	76,410,058
営業収益合計	4,914,850	135,477,198
営業費用		
支払利息	4,190	5,332
受託者報酬	289,902	286,898
委託者報酬	8,213,791	8,128,558
その他費用	19,270	19,060
営業費用合計	8,527,153	8,439,848
営業利益又は営業損失()	13,442,003	127,037,350
経常利益又は経常損失()	13,442,003	127,037,350
当期純利益又は当期純損失()	13,442,003	127,037,350
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,726,550	150,942
期首剰余金又は期首欠損金()	380,531,679	414,109,100
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,667,222	20,131,580
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	20,667,222	20,131,580
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,690,559	1,199,879
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	3,690,559	1,199,879
分配金	38,838,631	36,973,983
期末剰余金又は期末欠損金()	414,109,100	305,264,974

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(主文の公司/フェルーのものでは)	
1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	原則として時価で評価しております。
	時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日
	に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
	市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
	基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金
2.貝用・収益の計工を生	
	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま
	す。
	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分
	配金額を計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前
足説明	提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 . その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっており
	ます。
/ チェム人もしゅロ往のに明子ったむ、	0.10

(重要な会計上の見積りに関する注記) 該当事項はありません。 (貸借対昭表に関する注記)

	[旧刈県衣に関する注記]			
	前期		当期	
	2023年 5月15日現在		2023年11月15日現在	
1.	特定期間の末日における受益権の総数	1.	特定期間の末日における受益権の総数	
	2,127,893,023	긔		2,015,531,233
2 .	投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額	2 .	投資信託財産計算規則第55条の6第1項 る額	第10号に規定す
3 .	元本の欠損 414,109,100 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8054 (10,000口当たり純資産額) (8,054P	3.	元本の欠損 特定期間の末日における1単位当たりの 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	305,264,974円 D純資産の額 0.8485円 (8,485円)
	(IU,UUU口ゴルリ織貝性領 <i>)</i> (0,U04F		(10,000日ヨルソ紀貝准积)	(0,400 🗇

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

			<u> </u>		出書(内国投資化
自 2022	前期 2年11月16日 3年 5月15日		当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日		
.分配金の計算過程 2022年11月16日から2022年12月15日まで			1.分配金の計算過程 2023年 5月16日から2023年 6月15日まで		
項目	F12H10D&C		項目	F 0H 10 D & C	
費用控除後の配当等収益額	A	12,744,236円	費用控除後の配当等収益額	A	9,315,494円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0F.
収益調整金額	С	778,074,823円	収益調整金額	С	742,154,024F
分配準備積立金額	D	1,066,439,179円	分配準備積立金額	D	1,025,066,265F
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,857,258,238円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,776,535,783F
当ファンドの期末残存口数	F	2,215,254,939	当ファンドの期末残存口数	F	2,099,103,952
10,000口当たり収益分配対象		8,383円	10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	8,463F
<u>額</u> 10,000口当たり分配金額	Н	30円	額 10,000口当たり分配金額	H	30F
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,645,764円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,297,311F
2022年12月16日から2023年	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	0,010,10113	2023年 6月16日から2023年		0,20.,0
項目	- 1/310 L & C		項目	- 77310Д&С	
	A	8,179,186円	費用控除後の配当等収益額	A	11,759,793F
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0,173,10013	費用控除後・繰越欠損金補填	В	0F
後の有価証券売買等損益額	В	01.1	後の有価証券売買等損益額	ь	01.
収益調整金額	С	761,869,353円	収益調整金額	С	739,244,077F
分配準備積立金額	D	1,047,666,391円	分配準備積立金額	D	1,022,739,530円
当ファンドの分配対象収益額		1,817,714,930円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,773,743,400円
当ファンドの期末残存口数	F	2,165,941,144口	当ファンドの期末残存口数	F	2,089,283,805
10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	8,392円	10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	8,489円
10,000口当たり分配金額	Н	30円	10,000口当たり分配金額	Н	30F
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,497,823円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,267,851円
2023年 1月17日から2023年	₹ 2月15日まで		2023年 7月19日から2023年	₹ 8月15日まで	
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,650,600円	費用控除後の配当等収益額	А	8,038,417
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0P
収益調整金額	С	758,578,801円	収益調整金額	С	730,626,257円
分配準備積立金額	D	1,042,580,312円	分配準備積立金額	D	1,015,033,769
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,812,809,713円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,753,698,443
当ファンドの期末残存口数	F	2,153,872,851 🗆	当ファンドの期末残存口数	F	2,063,417,033
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,416円	10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	8,498F
10,000口当たり分配金額	Н	30円	10,000口当たり分配金額	Н	301
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,461,618円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,190,251
2023年 2月16日から2023年	₹ 3月15日まで		2023年 8月16日から2023年	F 9月15日まで	
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,325,594円	費用控除後の配当等収益額	A	8,457,728
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	OF
収益調整金額	С	756,346,770円	収益調整金額	С	721,472,874
分配準備積立金額	D	1,043,271,681円	分配準備積立金額	D	1,002,906,016
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,807,944,045円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,732,836,618
当ファンドの期末残存口数	F	2,145,821,964□	当ファンドの期末残存口数	F	2,036,024,212
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,425円	10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	8,510
10,000口当たり分配金額	Н	30円	10,000口当たり分配金額	Н	301
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,437,465円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,108,072
2023年 3月16日から2023年	₹ 4月17日まで		2023年 9月16日から2023年	F10月16日まで	
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	А	9,379,710円	費用控除後の配当等収益額	A	7,793,042
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	01
収益調整金額	С	754,140,505円	収益調整金額	С	716,800,220
分配準備積立金額	D	1,040,341,188円	分配準備積立金額	D	997,480,982
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,803,861,403円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,722,074,244
当ファンドの期末残存口数	F	2,137,427,429	当ファンドの期末残存口数	F	2,021,301,763
10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	8,439円	10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	8,519
10,000口当たり分配金額	Н	30円	10,000口当たり分配金額	Н	30
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,412,282円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,063,905
2023年 4月18日から2023年	₹ 5月15日まで	1	2023年10月17日から2023年	F11月15日まで	
項目	Α.	0 244 444[[項目	Λ.	0.000.4401
費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	A B	8,311,114円	費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填	<u>А</u> В	8,933,443F
後の有価証券売買等損益額			後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	С	751,570,025円	収益調整金額	С	715,330,221

野村アセットマネジメント株式会社(E12460)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

分配準備積立金額	D	1,037,887,769円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,797,768,908円
当ファンドの期末残存口数	F	2,127,893,023□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,448円
10,000口当たり分配金額	Н	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,383,679円

	<u> </u>		
分配準備積立金額	D	995,797,713円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,720,061,377円	
当ファンドの期末残存口数	F	2,015,531,233口	
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,534円	
10,000口当たり分配金額	Н	30円	
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,046,593円	

(金融商品に関する注記)

(1)	金融商品の状況	に関する事項

(1)金融商品の状況に関する事項	
前期	当期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第	同左
4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用 の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資とし	
の基本方式に促い、有調証分等の金融間面に対して投資として運用することを目的としております。	
	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
	同左
ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リス	
ク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 つ、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制
ARBA ETERNITOR SALE OF SALE OF THE ETERNITOR SALE	同左
会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行	
なっております。 市場リスクの管理	
市場リスケの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把	
握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま	
す。	
信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた	
る情報収集・分析を市時、継続し、格内等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。	
流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を	
<u>把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</u>	
(2)金融商品の時価等に関する事項	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期	当期
2023年 5月15日現在	2023年11月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価し ているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお	2 . 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日	
	同左	

(その他の注記) 1 元本の移動

_ 1					
	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日	
期首元本額		2,226,550,528円			2,127,893,023円
期中追加設定元本額			期中追加設定元本額		7,206,257円
期中一部解約元本額		120,319,176円	期中一部解約元本額		119,568,047円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日	
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	12,158,632	45,545,128	
親投資信託受益証券	0	0	
合計	12,158,632	45,545,128	

3 デリバティブ取引関係 該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 日本円 券		ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスAUD	305,672	1,692,811,536	
	小計	銘柄数:1	305,672	1,692,811,536	
組		組入時価比率:99.0%		99.9%	
	合計			1,692,811,536	
親投資信託受益	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,768	
証券	小計	銘柄数:1	982,608	1,001,768	
		組入時価比率:0.1%		0.1%	
	合計			1,001,768	
	合計			1,693,813,304	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

(1)貸借対照表

(単位:円) 第28期 第29期 (2023年 5月15日現在) (2023年11月15日現在) 資産の部 流動資産 コール・ローン 2,391,139 2,445,603 投資信託受益証券 127,535,370 129,915,942 親投資信託受益証券 100,195 100,176 未収入金 3,301,558 流動資産合計 130,026,704 135,763,279 資産合計 130,026,704 135,763,279 負債の部 流動負債 未払収益分配金 54,462 52,851 未払解約金 25,838 21,308 未払受託者報酬 21,935 未払委託者報酬 621,502 603,646 未払利息 1,396 その他未払費用 1,345

	第28期 (2023年 5月15日現在)	第29期 (2023年11月15日現在)
 流動負債合計	680,762	723,523
負債合計	680,762	723,523
純資産の部		
元本等		
元本	54,462,635	52,851,320
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	74,883,307	82,188,436
(分配準備積立金)	126,082,553	126,325,787
元本等合計	129,345,942	135,039,756
純資産合計	129,345,942	135,039,756
負債純資産合計	130,026,704	135,763,279

(2)損益及び剰余金計算書

		(単位:円)
	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	4,735,980	4,506,570
有価証券売買等損益	5,075,355	5,777,871
営業収益合計	339,375	10,284,441
営業費用		
支払利息	256	356
受託者報酬	21,308	21,935
委託者報酬	603,646	621,502
その他費用	1,345	1,396
営業費用合計	626,555	645,189
営業利益又は営業損失()	965,930	9,639,252
経常利益又は経常損失()	965,930	9,639,252
当期純利益又は当期純損失()	965,930	9,639,252
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()	74,284	85,786
期首剰余金又は期首欠損金()	79,942,590	74,883,307
剰余金増加額又は欠損金減少額	144,596	129,420
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	144,596	129,420
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,109,203	2,324,906
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	4,109,203	2,324,906
分配金	54,462	52,851
期末剰余金又は期末欠損金()	74,883,307	82,188,436

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(里安仏云計刀封に)の事項に関り	9.台注記)	
1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券	
	原則として時価で評価しております。	
	時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日)	
	に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	
	市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。	
	親投資信託受益証券	
	基準価額で評価しております。	
2.費用・収益の計上基準	受取配当金	
	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま	
ं		
	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分	
	配金額を計上しております。	
	有価証券売買等損益	
	約定日基準で計上しております。	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前	
足説明	提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

4.その他

当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月16日から2023年11月 15<u>日までとなっております</u>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対昭表に関する注記)

-				
	第28期		第29期	
	2023年 5月15日現在		2023年11月15日現在	
	1. 計算期間の末日における受益権の総数	1.	計算期間の末日における受益権の総数	
	54,462,635□			52,851,320口
	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2.	計算期間の末日における1単位当たりの終	純資産の額
	1口当たり純資産額 2.3749円		1口当たり純資産額	2.5551円
	(10,000口当たり純資産額) (23,749円)		(10,000口当たり純資産額)	(25,551円)

<u>(損益及び剰余金計算書に関する注記)</u>

第28期 自 2022年11月 至 2023年 5月		第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日				
 		1.				
			項目			

1.分配金の計算過

A	
_ ^	4,109,241円
В	0円
С	48,423,379円
D	122,027,774円
E=A+B+C+D	174,560,394円
F	54,462,635□
G=E/F × 10,000	32,051円
Н	10円
I=F × H/10,000	54,462円
	C D E=A+B+C+D F G=E/F × 10,000

A	4,217,157円
В	0円
С	47,195,538円
D	122,161,481円
E=A+B+C+D	173,574,176円
F	52,851,320□
G=E/F × 10,000	32,841円
Н	10円
I=F×H/10,000	52,851円
	B C D E=A+B+C+D F G=E/F × 10,000 H

(金融商品に関する注記)

(1) 全動商品の保温に関する車項

(1)金融商品の状况に関する事項	
第28期	第29期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針
	同左
4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用	
の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資とし	
て運用することを目的としております。	
	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コー	同左
ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
ツファンドが仅方する方体証券の詳細は (その他の注記)の	

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リス ク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員 会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行 なっております。

市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま

(は、双負力町に加っているがない日本と1762 とのです。) 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

同左

(の) 全頭帝ロの時価学に関する東西

<u>(2) 並煕尙吅W吋卌寺に関りる事垻 </u>	
第28期	第29期
2023年 5月15日現在	2023年11月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価し	同左
ているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
h_{\circ}	
2.時価の算定方法	2.時価の算定方法

投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。

親投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお <u> じます。</u>

同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 第29期 自 2022年11月16日 自 2023年 5月16日 至 2023年 5月15日 至 2023年11月15日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。 同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第28期 自 2022年11月16日	第29期 自 2023年 5月16E	1
	至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日	
期首元本額	57,319,718円	期首元本額	54,462,635円
期中追加設定元本額		期中追加設定元本額	88,245円
期中一部解約元本額	2,961,445円	期中一部解約元本額	1,699,560円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日		
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)		
投資信託受益証券	5,112,523	5,573,390		
親投資信託受益証券	10	19		
合計	5,112,533	5,573,371		

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	種類 通貨 銘柄		券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券		ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスAUD	23,459	129,915,942	
	小計	銘柄数:1	23,459	129,915,942	
		組入時価比率:96.2%		99.9%	
	合計			129,915,942	
親投資信託受益	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,176	
証券	小計	銘柄数:1	98,260	100,176	
		組入時価比率:0.1%		0.1%	
	合計			100,176	
	合計			130,016,118	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

(1)貸借対照表

		<u>(単位:円)</u>
	前期 (2023年 5月15日現在)	当期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	126,908,817	143,373,370
投資信託受益証券	9,697,974,309	10,384,321,888
親投資信託受益証券	1,001,965	1,001,768
未収入金	58,901,235	56,201,688
流動資産合計	9,884,786,326	10,584,898,714
資産合計	9,884,786,326	10,584,898,714
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	23,636,838	21,746,720
未払解約金	22,522,625	38,092,399
未払受託者報酬	246,868	275,191
未払委託者報酬	6,994,613	7,797,081
未払利息	101	61
その他未払費用	16,451	18,334
流動負債合計	53,417,496	67,929,786
負債合計	53,417,496	67,929,786
純資産の部		
元本等		
元本	23,636,838,723	21,746,720,146
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	13,805,469,893	11,229,751,218
(分配準備積立金)	6,139,722,545	5,611,717,083
元本等合計	9,831,368,830	10,516,968,928
純資産合計	9,831,368,830	10,516,968,928
負債純資産合計	9,884,786,326	10,584,898,714

(2)損益及び剰余金計算書

			(単位:円)
	月 11月16日 5月15日	自 至	当期 2023年 5月16日 2023年11月15日
営業収益	·		
受取配当金	130,354,900		120,351,960
受取利息	12		-
有価証券売買等損益	893,722,561		1,604,769,014
営業収益合計	1,024,077,473		1,725,120,974
三世 三世 三世			
支払利息	19,091		30,509
受託者報酬	1,533,333		1,698,156
委託者報酬	43,444,397		48,114,301
その他費用	102,163		113,147
営業費用合計	45,098,984		49,956,113
営業利益又は営業損失()	978,978,489		1,675,164,861
経常利益又は経常損失()	978,978,489		1,675,164,861
当期純利益又は当期純損失()	978,978,489		1,675,164,861
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,041,730		18,501,250
期首剰余金又は期首欠損金()	15,192,143,741		13,805,469,893
剰余金増加額又は欠損金減少額	600,699,446		1,085,342,809

	自至	前期 3 2022年11月16日 2023年 5月15日	自至	当期 2023年 5月16日 2023年11月15日
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		600,699,446		1,085,342,809
剰余金減少額又は欠損金増加額		46,947,562		32,131,702
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		46,947,562		32,131,702
分配金		144,014,795		134,156,043
期末剰余金又は期末欠損金()		13,805,469,893		11,229,751,218

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法 投資信託受益証券

原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。

親投資信託受益証券

基準価額で評価しております。

2.費用・収益の計上基準 受取配当金

原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま

、。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分 配金額を計上しております。

有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 足説明

提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっており 4.その他

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。 (貸借対照表に関する注記)

	前期		当期	
	2023年 5月15日現在		2023年11月15日現在	
1.	特定期間の末日における受益権の総数	1.	特定期間の末日における受益権の総数	
	23,636,838,72	\Box	21,74	46,720,146□
2 .	投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2 .	投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10 る額	号に規定す
3.	元本の欠損 13,805,469,893 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	円 3.	元本の欠損 11,22 特定期間の末日における1単位当たりの純資	29,751,218円 資産の額
	1口当たり純資産額 0.415	円	1口当たり純資産額	0.4836円
	(10,000口当たり純資産額) (4,159	9)	(10,000口当たり純資産額)	(4,836円)

(10,000		: px /
(損益及び剰2	余金計算書に	関する注記)

リホエリ弁首に対する圧心/	
前期	当期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
-1 65.0 50	

1.分配金の計算過程

当ファンドの分配対象収益額

当ファンドの期末残存口数

2022年11月16日から2022年12月15日まで					
項目					
費用控除後の配当等収益額	A	17,606,756円			
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円			
収益調整金額	С	3,873,797,029円			
分配準備積立金額	D	6,378,018,799円			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,269,422,584円			
当ファンドの期末残存口数	F	24,357,515,732□			
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,216円			
10,000口当たり分配金額	Н	10円			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	24,357,515円			
2022年12月16日から2023年	∓ 1月16日まで				
項目					
費用控除後の配当等収益額	A	12,402,495円			
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円			
収益調整金額	С	3,849,760,692円			
分配準備積立金額	D	6,323,491,071円			

E=A+B+C+D

F

1.分配金の計算過程 2023年 5日16日から2023年 6日15日まで

2023年 5月16日から2023年 6月15日よ C					
項目					
費用控除後の配当等収益額	Α	17,686,863円			
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円			
収益調整金額	С	3,719,296,925円			
分配準備積立金額	D	6,036,208,909円			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,773,192,697円			
当ファンドの期末残存口数	F	23,255,459,462 🗆			
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,202円			
10,000口当たり分配金額	Н	10円			
収益分配金金額	I=F×H/10,000	23,255,459円			
2023年 6月16日から2023年 7月18日まで					

項目		
費用控除後の配当等収益額	Α	16,337,181円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	3,622,395,416円
分配準備積立金額	D	5,868,633,820円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,507,366,417円
当ファンドの期末残存口数	F	22,636,095,550 🗆

10,185,654,258円

24,186,305,662 🗆

				訂止有価証券属	良好图77 百四日
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,211円	10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	4,200円
10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	24,186,305円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	22,636,095円
2023年 1月17日から2023年	三 2月15日まで		2023年 7月19日から2023年	F 8月15日まで	
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	А	31,955,087円	費用控除後の配当等収益額	А	16,792,165円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	3,837,601,082円	収益調整金額	С	3,584,903,584円
分配準備積立金額	D	6,281,831,304円	分配準備積立金額	D	5,796,739,145円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,151,387,473円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,398,434,894円
当ファンドの期末残存口数	F	24,085,956,347□	当ファンドの期末残存口数	F	22,389,308,254
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F x 10,000	4,214円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,197円
10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	24,085,956円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	22,389,308円
2023年 2月16日から2023年	3月15日まで		2023年 8月16日から2023年	F 9月15日まで	
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	Α	11,530,695円	費用控除後の配当等収益額	А	32,560,257円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	3,813,264,434円	収益調整金額	С	3,547,968,037円
分配準備積立金額	D	6,241,571,954円	分配準備積立金額	D	5,726,771,516円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,066,367,083円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,307,299,810円
当ファンドの期末残存口数	F	23,913,135,823 🗆	当ファンドの期末残存口数	F	22,146,613,554
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,209円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,202円
10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	23,913,135円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	22,146,613円
2023年 3月16日から2023年	4月17日まで		2023年 9月16日から2023年	F10月16日まで	
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	Α	18,250,234円	費用控除後の配当等収益額	Α	8,493,663円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	3,804,059,479円	収益調整金額	С	3,523,459,098円
分配準備積立金額	D	6,205,698,280円	分配準備積立金額	D	5,692,843,155円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,028,007,993円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,224,795,916円
当ファンドの期末残存口数	F	23,835,046,036□	当ファンドの期末残存口数	F	21,981,848,352
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F x 10,000	4,207円	10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	4,196円
10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	23,835,046円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,981,848円
2023年 4月18日から2023年	5月15日まで		2023年10月17日から2023年	F11月15日まで	
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	А	17,418,574円	費用控除後の配当等収益額	A	16,477,114円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	3,775,286,865円	収益調整金額	С	3,487,699,968円
分配準備積立金額	D	6,145,940,809円	分配準備積立金額	D	5,616,986,689円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,938,646,248円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,121,163,771円
当ファンドの期末残存口数	F	23,636,838,723□	当ファンドの期末残存口数	F	21,746,720,146
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F x 10,000	4,204円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,194F
10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	23,636,838円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	21,746,720円
L					

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日

自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。

これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リス ク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

1.金融商品に対する取組方針

同左

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク同左

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員 同左会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

す。 | 信用リスクの管理 | つりに関して

信用リスクの旨住 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期	当期
2023年 5月15日現在	2023年11月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2 . 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

(別注当事首との私」に関する注記)	
前期	当期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
	同左
の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない	
ため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

元本の移動

	· プレイトリンパシ 玉刀					
		前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日	
			24,541,268,962円	期首元本額		23,636,838,723円
ļ	期中追加設定元本額		76,522,326円	期中追加設定元本額		57,874,940円
ŀ	期中一部解約元本額		980,952,565円	期中一部解約元本額		1,947,993,517円
	2 有価証券関係					

売買目的有価証券

種類	前期 当期 自 2022年11月16日 自 2023年 5月16日 至 2023年 5月15日 至 2023年11月15日			
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)		
投資信託受益証券	141,708,879	571,004,912		
親投資信託受益証券	0	0		
合計	141,708,879	571,004,912		

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券		ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスBRL	3,319,796	10,384,321,888	

小計	銘柄数:1	3,319,796	10,384,321,888	
	組入時価比率:98.7%		100.0%	
合計			10,384,321,888	
日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,768	
小計	銘柄数:1	982,608	1,001,768	
	組入時価比率:0.0%		0.0%	
合計			1,001,768	
合計			10,385,323,656	
	合計 日本円 小計 合計	組入時価比率:98.7% 合計 日本円 野村マネー マザーファンド	組入時価比率:98.7% 合計 日本円 野村マネー マザーファンド 982,608 小計 銘柄数:1 982,608 組入時価比率:0.0%	組入時価比率:98.7% 100.0% 合計 10,384,321,888 日本円 野村マネー マザーファンド 982,608 1,001,768 銘柄数:1 982,608 1,001,768 組入時価比率:0.0% 0.0%

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

(1)貸借対照表

		(単位:円)
	第28期 (2023年 5月15日現在)	第29期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,498,425	4,133,563
投資信託受益証券	309,155,608	306,787,984
親投資信託受益証券	1,001,965	1,001,768
未収入金	1,700,379	-
流動資産合計	316,356,377	311,923,315
資産合計	316,356,377	311,923,315
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	139,181	116,740
未払受託者報酬	47,688	50,222
未払委託者報酬	1,351,047	1,422,905
未払利息	3	1
その他未払費用	3,121	3,274
流動負債合計	1,541,040	1,593,142
負債合計	1,541,040	1,593,142
純資産の部		
元本等		
元本	139,181,124	116,740,127
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	175,634,213	193,590,046
(分配準備積立金)	270,675,947	230,095,240
元本等合計	314,815,337	310,330,173
純資産合計	314,815,337	310,330,173
負債純資産合計	316,356,377	311,923,315

(2) 損益及び剰余金計算書

		(単位:円 <u>)</u>
	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	4,044,375	3,525,735
有価証券売買等損益	28,142,633	47,539,047
営業収益合計	32,187,008	51,064,782

<u>訂正有価証券届出書(内国投資信</u>託受益証券)

	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業費用		
支払利息	581	1,100
受託者報酬	47,688	50,222
委託者報酬	1,351,047	1,422,905
その他費用	3,121	3,274
営業費用合計	1,402,437	1,477,501
営業利益又は営業損失()	30,784,571	49,587,281
経常利益又は経常損失()	30,784,571	49,587,281
当期純利益又は当期純損失()	30,784,571	49,587,281
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()	240,757	3,362,692
期首剰余金又は期首欠損金()	145,556,204	175,634,213
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,922,638	231,648
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	4,922,638	231,648
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,249,262	28,383,664
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	5,249,262	28,383,664
分配金	139,181	116,740
期末剰余金又は期末欠損金()	175,634,213	193,590,046

(3)注記表

<u>(重要な会計方針に係る事項に関す</u>	- る注記)
1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	原則として時価で評価しております。
	時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日
	に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
	市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
	基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金
	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま
	す。
	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分
	配金額を計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前
足説明	提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 . その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月16日から2023年11月
	15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記) 該当事項はありません。 (貸借対照表に関する注記)

_	<u>(貝目が黒衣に関する注記 /</u>			
	第28期		第29期	
L	2023年 5月15日現在		2023年11月15日現在	
	1. 計算期間の末日における受益権の総数	1.	計算期間の末日における受益権の総数	
	139,181,12	1 □		116,740,127
l	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2 .	計算期間の末日における1単位当たりの)純資産の額
	1口当たり純資産額 2.261	9円	1口当たり純資産額	2.6583円
	(10,000口当たり純資産額) (22,619	円)	(10,000口当たり純資産額)	(26,583円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

等20期	笠の田
第28期	第29期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
至 2020年 3万13日	至 2025年11万10日
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程
	75.0

7710 20 11 97 20 12		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,843,991円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	204,986,074円
分配準備積立金額	D	266,971,137円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	475,801,202円
当ファンドの期末残存口数	F	139,181,124□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	34,185円

٠.	. 27 的显示的		
	項目		
	費用控除後の配当等収益額	Α	3,331,593円
	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
	収益調整金額	С	172,228,945円
	分配準備積立金額	D	226,880,387円
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	402,440,925円
	当ファンドの期末残存口数	F	116,740,127□
	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	34,473円

10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	139,181円

10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	116,740円

(金融商品に関する注記)

(1))金融商品の状況に関す <i>る</i>	事項
-----	----------------------	----

第28期 第29期 自 2022年11月16日 自 2023年 5月16日 至 2023年 5月15日 至 2023年11月15日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資とし て運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コ ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の

2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リス ク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員 会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行 なっております。 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

1.金融商品に対する取組方針

同左

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

同左

3.金融商品に係るリスク管理体制

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

ı	第28期	第29期
ı	2023年 5月15日現在	2023年11月15日現在
ĺ	1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額
	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左
	・ん。 2.時価の算定方法	 2 . 時価の算定方法
	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して	同左
	おります。	
	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して	
	おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時	
ı	価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお	

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期	第29期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般	同左
の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない	
ため、該当事項はございません。	

その他の注記)

元本の移動

ります。

	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日	
期首元本額		139,798,823円	期首元本額		139,181,124円
期中追加設定元本額		4,449,723円	期中追加設定元本額		161,946円
期中一部解約元本額		5,067,422円	期中一部解約元本額		22,602,943円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)

投資信託受益証券	27,828,638	44,868,202
親投資信託受益証券	98	197
合計	27,828,540	44,868,005

3 デリバティブ取引関係 該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券	日本円 ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスBRL		98,078	306,787,984	
	小計 銘柄数:1		98,078	306,787,984	
		組入時価比率:98.9%		99.7%	
	合計			306,787,984	
親投資信託受益	日本円 野村マネー マザーファンド		982,608	1,001,768	
証券	小計	 銘柄数:1	982,608	1,001,768	
		組入時価比率:0.3%		0.3%	
	合計			1,001,768	
	 合計			307,789,752	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

(1)貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2023年 5月15日現在)	当期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,757,175	4,272,108
投資信託受益証券	301,703,715	342,679,248
親投資信託受益証券	1,001,965	1,001,768
未収入金	5,502,126	<u> </u>
流動資産合計	312,964,981	347,953,124
資産合計	312,964,981	347,953,124
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	683,806	662,804
未払解約金	5,270,689	172,689
未払受託者報酬	8,290	9,137
未払委託者報酬	234,855	258,893
未払利息	3	1
その他未払費用	543	600
流動負債合計	6,198,186	1,104,124
負債合計	6,198,186	1,104,124
純資産の部		

	前期 (2023年 5月15日現在)	当期 (2023年11月15日現在)
元本	683,806,822	662,804,564
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	377,040,027	315,955,564
(分配準備積立金)	218,290,142	210,105,422
元本等合計	306,766,795	346,849,000
純資産合計	306,766,795	346,849,000
負債純資産合計	312,964,981	347,953,124

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

		<u>(単位:円)</u>
	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	3,905,250	3,631,660
有価証券売買等損益	31,619,593	52,385,705
営業収益合計	27,714,343	56,017,365
三世祖 三世祖 三世祖 三世祖 三世祖 三世祖 三世祖 三世祖 三世祖 三世祖		
支払利息	655	895
受託者報酬	56,119	55,118
委託者報酬	1,590,067	1,561,594
その他費用	3,683	3,613
営業費用合計	1,650,524	1,621,220
営業利益又は営業損失()	29,364,867	54,396,145
経常利益又は経常損失()	29,364,867	54,396,145
当期純利益又は当期純損失()	29,364,867	54,396,145
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()	421,379	49,810
期首剰余金又は期首欠損金()	372,287,592	377,040,027
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,073,530	11,655,475
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	30,073,530	11,655,475
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,615,483	897,357
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	1,615,483	897,357
分配金	4,266,994	4,019,990
期末剰余金又は期末欠損金()	377,040,027	315,955,564

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(里女な云計刀到にかる事項に関す	「る注記)
1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	原則として時価で評価しております。
	時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日
	に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
	市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
	基準価額で評価しております。
2 .費用・収益の計上基準	受取配当金
	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま
	す。
	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分
	配金額を計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
3 全融商品の時価等に関する事項の補	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前
上 足説明	提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっており
7.00	ます。
	0 / 0

(重要な会計上の見積りに関する注記) 該当事項はありません。 (貸借対照表に関する注記)

			<u>司</u> 止行뀉祉分庙	<u>山香(内国投具后武</u>
	前期		当期	
	2023年 5月15日現在		2023年11月15日現在	
1.	特定期間の末日における受益権の総数	1	. 特定期間の末日における受益権の総数	
	683,806,822	미		662,804,564□
2.	投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す	2	. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項	第10号に規定す
	る額		る額	
	元本の欠損 377,040,027	門	元本の欠損	315,955,564円
3 .	特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3	. 特定期間の末日における1単位当たりの)純資産の額
	1口当たり純資産額 0.4486	門	1口当たり純資産額	0.5233円
	(10,000口当たり純資産額) (4,486)	3)	(10,000口当たり純資産額)	(5,233円)
(損	益及び剰余金計算書に関する注記)			
	前期		4 抽	

当期	(10,000口当たり純資	产妇)	(4,486円)	10月20月2日日 (10,000日当たり純資産額	百~	(5,233円
### 1985年 2022年1月16日			(4,400[])	(10,000日日だり紀貝庄部	只 <i>)</i>	(3,233)
自 2022年1月16日 自 2023年 6月16日 自 2023年 6月16日 全 2023年 1月16日から 2022年 1月17日日から 2022年 1月17日日から 2022年 1月17日日から 2022年 1月17日日から 2022年 1月17日日から 2023年 6月16日から 2023年 6月16日東で 1月17日日から 2023年 6月16日東で 1月17日から 2023年 7月16日東で 1月17日から 2023年 7月17日東で 2023年 7月17日東で 1月17日から 2023年 7月17日東で 2023年 7月17日東で 1月17日から 2023年 7月17日東で 1月17日から 2023年 7月17日東で 1月17日から 2023年 7月17日東で 1月17日東で 1月17日から 2023年 7月17日東で 1月17日東で 1月17日から 2023年 7月17日東で 1月17日東で 1月17日東が日本で 1月1				M/ #0		
				当期 白 2023年] 5日16日	
9. 分配金の計画の報答 2022年11月1日から2022年12月15日まで 191日 周川将陸をの配当等収益館 A 484,790円 内心単係の配当等収益館 A 484,790円 の利率等の企館と開発で2023年 5月15日まで 1910の日当たりの経力発対象の正統 E-449-C4の 305,5726,171円 10.000日当たりの経力発対象の正統 E-449-C4の 305,5726,171円 10.000日当たりの経力発対象の正統 E-449-C4の 305,5726,171円 10.000日当たりの経力発対象 E-F 730,023,990円 10.000日当たりの経力発対象 E-F 730,023円 10.000日当たりの経力発対象 E-F 730,023円 10.000日当たりの経力発対象 E-449-C4の 305,992円 2022年12月16日から2023年 1月16日まで 1910日間が必要の配当等収益額 A 261,197円 同用対陸をの配当等収益額 B 0 730,023円 2022年12月16日から2023年 1月16日まで 1910日間が必要の配当等収益額 E-449-C4の 321,892-722円 対力アンドの分配対象収益額 E-449-C4の 321,892-722円 対力アンドの分配対象収益額 E-449-C4の 321,892-722円 対力アンドの分配対象収益額 E-449-C4の 321,892-722円 対していたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいたいた	至 2023	5月15日 3年 5月15日		至 2023年 3	1月15日	
1922年11月16日から2022年12月15日まで 1923年	分配金の計算過程					
海目		E12月15日まで			日15日まで	
開展的機能の配当等収益額 A 484,796円		12,310 231 0			310 231 1	
開門政権: 棒越び用金貨機 B 0 0月 285,147,833円 2014 2017 2017 2017 2017 2017 2017 2017 2017	費田控除後の配当等Ⅲ益額	Δ	484 796円	費田控除後の配当等収益類	Δ	524 033円
図点調整金額 C			,			0円
分配準備限立金額	貴の有価証券売買等損益額 後の有価証券売買等損益額	Ь	013	後の有価証券売買等損益額	В	01.1
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 325,128,173円	収益調整金額	С	89,168,844円	収益調整金額	С	84,135,571円
当ファンドの原来特行日数 F 730,023,890日 (10,000日当たりのは分配対象 GeFF×10,000 4,455円 (10,000日当たり分配金額 I=F×H/10,000 730,023円 (10,000日当たり分配金額 I=F×H/10,000 730,023円 (10,000日当たり分配金額 I=F×H/10,000 730,023円 (10,000日当たり分配金額 I=F×H/10,000 880,955円 (10,000日当たり分配金額 D 223,191,433円 (10,000日当たりの配分数収益額 E=H+8+C+D 272,984,895日 (10,000日当たりの配金額の配当等の込動器 E=H+8+C+D 272,984,895日 (10,000日当たりの配金額の配当等の込動器 A 839,555円 (10,000日当たりの配金額の配当等の込動器 A 839,555円 (10,000日当たりの配金額の配当等の込動器 A 839,555円 (10,000日当たりの配金額 B 1 (10,000日当を1 (10,000日当たりの配金額 B 1 (10,000日当たりの配金額 B 1 (10,000日当を1 (10,000日当	分配準備積立金額	D	235,472,533円	分配準備積立金額	D	217,263,274円
10,000日当たり収益分配対象 G-E/F×10,000	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	325,126,173円	当ファンドの分配対象収益額 [E=A+B+C+D	301,922,878円
題 10,000口当たり分配金額	当ファンドの期末残存口数	F	730,023,990□	当ファンドの期末残存口数	F	680,952,377□
10.000日当たり分配金額	10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	4,453円		E/F×10,000	4,433円
図益分配金金額	額		400	-		40.00
2022年12月16日から2023年 1月16日まで 項目						
項目			/30,023円			680,952円
		⊧ 1月16日まで	 1		月18日まで ・	
	****			1.11.1		
彼の有価証券売買等機益額				24.00=.00.04.00=.00		513,102円
□ 公益財産金額	費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
分配準備積立金額 D 233,191,433円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 321,982,722円 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,447円 10,000口当たりの協力配対象 B H 10円 収益分配金額 I=F×H/10,000 723,984,989口 現用控除後の配当等収益額 A 353,535円 対定が開発が重要 C 87,509,461円 当ファンドの別未検存口数 F 714,851,081口 10,000口当たりの国当たり収益分配対象 E=A+B+C+D 318,0563,72円 当ファンドの別未検存口数 F 714,851,081口 10,000口当たり収益分配対象 E=A+B+C+D 318,0563,72円 当ファンドの別未検存口数 F 714,851,081口 10,000口当たり収益分配対象 E=A+B+C+D 318,0563,72円 当ファンドの別未検存口数 F 714,851,081口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,449円 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 699,846,1920 コファンドの別未検存口数 F 714,851,081口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 699,846,1920 コファンドの別未検存口数 F 714,851,081口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 699,846,1920 コファンドの別未検存口数 F 714,851,081口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 699,846,1920 コファンドの別未検存口数 F 714,851,081口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 699,846,1920 コファンドの別未検存口数 F 689,846,1920 第月形除後の配当等収益額 A 306,129円 質用形除後の配当等収益額 C 87,112,731円 分配準備積立金額 D 227,787,362円 当ファンドの剛未検存口数 F 709,326,871口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,443円 関用投除後の配当等収益額 C 82,598,886 カーロ 227,787,362円 当ファンドの剛未検存口数 F 686,385,782日 コファンドの剛未検存口数 F 686,385,782日 コファンドの剛子検存の配当等収益額 D 211,647,577年 コファンドの剛未検存口数 F 686,385,782日 コファンドの剛子検存の配当等収益額 D 211,647,577年 コファンドの剛子検存の配当等収益額 D 211,647,577年 コファンドの剛子検存の配当等収益額 D 211,647,577年 コファンドの剛子検存の配当等収益額 D 211,647,577年 コファンドの剛子検存の配当等収益額 D 211,647,577年 コファンドの剛子検存の配当等収益額 D 211,647,577年 コクロロコトで収益分配対象 F 666,385 コクロロコトでは分配が対象 F 666,385 コクロロコトでは分配を D 211,647,577年 コクロロコトでは分配を B D 211,647,577年 コクロロコトでリの配金額 D 211,647,577年 コクロロコトでは分配を D 211,647,547年 コクロロコトでは分配が対象 F 666,385 コクロロコトでは分配が対象 F 666,385 コクロロコトでは分配が対象 F 666,385 コクロロコトでは分配が対象 F 666,385 コクロロコトでは分配が対象 F 666,385 コクロロコトでは分配が対象 F 666,385 コクロコロコトでは分配が対象 F 666,385 コクロコロコロロコトでは分配が対象 F 666,385 コクロコロコトでは分配		C	88 530 092円		С	83 730 391円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 321,982,722円 当ファンドの別未残存口数 F 723,984,989口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,447円 10,000口当たり分配金額 H 10円 収益分配金金額 1=F×H/10,000 723,984円 2023年 1月17日から2023年 2月15日まで 項目						
当ファンドの期末残存口数 F 723,984,989口 10,000口当たり切配が設定が設定 G=E/F×10,000 4,447円 10,000口当たり分配金額 H 10円 10円 2023年 1月17日から2023年 2月15日まで 項目			, ,			
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,447円 間 10,000口当たり分配金額 H 10円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 723,984円 2023年 1月17日から2023年 2月15日まで 項目			, , , , , ,			
題 10.000日当たリ分配金額 H 10円 収益分配金額 I=F×H/10,000 723,984円 2023年 1月17日から2023年 2月15日まで						
収益分配金金額	10,000ロヨルリ収量力配別家額	G=E/F X 10,000	4,447	関	E/F X 10,000	4,431
2023年 1月17日から2023年 2月15日まで 項目 費用控除後の配当等収益額 A 839,535円 使用控除後・繰越欠損金補填 B 0円 後の有値証券売買等損益額 U 229,709,376円 分配準備構立金額 D 229,709,376円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+8+C+D 318,058,372円 当ファンドの分配対象収益額 F 714,851,081口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,449円 10,000口当たり砂配金額 I =F×H/10,000 714,851円 2023年 2月16日から2023年 3月15日まで 項目 関用控除後の配当等収益額 A 306,129円 費用控除後の配当等収益額 B 0円 複必有値証券売買等損益額 U 1 =F×H/10,000 714,851円 2023年 2月16日から2023年 3月15日まで 項目 関用控除後の配当等収益額 A 306,129円 費用控除後の配当等収益額 A 306,129円 費用控除後の配当等収益額 A 306,129円 費用控除後の配当等収益額 B 0円 複必有値証券売買等損益額 U 227,787,362円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+8+C+D 315,206,222円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+8+C+D 315,206,222円 コファンドの分配対象収益額 B 0 227,787,362円 3ファンドの分配対象収益額 E=A+8+C+D 315,206,222円 3ファンドの分配対象収益額 D 211,647,517 コファンドの分配対象収益額 A 1,000,762 専用控除後を配当等収益額 D 211,647,517 ロ 2ファンドの利取検存口数 F 666,358,7591 10,000口当たり収益分配対象	10,000口当たり分配金額	Н	10円	10,000口当たり分配金額	Н	10円
環目	収益分配金金額	I=F×H/10,000	723,984円	収益分配金金額 I=F	F×H/10,000	676,931円
費用控除後の配当等収益額 億の有価証券売買等損益額 収益調整金額 A 839,535円 0円 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 費用控除後・操越欠損金輔填 後の有価証券売買等損益額 日 229,709,376円 当ファンドの卸取条収益額 日 10,000口当たり収益分配対象 配 10,000口当たり収益分配対象 配 1 = F × H/10,000 714,851,081口 10,000口当たり収益分配対象 配 1 = F × H/10,000 714,851円 2023年 2月16日から2023年 3月15日まで 項目 費用控除後・操越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 日 2027年 2月16日から2023年 3月15日まで 項目 費用控除後・操越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 日 2027年 3月15日から2023年 3月15日まで 項目 費用控除後・操越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 日 1 = E × H/10,000 1 + 443円 過 10,000口当たり収益分配対象 収益調整金額 日 1 = E × H/10,000 1 + 443円 過 10,000口当たり収益分配対象 収益調整金額 日 1 = E × H/10,000 1 + 443円 過 10,000口当たり収益分配対象収益額 日 2023年 8月16日から2023年 9月15日まで 項目 費用控除後・操越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 日 1 = E × H/10,000 1 + 443円 過 10,000口当たり収益分配対象 日 1 = E × H/10,000 1 + 443円 過 10,000口当たり収益分配対象 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	2023年 1月17日から2023年	 ₹ 2月15日まで		2023年 7月19日から2023年 8月	<u></u> 月15日まで	
費用控除後・繰越欠損金補増 悠の有価証券売買等損益額 B O円 後の有価証券売買等損益額 C 87,509,461円 分配準備積立金額 D 229,709,376円 318,058,372円 分配準備積立金額 C 82,945,972斤 分配準備積立金額 D 213,236,993仟 213,236,993仟 372円 372円 372円 372円 372円 372円 372円 372円	項目			項目		
機の有価証券売買等損益額 C 87,509,461円 V 229,709,376円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 318,058,372円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 318,058,372円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 318,058,372円 当ファンドの別末残存口数 F 714,851,081口 10,000口当たりり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,449円 10,000口当たりり収益分配対象 H 10円 V 203年 2月16日から2023年 3月15日まで 項目	費用控除後の配当等収益額	Α	839,535円	費用控除後の配当等収益額	Α	267,947円
接の有値証券売買等損益額 C 87,509,461円 内配準積立金額 D 229,709,376円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 318,058,372円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 318,058,372円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 296,450,912 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 296,450,912 目ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 2000 目	費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円
分配準備積立金額 D 229,709,376円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 318,058,372円 当ファンドの期末残存口数 F 714,851,081口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,449円 10,000口当たりり配金額 H 10円 収益分配金額 I=F×H/10,000 714,851円 2023年 2月16日から2023年 3月15日まで 項目	後の有価証券売買等損益額	_		後の有価証券売買等損益額	_	
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 318,058,372円 当ファンドの別未残存口数 F 714,851,081口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,449円 間10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 714,851円 2023年 2月16日から2023年 3月15日まで 項目						
当ファンドの期末残存口数 F 714,851,081口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,449円 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,449円 10,000口当たりり配金額 H 10円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 714,851円 2023年 2月16日から2023年 3月15日まで 項目		_				
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,449円 簡 10,000口当たり分配金額 H 10円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 714,851円 2023年 2月16日から2023年 3月15日まで 項目						
簡 10,000口当たり分配金額 H 10円 収益分配金額 I=F×H/10,000 714,851円 2023年 2月16日から2023年 3月15日まで 項目						
10,000口当たり分配金額	10,000口当たり収益分配対象	$G=E/F \times 10,000$	4,449円		E/F×10,000	4,425円
収益分配金金額	10,000口当たり分配金額	Н	10円		Н	10円
2023年 2月16日から2023年 3月15日まで 項目 費用控除後の配当等収益額 A 306,129円 費用控除後・繰越欠損金補填 B 0円 後の有価証券売買等損益額 C 87,112,731円 分配準備積立金額 D 227,787,362円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 315,206,222円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 315,206,222円 当ファンドの期末残存口数 F 709,326,871口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,443円額 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,443円額 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 709,326円 2023年 3月16日から2023年 4月17日まで 項目	· ·	I=F×H/10.000		· ·	F×H/10,000	669,846円
項目 費用控除後の配当等収益額 A 306,129円 費用控除後・繰越欠損金補填 B 0円 後の有価証券売買等損益額 C 87,112,731円 分配準備積立金額 D 227,787,362円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 315,206,222円 当ファンドの効配対象収益額 E=A+B+C+D 315,206,222円 当ファンドの期末残存口数 F 709,326,871口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,443円額額 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,443円額額 10,000口当たり分配金額 H 10円収益分配金額 I=F×H/10,000 709,326円 2023年 3月16日から2023年 4月17日まで 項目 費用控除後の配当等収益額 A 533,960円費用控除後の配当等収益額 A 533,960円費用控除後の配当等収益額 A 533,960円費用控除後・繰越欠損金補填 B 0円後の有価証券売買等損益額 C 86,885,482円 収益調整金額 C 82,276,923			,			.,
費用控除後の配当等収益額 A 306,129円 費用控除後・繰越欠損金補填 B 0円後の有価証券売買等損益額 A 1,000,762F 費用控除後・繰越欠損金補填 B 0F 後の有価証券売買等損益額 A 1,000,762F 費用控除後・繰越欠損金補填 B 0F 606,358F 0F 227,787,362円 世紀調整金額 C 82,598,886F 分配準備積立金額 D 211,647,517F 207,717,105F 207,727,705F <						
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 B O円 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 B OF 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 D 227,787,362円 315,206,222円 317,206,222円		A	306 129円	1111	A	1,000 762円
後の有価証券売買等損益額						0円
分配準備積立金額 D 227,787,362円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 315,206,222円 当ファンドの期末残存口数 F 709,326,871口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,443円 額 10,000口当たり分配金額 H 10円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 709,326円 2023年 3月16日から2023年 4月17日まで 項目 費用控除後の配当等収益額 A 533,960円 費用控除後・繰越欠損金補填 B 0円 後の有価証券売買等損益額 C 86,885,482円			01.1			01.1
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 315,206,222円 当ファンドの期末残存口数 F 709,326,871口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F × 10,000 4,443円額 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F × 10,000 4,443円額額 10,000口当たり分配金額 H 10円収益分配金額 H 10円収益分配金額 H 10円収益分配金額 H 10円収益分配金額 H 10円収益分配金額 H 10円収益分配金額 I=F × H/10,000 666,358 2023年 3月16日から2023年 4月17日まで 項目 2023年 9月16日から2023年10月16日まで 項目 項目 項目 項目 費用控除後の配当等収益額 A 237,522F 費用控除後の配当等収益額 A 237,522F 費用控除後・繰越欠損金補填 B 0F 666,358 F 9月16日から2023年10月16日まで 可見 2023年9月16日から2023年10月16日まで 可見 可見 費用控除後の配当等収益額 A 237,522F 費用控除後・繰越欠損金補填 B 0F 0F 666,358 F 0F	収益調整金額	С	87,112,731円	収益調整金額	С	82,598,886円
当ファンドの期末残存口数 F 709,326,871口 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,443円額 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 709,326円 10,000口当たり収益分配金額 H 10円収益分配金額 I=F×H/10,000 709,326円 2023年 3月16日から2023年 4月17日まで 項目 費用控除後の配当等収益額 A 533,960円費用控除後・繰越欠損金補填 B 0円後の有価証券売買等損益額 C 86,885,482円 関益額を額 C 82,276,923F	分配準備積立金額	D	227,787,362円	分配準備積立金額	D	211,647,517円
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,443円額 10,000口当たり収益分配対象 G=E/F×10,000 4,430円額 10,000口当たり分配金額 H 10円収益分配金金額 I=F×H/10,000 709,326円 2023年 3月16日から2023年 4月17日まで 項目 費用控除後の配当等収益額 A 533,960円費用控除後・繰越欠損金補填 B 0円後の有価証券売買等損益額 C 86,885,482円 収益調整金額 C 82,276,923F	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	315,206,222円	当ファンドの分配対象収益額 [E=A+B+C+D	295,247,165円
額 10,000口当たり分配金額 H 10円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 709,326円 2023年 3月16日から2023年 4月17日まで 項目 費用控除後の配当等収益額 A 533,960円 費用控除後の配当等収益額 B 0円 後の有価証券売買等損益額 C 86,885,482円 関語金額 C 86,885,482円	当ファンドの期末残存口数	F	709,326,871□	当ファンドの期末残存口数	F	666,358,759□
収益分配金金額 I=F×H/10,000 709,326円 2023年 3月16日から2023年 4月17日まで 項目 項目 項目 費用控除後の配当等収益額 A 533,960円 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 B 0円 後の有価証券売買等損益額 C 86,885,482円 収益調整金額 I=F×H/10,000 666,358F 2023年 9月16日から2023年10月16日まで 項目 費用控除後の配当等収益額 A 237,522F 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 以益調整金額 C 82,276,923F	10,000口当たり収益分配対象	G=E/F × 10,000	4,443円	10,000口当たり収益分配対象 G=E	E/F × 10,000	4,430円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 709,326円 2023年 3月16日から2023年 4月17日まで 項目 項目 項目 費用控除後の配当等収益額 A 533,960円 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 B 0円 後の有価証券売買等損益額 C 86,885,482円 収益調整金額 I=F×H/10,000 666,358F 2023年 9月16日から2023年10月16日まで 項目 費用控除後の配当等収益額 A 237,522F 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 以益調整金額 C 82,276,923F	祖 10 000日当たけ公司令妇	п	10 🖽	10,000円当たり公配令館	<u> </u>	10.00
2023年 3月16日から2023年 4月17日まで 2023年 9月16日から2023年10月16日まで 項目 質用控除後の配当等収益額 A 533,960円 費用控除後・繰越欠損金補填 B 0円 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 86,885,482円 2023年 9月16日から2023年10月16日まで 現目 質用控除後の配当等収益額 A 237,522F 費用控除後・繰越欠損金補填 B 0F 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 82,276,923F						
項目 項目 費用控除後の配当等収益額 A 533,960円 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 B 0円 後の有価証券売買等損益額 B 0円 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 86,885,482円			709,320円			000,338円
費用控除後の配当等収益額 A 533,960円 費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額 B 0円 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 86,885,482円 費用控除後の配当等収益額 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 B 0F 収益調整金額 C 82,276,923F		F 4月1/日まで 	<u> </u>		<u> </u>	
費用控除後・繰越欠損金補填 B 0円 後の有価証券売買等損益額 C 86,885,482円 収益調整金額 C 86,885,482円				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
後の有価証券売買等損益額 後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 86,885,482円 収益調整金額 C 82,276,923F						
収益調整金額 C 86,885,482円 収益調整金額 C 82,276,923F		В	0円		В	0円
		С	86,885,482円		С	82,276,923円
	分配準備積立金額	D	225,701,726円	分配準備積立金額	D	210,868,134円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	313,121,168円
当ファンドの期末残存口数	F	705,004,287□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,441円
10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	705,004円
2023年 4月18日から2023年	₹ 5月15日まで	•
項目		
費用控除後の配当等収益額	Α	290,612円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	84,367,994円
分配準備積立金額	D	218,683,336円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	303,341,942円
当ファンドの期末残存口数	F	683,806,822□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,436円
10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	683,806円

	11 正 11 川 証 分 庄	出書(内国投資信
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	293,382,579円
当ファンドの期末残存口数	F	663,099,548□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,424円
10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	663,099円
2023年10月17日から2023年	F11月15日まで	
項目		
費用控除後の配当等収益額	А	502,163円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	82,324,006円
分配準備積立金額	D	210,266,063円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	293,092,232円
当ファンドの期末残存口数	F	662,804,564□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,421円
10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	662,804円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

(1) 並織向叩びががに割する事項	
前期 自 2022年11月16日	当期 自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日 1.金融商品に対する取組方針	至 2023年11月15日 1.金融商品に対する取組方針
	同左
	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把	
握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 - 信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理	
が動性リスクの自住 加製性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 加製し、四月最初の人は変質の管理を行わってもはまま	

把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価寺に関する事項	
前期 2023年 5月15日現在	当期 2023年11月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 . 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	
(関連出車者との取引に関する注記)	

(関連当事者との取引に関する注記)

<u>(</u>	<u> この取りに関する注記)</u>	
	前期	当期
	自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
	至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
の取引条件と異	当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般なる関連当事者との取引は行なわれていない はございません。	同左

(その他の注記) 1 元本の移動

	前期 2年11月16日 3年 5月15日	当 自 2023年 至 2023年	5月16日
期首元本額	738,392,361円	期首元本額	683,806,822円
期中追加設定元本額	3,053,402円	期中追加設定元本額	1,748,394円
期中一部解約元本額	57,638,941円	期中一部解約元本額	22,750,652円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日		
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)		
投資信託受益証券	14,634,486	13,821,840		
親投資信託受益証券	0	0		
合計	14,634,486	13,821,840		

3 デリバティブ取引関係該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

レンシー・ファンド - US ルド・ボンド・インカム R	102,384	342,679,248	
	102,384	342,679,248	
組入時価比率:98.8%		99.7%	
合計		342,679,248	
マザーファンド	982,608	1,001,768	
	982,608	1,001,768	
率:0.3%		0.3%	
合計		1,001,768	
	マザーファンド 率:0.3%	率:98.8% マザーファンド 982,608 982,608 率:0.3%	342,679,248 マザーファンド 982,608 1,001,768 982,608 1,001,768

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

(1)貸借対照表

(<u>単位:円)</u> 第28期 第29期 (2023年 5月15日現在) (2023年11月15日現在) 資産の部 流動資産 コール・ローン 518,859 568,954 投資信託受益証券 28,028,940 31,388,166 親投資信託受益証券 100,196 100,177 流動資産合計 28,647,995 32,057,297

	第28期 (2023年 5月15日現在)	第29期 (2023年11月15日現在)
	28,647,995	32,057,297
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,143	13,416
未払受託者報酬	4,456	5,024
未払委託者報酬	126,372	142,249
その他未払費用	224	241
流動負債合計	145,195	160,930
負債合計	145,195	160,930
純資産の部		
元本等		
元本	14,143,753	13,416,237
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	14,359,047	18,480,130
(分配準備積立金)	10,539,618	10,301,861
元本等合計	28,502,800	31,896,367
純資産合計	28,502,800	31,896,367
負債純資産合計	28,647,995	32,057,297

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

		(112113)
	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
受取配当金	323,750	329,465
有価証券売買等損益	2,120,243	4,760,431
営業収益合計	1,796,493	5,089,896
三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三		
支払利息	205	27
受託者報酬	4,456	5,024
委託者報酬	126,372	142,249
その他費用	224	241
営業費用合計	131,257	147,541
営業利益又は営業損失()	1,927,750	4,942,355
経常利益又は経常損失()	1,927,750	4,942,355
当期純利益又は当期純損失()	1,927,750	4,942,355
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()	16,145	73,307
期首剰余金又は期首欠損金()	6,686,719	14,359,047
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,422,051	6,638
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	10,422,051	6,638
剰余金減少額又は欠損金増加額	823,975	741,187
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	823,975	741,187
分配金	14,143	13,416
期末剰余金又は期末欠損金()	14,359,047	18,480,130

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日 に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 2.費用・収益の計上基準

|原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま

9。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分 配金額を計上しております。

有価証券売買等損益

約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 足説明 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

14.143円

4.その他

当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月16日から2023年11月

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対昭表に関する注記)

	第28期		第29期	
	2023年 5月15日現在		2023年11月15日現在	
Ī	1. 計算期間の末日における受益権の総数	1.	計算期間の末日における受益権の総数	
	14,143,753□		13	3,416,237□
	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2 .	計算期間の末日における1単位当たりの純資	産の額
	1口当たり純資産額 2.0152円		1口当たり純資産額	2.3774円
	(10,000口当たり純資産額) (20,152円)		(10,000口当たり純資産額)	(23,774円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第28期

自 2022年11月16日

		3年 5月15日		
1 .	分配金の計算過程			1.分
	項目			
	費用控除後の配当等収益額	A	186,545円	費
	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費 <u>後</u> 以
	収益調整金額	С	29,227,116円	
	分配準備積立金額	D	10,367,216円	分
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,780,877円	当
	当ファンドの期末残存口数	F	14,143,753□	<u> </u>
	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	28,126円	1(額
	10,000口当たり分配金額	Н	10円	10

 $I=F \times H/10,000$

公配全の計管過程

刀削並の可昇地性		
項目		
費用控除後の配当等収益額	Α	318,366円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	27,728,373円
分配準備積立金額	D	9,996,911円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,043,650円
当ファンドの期末残存口数	F	13,416,237□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	28,356円
10,000口当たり分配金額	Н	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,416円

第29期

自 2023年 5月16日

至 2023年11月15日

(金融商品に関する注記)

収益分配金金額

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期	第29期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
る取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の

有価証券関係に記載しております。

れらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リス、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま す

す。 | 信用リスクの管理 |信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた |組入財際の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

同左

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期		第29期
	2023年 5月15日現在	2023年11月15日現在
	1 貸借対昭表計上額 時価及び差額	1 貸借対昭表計上額 時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

同左

2.時価の算定方法 投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。

親投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。_____

2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 第29期 自 2022年11月16日 自 2023年 5月16日 至 2023年 5月15日 至 2023年11月15日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 同左の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。

(その他の注記)

1 元本の移動

	第28期 2022年11月16日 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日	
期首元本額	5,692,447F	期首元本額	14,143,753円
期中追加設定元本額	9,171,041 🏻	別期中追加設定元本額	6,539円
期中一部解約元本額	719,735	円期中一部解約元本額	734,055円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日			
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)			
投資信託受益証券	2,090,791	4,687,219			
親投資信託受益証券	10	19			
合計	2,090,801	4,687,200			

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	通貨 銘柄		評価額	備考
券		ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスZAR	9,378	31,388,166	
	小計	銘柄数:1	9,378	31,388,166	
		組入時価比率:98.4%		99.7%	
合計				31,388,166	
親投資信託受益	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,177	
証券	小計	銘柄数:1	98,261	100,177	
		組入時価比率:0.3%		0.3%	
	合計			100,177	
合計			31,488,343		

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型

(1)貸借対照表

		<u>(単位:円)</u>
	前期 (2023年 5月15日現在)	当期 (2023年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,762,748	7,526,130
投資信託受益証券	559,021,060	472,742,491
親投資信託受益証券	1,001,965	1,001,768
未収入金	3,200,130	<u>-</u>
流動資産合計	573,985,903	481,270,389
資産合計	573,985,903	481,270,389
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,309,016	1,124,950
未払解約金	851,376	427,836
未払受託者報酬	14,531	12,886
未払委託者報酬	411,677	365,105
未払利息	8	3
その他未払費用	962	846
流動負債合計	2,587,570	1,931,626
負債合計	2,587,570	1,931,626
純資産の部		
元本等		
元本	2,618,032,592	2,249,901,820
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,046,634,259	1,770,563,057
(分配準備積立金)	431,503,065	376,465,980
元本等合計	571,398,333	479,338,763
純資産合計	571,398,333	479,338,763
負債純資産合計	573,985,903	481,270,389

(2)損益及び剰余金計算書

				(単位:円)
	自 至	前期 2022年11月16日 2023年 5月15日	自至	当期 2023年 5月16日 2023年11月15日
営業収益				
受取配当金		17,993,780		15,963,780
有価証券売買等損益		13,180,028		21,375,863
営業収益合計		31,173,808		5,412,083
営業費用				
支払利息		1,318		1,844
受託者報酬		95,329		84,175
委託者報酬		2,700,798		2,384,843
その他費用		6,296		5,549
営業費用合計		2,803,741		2,476,411
営業利益又は営業損失()		28,370,067		7,888,494
経常利益又は経常損失()		28,370,067		7,888,494
当期純利益又は当期純損失()		28,370,067		7,888,494
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()		685,680		429,747
期首剰余金又は期首欠損金()		2,296,945,053		2,046,634,259
剰余金増加額又は欠損金減少額	404/6	238,367,031		298,288,735

钉正右体缸类昆虫聿	(内国投資信託受益証券)
引止针侧趾分油山香	(内国仅具估武支金趾分)

	自至	前期 2022年11月16日 2023年 5月15日	自 至	当期 2023年 5月16日 2023年11月15日
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		238,367,031		298,288,735
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,543,228		6,669,756
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		7,543,228		6,669,756
分配金		8,197,396		7,229,536
期末剰余金又は期末欠損金()		2,046,634,259		1,770,563,057

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法 投資信託受益証券

原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。

親投資信託受益証券

基準価額で評価しております。

受取配当金 2.費用・収益の計上基準

原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま

、。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分 配金額を計上しております。

有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 足説明

提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっており 4.その他 ます。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。 (貸借対昭表に関する注記)

:					
	前期 2023年 5月15日現在			当期 2023年11月15日	現在
1.	特定期間の末日における受益権の総数		1.	特定期間の末日における受益権	
		2,618,032,592			2,249,901,820□
2 .	. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項 る額	第10号に規定す	2.	投資信託財産計算規則第55条 <i>0</i> る額	D6第1項第10号に規定す
3 .	元本の欠損 特定期間の末日における1単位当たりの 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	2,046,634,259円 純資産の額 0.2183円 (2,183円)	3 .	元本の欠損 特定期間の末日における1単位 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1,770,563,057円 当たりの純資産の額 0.2130円 (2,130円)
	(10,000日ヨだり縄貝烓領)	(∠,103□)		(10,000日ヨだり縄貝烓領)	(∠, 130□)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<u>摂血区の制水並引昇音に関する注記)</u>	W #B
前期	当期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
4 ANA CHENT	4 사파스 후 한 학교대

1.分配金の計算過程

収益調整金額

分配準備積立金額

当ファンドの分配対象収益額

当ファンドの期末残存口数

2022年11月16日から2022年12月15日まで			
項目			
費用控除後の配当等収益額	A	2,501,679円	
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	
収益調整金額	С	795,805,455円	
分配準備積立金額	D	465,557,911円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,263,865,045円	
当ファンドの期末残存口数	F	2,869,983,457□	
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,403円	
10,000口当たり分配金額	Н	5円	
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,434,991円	
2022年12月16日から2023年	- 1月16日まで		
項目			
費用控除後の配当等収益額	A	2,137,162円	
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	

C

D

E=A+B+C+D

F

ı	.分配玉	の計算週程	
	2023年	5月16日から2023年	6月15日まで

	, 0/3.0 H 01 C	
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,930,384円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	710,994,411円
分配準備積立金額	D	421,596,286円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,134,521,081円
当ファンドの期末残存口数	F	2,559,036,609□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,433円
10,000口当たり分配金額	Н	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,279,518円
2023年 6日16日から2023を	F 7日18日丰で	

2023年 6月16日から2023年 7月18日ま

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,868,314円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	681,958,035円
分配準備積立金額	D	404,710,843円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,088,537,192円
当ファンドの期末残存口数	F	2,453,729,298口

789,182,281円

462,330,845円

1,253,650,288円

2,845,129,087

4,436円 5円 1,226,864円

2,196,232円

671,621,492円 398,844,557円 1,072,662,281円 2,415,671,468口

5円1,207,835円

4,439,102円 0円

665,598,981円 395,889,581円 1,065,927,664円 2,393,171,663口 4,454円 5円 1,196,585円

1,850,067円

664,268,851円 397,973,912円 1,064,092,830円 2,387,569,357口 4,456円

1,193,784円

2,080,279円

626,184,544円 375,510,651円 1,003,775,474円 2,249,901,820口 4,461円 5円 1,124,950円

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

				訂正有価証券属	員
10,000口当たり収益分配対象 ^額	G=E/F × 10,000	4,406円	10,000口当たり収益分配対象	$G=E/F \times 10,000$	Ī
10,000口当たり分配金額	Н	5円	10,000口当たり分配金額	Н	t
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,422,564円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	Γ
2023年 1月17日から2023年	₹ 2月15日まで		2023年 7月19日から2023年	₹ 8月15日まで	_
項目			項目		Γ
費用控除後の配当等収益額	А	4,952,341円	費用控除後の配当等収益額	A	T
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	I
収益調整金額	С	773,171,962円	収益調整金額	С	ļ
分配準備積立金額	D	453,234,114円	分配準備積立金額	D	ļ
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,231,358,417円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	ļ
当ファンドの期末残存口数	F	2,786,379,892口	当ファンドの期末残存口数	F	ļ
10,000口当たり収益分配対象 額	,	4,419円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	L
10,000口当たり分配金額	Н	5円	10,000口当たり分配金額	Н	ļ
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,393,189円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	
2023年 2月16日から2023年	₹ 3月15日まで		2023年 8月16日から2023年	F 9月15日まで	_
項目			項目		ļ
費用控除後の配当等収益額	А	2,146,595円	費用控除後の配当等収益額	A	L
費用控除後・繰越欠損金補填 <u>後の有価証券売買等損益額</u>	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	L
収益調整金額	С	733,967,375円	収益調整金額	С	L
分配準備積立金額	D	433,311,549円	分配準備積立金額	D	L
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,169,425,519円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	L
当ファンドの期末残存口数	F	2,644,178,510口	当ファンドの期末残存口数	F	L
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,422円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	L
10,000口当たり分配金額	Н	5円	10,000口当たり分配金額	Н	L
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,322,089円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	L
2023年 3月16日から2023年	₹ 4月17日まで		2023年 9月16日から2023年	F10月16日まで	_
項目			項目		ļ
費用控除後の配当等収益額	A	2,355,830円	費用控除後の配当等収益額	A	ļ
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	В	L
収益調整金額	С	730,564,101円	収益調整金額	С	ļ
分配準備積立金額	D	431,767,898円	分配準備積立金額	D	ļ
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,164,687,829円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	ļ
当ファンドの期末残存口数	F	2,631,094,917□	当ファンドの期末残存口数	F	ļ
10,000口当たり収益分配対象額		4,426円	10,000口当たり収益分配対象額		
10,000口当たり分配金額	Н	5円	10,000口当たり分配金額	Н	ļ
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,315,547円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	L
2023年 4月18日から2023年	₹ 5月15日まで		2023年10月17日から2023年	F11月15日まで	_
項目			項目		ļ
費用控除後の配当等収益額	A	2,369,831円	費用控除後の配当等収益額	Α	ļ
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	L
収益調整金額	С	727,162,840円	収益調整金額	С	ļ
分配準備積立金額	D	430,442,250円	分配準備積立金額	D	ļ
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,159,974,921円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	ļ
当ファンドの期末残存口数	F	2,618,032,592口	当ファンドの期末残存口数	F	ļ
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,430円	10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	
10,000口当たり分配金額	Н	5円	10,000口当たり分配金額	Н	ļ
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,309,016円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	L
			i		

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日

至 2023年11月15日 1.金融商品に対する取組方針

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。

これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

自 2023年 5月16日

3.金融商品に係るリスク管理体制

同左

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
市場リスクの管理市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
信用リスクの管理
に用いるなどに関しては、発行体や取引生の財務状況等に関す

信用リスクの旨住 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

	前期	当期
l	2023年 5月15日現在	2023年11月15日現在
	1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額
	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価し ているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	同左
ļ	<i>h</i> ₀	
ļ	2.時価の算定方法	2.時価の算定方法
	投資信託受益証券	同左
	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して	
	おります。	
	親投資信託受益証券	
	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して	
	おります。	
	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時	
	価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお	

(関連出車学との取引に関する注記)

(周廷当事有との取引に関する注記)	
前期日10日	当期口口
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
	同左
の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない	
ため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

ります。

_	前期 022年11月16日 023年 5月15日		当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日	
期首元本額	2,909,935,930P	別期首元本額		2,618,032,592円
期中追加設定元本額	9,556,979F	期中追加設定元本額		8,409,649円
期中一部解約元本額	301,460,317F	期中一部解約元本額		376,540,421円
2 有価証券関係		•		

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日					
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)					
投資信託受益証券	10,252,788	11,143,522					
親投資信託受益証券	0	0					
合計	10,252,788	11,143,522					

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券		ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY	428,597	472,742,491	

	小計	銘柄数:1	428,597	472,742,491	
		組入時価比率:98.6%		99.8%	
	合計			472,742,491	
親投資信託受益	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,768	
証券	小計	銘柄数:1	982,608	1,001,768	
		組入時価比率:0.2%		0.2%	
	合計			1,001,768	
	合計			473,744,259	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

(1)貸借対照表

(単位:円) 第28期 第29期 (2023年 5月15日現在) (2023年11月15日現在) 資産の部 流動資産 コール・ローン 860,963 713,182 投資信託受益証券 46,670,200 32,702,847 親投資信託受益証券 100,195 100,176 流動資産合計 47,631,358 33,516,205 資産合計 33,516,205 47,631,358 負債の部 流動負債 未払受託者報酬 8,139 6,659 未払委託者報酬 230,578 188,723 その他未払費用 466 370 流動負債合計 239,183 195,752 負債合計 239,183 195,752 純資産の部 元本等 44,493,850 31,603,535 元本 剰余金 期末剰余金又は期末欠損金() 2,898,325 1,716,918 27,265,376 (分配準備積立金) 37,197,504 元本等合計 47,392,175 33,320,453 純資産合計 47,392,175 33,320,453 負債純資産合計 47,631,358 33,516,205

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位・円)

			<u>(</u>
自至	第28期 2022年11月16日 2023年 5月15日	自至	第29期 2023年 5月16日 2023年11月15日
	1,501,535		1,242,165
	1,500,784		1,963,053
	3,002,319		720,888
	204		141
	8,139		6,659
	自至	自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日 1,501,535 1,500,784 3,002,319	自 2022年11月16日 自 至 2023年 5月15日 至 1,501,535 1,500,784 3,002,319 204

	自 至	第28期 2022年11月16日 2023年 5月15日	自至	第29期 2023年 5月16日 2023年11月15日
委託者報酬		230,578		188,723
その他費用		466		370
営業費用合計		239,387		195,893
営業利益又は営業損失()		2,762,932		916,781
- 経常利益又は経常損失()		2,762,932		916,781
当期純利益又は当期純損失()		2,762,932		916,781
ー部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()		207,484		544,282
期首剰余金又は期首欠損金()		409,879		2,898,325
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,873		1,628
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		3,873		1,628
剰余金減少額又は欠損金増加額		70,875		810,536
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		70,875		810,536
分配金		-		<u> </u>
期末剰余金又は期末欠損金()		2,898,325		1,716,918

(3)注記表

_	<u>(重要な会計方針に係る事項に関す</u>	[る注記)
	1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
		原則として時価で評価しております。
		時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日
		に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
		市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
		親投資信託受益証券
		基準価額で評価しております。
	2 .費用・収益の計上基準	受取配当金
		原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま
		वं 。
		投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分
l		配金額を計上しております。
l		有価証券売買等損益
		約定日基準で計上しております。
		金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前
	足説明	提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
	4 .その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月16日から2023年11月
L		15日までとなっております。
	/ 手曲かる針 Lの日暮りに思する注句:	•

(重要な会計上の見積りに関する注記) 該当事項はありません。 (貸借対照表に関する注記)

_	(貝目が完役に関する注記)			
Ī	第28期		第29期	
	2023年 5月15日現在		2023年11月15日現在	
	1. 計算期間の末日における受益権の総数	1.	計算期間の末日における受益権の総数	
	44,493,850□			31,603,535□
	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2.	計算期間の末日における1単位当たりの	純資産の額
	1口当たり純資産額 1.0651円		1口当たり純資産額	1.0543円
	(10,000口当たり純資産額) (10,651円)		(10,000口当たり純資産額)	(10,543円)

(10,000日ヨだり純貝庄領)	(10,03113)	(10,000日ヨルリ紀貝庄領)	(10,545)
(損益及び剰余金計算書に関する注記)			
第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日		第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日	
1.分配金の計算過程		1.分配金の計算過程	
1百日		百日	

項目		
費用控除後の配当等収益額	Α	1,293,468円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	91,296,107円
分配準備積立金額	D	35,904,036円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	128,493,611円
当ファンドの期末残存口数	F	44,493,850□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	28,878円
10,000口当たり分配金額	Н	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

カルサルカ		
項目		
費用控除後の配当等収益額	Α	859,078円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	64,895,215円
分配準備積立金額	D	26,406,298円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	92,160,591円
当ファンドの期末残存口数	F	31,603,535□
10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	29,161円
10,000口当たり分配金額	Н	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事	配置	る事	कः	閗	1,-	沅	北	ത	믊	商	:副:	(全	(1)	(
-----------------	----	----	----	---	-----	---	---	---	---	---	-----	----	-----	---

<u>(1)金融商品の状況に関する事項</u>	
第28期 自 2022年11月16日	第29期 自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第	同左
4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用	
の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資とし	
て運用することを目的としております。	
	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コー	同左
ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の	
2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リス	
ク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
	β.金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員	同左
会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行	
なっております。	
市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま	
性し、投資力率にカラといるが等の自住を行なってのりより。	
プログログラ	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関す	
る情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた	
組入制限等の管理を行なっております。	
流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を	
把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	
(2) 全動商品の時価等に関する事項	

<u>(2)金融商品の時価等に関する事項</u>

	第28期	第29期
L	2023年 5月15日現在	2023年11月15日現在
	1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額
	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価し	同左
	ているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
	2 . 時価の算定方法	2 . 時価の算定方法
	投資信託受益証券	同左
	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して	
	おります。 親投資信託受益証券	
l	税投資信託文価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して	
	おります。	
	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお	
	と	

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期	第29期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記) 1 元本の移動

第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日		第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日	
期首元本額	65,282,213円期首元	本額	44,493,850円
期中追加設定元本額	170,380円期中追	加設定元本額	75,818円
期中一部解約元本額	20,958,743円期中一	部解約元本額	12,966,133円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第29期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,202,379	1,214,126
親投資信託受益証券	10	19

合計 1,202,369 1,214,145

3 デリバティブ取引関係 該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券		ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスTRY	29,649	32,702,847	
	小計	銘柄数:1	29,649	32,702,847	
		組入時価比率:98.1%		99.7%	
	合計			32,702,847	
親投資信託受益	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,176	
証券	小計	銘柄数:1	98,260	100,176	
		組入時価比率:0.3%		0.3%	
	合計			100,176	
	合計			32,803,023	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

(1)貸借対照表

(単位:円) 前期 当期 (2023年 5月15日現在) (2023年11月15日現在) 資産の部 流動資産 コール・ローン 16,173,879 14,374,336 投資信託受益証券 849,859,920 922,273,892 9,996 親投資信託受益証券 9,998 未収入金 22,805,510 936,658,224 流動資産合計 888,849,307 資産合計 888,849,307 936,658,224 負債の部 流動負債 未払収益分配金 2,365,832 2,222,565 2,000 未払解約金 未払受託者報酬 22,524 24,713 未払委託者報酬 638,156 700,227 未払利息 12 1,636 その他未払費用 1,491 流動負債合計 3,030,015 2,949,147 負債合計 3,030,015 2,949,147 純資産の部 元本等 元本 788,610,731 740,855,226 剰余金

	前期 (2023年 5月15日現在)	当期 (2023年11月15日現在)
期末剰余金又は期末欠損金()	97,208,561	192,853,851
(分配準備積立金)	137,171,331	163,870,488
元本等合計	885,819,292	933,709,077
純資産合計	885,819,292	933,709,077
負債純資産合計	888,849,307	936,658,224

(2)損益及び剰余金計算書

(単位・円)

受取利息 2 有価証券売買等損益 25,960,814 94,521,20 営業収益合計 2,135,538 121,432,45 営業費用 2,102 3,04 受託者報酬 144,495 150,62 その他費用 9,573 9,93 営業費用合計 4,250,266 4,413,67 営業利益又は営業損失() 2,114,728 117,018,77 経常利益又は経常損失() 2,114,728 117,018,77 当期純利益又は出籍技失金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() 90,606 808,15 期首剰余金又は期首欠損金() 112,613,474 97,208,56 剩余金増加額又は欠損金減少額 2,168,313 715,42 對助追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 2,168,313 715,42 動力の部別に伴う剥余金増加額 1,341,377 7,835,49 對用一部解約に伴う剥余金減少額又は欠損金増加額 1,341,377 7,835,49 当期一部解約に伴う剥余金減少額又は欠損金増加額 1,341,377 7,835,49			(単位:円 <u>)</u>
受取配当金 28,096,350 26,911,25 受取利息 2 有価証券売買等損益 25,960,814 94,521,20 営業収益合計 2,135,538 121,432,45 営業費用 2,102 3,04 受託者報酬 4,094,096 4,250,67 その他費用 9,573 9,93 営業費用合計 4,250,266 4,413,67 営業利益又は営業損失() 2,114,728 117,018,77 経常利益又は営業損失() 2,114,728 117,018,77 当期純利益又は当期純損失() 2,114,728 117,018,77 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額又は一部解析の上の計算を表定の表による対し、のよりによる対し、のよりによる対し、のよりによる対し、のよりによる対し、のよりによる対し、のよりによる対し、のよりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによ		自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
受取利息 2 有価証券売買等損益 25,960,814 94,521,20 営業収益合計 2,135,538 121,432,45 営業費用 2,102 3,04 受託者報酬 144,495 150,62 その他費用 9,573 9,93 営業費用合計 4,250,266 4,413,67 営業利益又は営業損失() 2,114,728 117,018,77 経常利益又は経常損失() 2,114,728 117,018,77 当期純利益又は出籍技失金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() 90,606 808,15 期首剰余金又は期首欠損金() 112,613,474 97,208,56 剩余金増加額又は欠損金減少額 2,168,313 715,42 對助追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 2,168,313 715,42 動力の部別に伴う剥余金増加額 1,341,377 7,835,49 對用一部解約に伴う剥余金減少額又は欠損金増加額 1,341,377 7,835,49 当期一部解約に伴う剥余金減少額又は欠損金増加額 1,341,377 7,835,49	営業収益		
有価証券売買等損益 営業収益合計25,960,81494,521,20営業費用 支払利息 受託者報酬2,1023,04受託者報酬144,495150,02委託者報酬4,094,0964,250,67その他費用9,5739,93営業費用合計4,250,2664,413,67営業利益又は営業損失()2,114,728117,018,77経常利益又は経常損失()2,114,728117,018,77当期純利益又は当期純損失()2,114,728117,018,77一部解約に伴う当期純損失金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額又は一部解約に伴う利益金額の分配額又は一部解約に伴う利益金額の分配額又は一部解約に伴う利益金額の分配額又は一部解約に伴う利益金額の分配額又は欠損金減少額90,606808,15期首則追加信託に伴う利余金増加額又は欠損金減少額 額金減少額又は欠損金増加額 当期追加信託に伴う利余金減少額又は欠損金増加額 当期一部解約に伴う利余金減少額又は欠損金増加額 当期一部解約に伴う利余金減少額又は欠損金増加額 1,341,3777,835,49	受取配当金	28,096,350	26,911,250
営業収益合計 2,135,538 121,432,45 営業費用 2,102 3,04 受託者報酬 144,495 150,02 委託者報酬 4,094,096 4,250,67 その他費用 9,573 9,93 営業費用合計 4,250,266 4,413,67 営業利益又は営業損失() 2,114,728 117,018,77 経常利益又は経常損失() 2,114,728 117,018,77 当期純利益又は当期純損失() 2,114,728 117,018,77 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() 90,606 808,15 期首剰余金又は期首欠損金() 112,613,474 97,208,56 剰余金増加額又は欠損金減少額 2,168,313 715,42 到第金減少額又は欠損金増加額 1,341,377 7,835,49 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 1,341,377 7,835,49 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 1,341,377 7,835,49	受取利息	2	-
営業費用 支払利息 2,102 3,04 受託者報酬 144,495 150,02 委託者報酬 4,094,096 4,250,67 その他費用 9,573 9,93 営業費用合計 4,250,266 4,413,67 営業利益又は営業損失() 2,114,728 117,018,77 経常利益又は経常損失() 2,114,728 117,018,77 当期純利益又は当期純損失() 2,114,728 117,018,77 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() 90,606 808,15 期首剰余金又は期首欠損金() 112,613,474 97,208,56 剰余金増加額又は欠損金減少額 2,168,313 715,42 到完金適額 2,168,313 715,42 剩余金減少額又は欠損金増加額 1,341,377 7,835,49 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 1,341,377 7,835,49	有価証券売買等損益	25,960,814	94,521,203
支払利息2,1023,04受託者報酬144,495150,02委託者報酬4,094,0964,250,67その他費用9,5739,93営業費用合計4,250,2664,413,67営業利益又は営業損失()2,114,728117,018,77経常利益又は経常損失()2,114,728117,018,77当期純利益又は当期純損失()2,114,728117,018,77一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()90,606808,15期首剰余金又は期首欠損金()112,613,47497,208,56剰余金増加額又は欠損金減少額2,168,313715,42期度加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額2,168,313715,42刺余金減少額又は欠損金増加額1,341,3777,835,49当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額1,341,3777,835,49	営業収益合計	2,135,538	121,432,453
受託者報酬 144,495 150,02	三型型		
委託者報酬 4,094,096 4,250,67 その他費用 9,573 9,93	支払利息	2,102	3,042
その他費用9,5739,93営業費用合計4,250,2664,413,67営業利益又は営業損失()2,114,728117,018,77経常利益又は経常損失()2,114,728117,018,77当期純利益又は当期純損失()2,114,728117,018,77一部解約に伴う当期純損失金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()90,606808,15期首剰余金又は期首欠損金()112,613,47497,208,56剩余金増加額又は欠損金減少額2,168,313715,42当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額額2,168,313715,42剩余金減少額又は欠損金増加額1,341,3777,835,49当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額額1,341,3777,835,49	受託者報酬	144,495	150,028
営業費用合計4,250,2664,413,67営業利益又は営業損失()2,114,728117,018,77経常利益又は経常損失()2,114,728117,018,77当期純利益又は当期純損失()2,114,728117,018,77一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()90,606808,15期首剰余金又は期首欠損金()112,613,47497,208,56剩余金増加額又は欠損金減少額2,168,313715,42当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額額1,341,3777,835,49当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額額1,341,3777,835,49当期一部解約に伴う刺余金減少額又は欠損金増加額額1,341,3777,835,49	委託者報酬	4,094,096	4,250,673
営業利益又は営業損失()2,114,728117,018,77経常利益又は経常損失()2,114,728117,018,77当期純利益又は当期純損失()2,114,728117,018,77一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()90,606808,15期首剰余金又は期首欠損金()112,613,47497,208,56剰余金増加額又は欠損金減少額2,168,313715,42当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額2,168,313715,42剰余金減少額又は欠損金増加額1,341,3777,835,49当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額額1,341,3777,835,49額1,341,3777,835,49	その他費用	9,573	9,932
経常利益又は経常損失() 2,114,728 117,018,77 当期純利益又は当期純損失() 2,114,728 117,018,77 17,018,77 17,835,49 117,018,77 2,114,728 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,78 117,018,77 2,114,	営業費用合計	4,250,266	4,413,675
当期純利益又は当期純損失()2,114,728117,018,77一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()90,606808,15期首剰余金又は期首欠損金()112,613,47497,208,56剰余金増加額又は欠損金減少額2,168,313715,42当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額2,168,313715,42剩余金減少額又は欠損金増加額1,341,3777,835,49当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額額1,341,3777,835,49	営業利益又は営業損失()	2,114,728	117,018,778
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()90,606808,15期首剰余金又は期首欠損金()112,613,47497,208,56剰余金増加額又は欠損金減少額2,168,313715,42当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額2,168,313715,42剰余金減少額又は欠損金増加額1,341,3777,835,49当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額額1,341,3777,835,49	経常利益又は経常損失()	2,114,728	117,018,778
約に伴う当期純損失金額の分配額() 期首剰余金又は期首欠損金() 剰余金増加額又は欠損金減少額 2,168,313 715,42 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 2,168,313 715,42 額 1,341,377 7,835,49 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 1,341,377 7,835,49	当期純利益又は当期純損失()	2,114,728	117,018,778
 剰余金増加額又は欠損金減少額 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 利金減少額 2,168,313 715,42 1,341,377 7,835,49 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 1,341,377 7,835,49 341,377 7,835,49 	一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()	90,606	808,153
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額2,168,313715,42剰余金減少額又は欠損金増加額1,341,3777,835,49当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額1,341,3777,835,49	期首剰余金又は期首欠損金()	112,613,474	97,208,561
額 2,166,313 715,42 剰余金減少額又は欠損金増加額 1,341,377 7,835,49 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 1,341,377 7,835,49	剰余金増加額又は欠損金減少額	2,168,313	715,428
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額 1,341,377 7,835,49		2,168,313	715,428
額 1,341,377 7,035,49	剰余金減少額又は欠損金増加額	1,341,377	7,835,493
分配会 14 207 727 13 445 27		1,341,377	7,835,493
73 HOME 11,201,121 10,440,21	分配金	14,207,727	13,445,270
期末剰余金又は期末欠損金() 97,208,561 192,853,85	期末剰余金又は期末欠損金()	97,208,561	192,853,851

(3)注記表

(重要か会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法 投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前足説明 4.その他 当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっております。	_	(重要な会計万針に係る事項に関す	<u> (台i土記) </u>
時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 1 金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前足説明 1 その他 1 当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっており	ŀ	1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前足説明 4.その他			原則として時価で評価しております。
に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前足説明 4.その他			時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日
市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前足説明 4.その他			に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
基準価額で評価しております。 2.費用・収益の計上基準 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前足説明 4.その他 基準価額で評価しております。			
2.費用・収益の計上基準 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 1.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前足説明 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 1.3 当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっており			親投資信託受益証券
原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前足説明 4.その他 場際では、当該価額が異なることもあります。 当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっており			基準価額で評価しております。
す。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前足説明 4.その他 当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっており	1:	2.費用・収益の計上基準	受取配当金
投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前足説明 4.その他 当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっており			
配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前足説明 4.その他 場該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっており			
有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前足説明 4.その他 当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっており			
約定日基準で計上しております。 3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前足説明 4.その他 当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっており	ł		
3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 足説明 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 4.その他 当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっており	ł		
足説明 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 4.その他 当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっており			
4.その他 当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっており	1		<u> 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前</u>
ます。	4	4 . その他	
	L		ます。

(重要な会計上の見積りに関する注記) 該当事項はありません。

(貸借	対昭表	に関する	注記)

前期	当期
2023年 5月15日現在	2023年11月15日現在

特定期間の末日における受益権の総数

788,610,731

特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)

1.1233円 (11,233円)

特定期間の末日における受益権の総数 1.

740,855,226 🗆

特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2603円

1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)

(12,603円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日

益及び剰余金計算書に			
前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			
<u>エージー</u> 分配金の計算過程	о 1 о/ 3 . о д		
2022年11月16日から2022年	 12月15日まで		
項目			
費用控除後の配当等収益額	A	3,924,069円	
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円	
後の有価証券売買等損益額 収益調整金額	С	191,345,027円	
公皿調定並與 分配準備積立金額	D		
		128,249,475円	
当ファンドの分配対象収益額		323,518,571円	
当ファンドの期末残存口数	F	786,876,192□	
10,000口当たり収益分配対象額		4,111円	
10,000口当たり分配金額	Н	30円	
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,360,628円	
2022年12月16日から2023年	₹ 1月16日まで		
項目			
費用控除後の配当等収益額	A	3,924,886円	
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円	
後の有価証券売買等損益額 収益調整金額	С	193,219,520円	
分配準備積立金額	D	129,344,062円	
当ファンドの分配対象収益額		326,488,468円	
	F		
当ファンドの期末残存口数 10,000口当たり収益分配対象		790,275,853口 4.131円	
額	G=E/F × 10,000	, , ,	
10,000口当たり分配金額	1.	30円	
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,370,827円	
2023年 1月17日から2023年	₹ 2月15日まで		
項目			
費用控除後の配当等収益額	A	4,212,915円	
費用控除後・繰越欠損金補填	В	0円	
<u>後の有価証券売買等損益額</u> 収益調整金額	С	193,764,184円	
	D		
分配準備積立金額		130,542,316円	
当ファンドの分配対象収益額		328,519,415円	
当ファンドの期末残存口数	F	790,718,085	
10,000口当たり収益分配対象 額	,	4,154円	
10,000口当たり分配金額	Н	30円	
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,372,154円	
2023年 2月16日から2023年	₹ 3月15日まで		
項目			
費用控除後の配当等収益額	A	4,036,434円	
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	
収益調整金額	С	194,071,180円	
———————————————— 分配準備積立金額	D	132,365,150円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	330,472,764円	
当ファンドの期末残存口数	F	791,418,155□	
	· ·	4,175円	
<u>額</u> 10,000口当たり分配金額	Н	30円	
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,374,254円	
		2,017,204	
2023年 3月16日から2023年	+ +/J!/ロまじ 		
項目		4 446 000 7	
費用控除後の配当等収益額	A	4,448,989円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	В	0円	
収益調整金額	C	193,640,192円	
分配準備積立金額	D	133,064,297円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	331,153,478円	
当ファンドの期末残存口数	F	788,010,873□	
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,202円	
10,000口当たり分配金額	Н	30円	
117 共八記 全夕類	L F II /40, 000	0.004.000	

 $I=F \times H/10,000$

収益分配金金額

1.分配金の計算過程

2023年 5月16日から2023年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,477,885円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	187,865,514円
分配準備積立金額	D	132,773,966円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	325,117,365円
当ファンドの期末残存口数	F	763,549,899□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,257円
10,000口当たり分配金額	Н	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,290,649円
2023年 6月16日から2023年 7月18日まで		

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,611,081円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	183,892,699円
分配準備積立金額	D	131,965,421円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	319,469,201円
当ファンドの期末残存口数	F	746,943,481□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,277円
10,000口当たり分配金額	Н	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,240,830円
2022年 7月10日から2022年 8月15日まで		

2023年 7月19日から2023年 8月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,395,206円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	184,161,469円
分配準備積立金額	D	133,329,723円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	321,886,398円
当ファンドの期末残存口数	F	747,562,059□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,305円
10,000口当たり分配金額	Н	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,242,686円

2023年 8月16日から2023年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	Α	4,231,210円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	7,042,488円
収益調整金額	С	182,800,540円
分配準備積立金額	D	134,311,154円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	328,385,392円
当ファンドの期末残存口数	F	741,587,945口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,428円
10,000口当たり分配金額	Н	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,224,763円

2023年 9月16日から2023年10月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,716,695円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	182,834,722円
分配準備積立金額	D	143,184,583円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	329,736,000円
当ファンドの期末残存口数	F	741,259,019□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,448円
10,000口当たり分配金額	Н	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,223,777円

2,364,032円

2023年 4月18日から2023年 5月15日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,404,715円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	193,907,676円
分配準備積立金額	D	135,132,448円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	333,444,839円
当ファンドの期末残存口数	F	788,610,731□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,228円
10,000口当たり分配金額	Н	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,365,832円

2023年10月17日から2023年11月15日まで		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,339,497円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	17,267,033円
収益調整金額	С	182,850,923円
分配準備積立金額	D	144,486,523円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	348,943,976円
当ファンドの期末残存口数	F	740,855,226□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,709円
10,000口当たり分配金額	Н	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,222,565円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,222,565

(金融商品に関する注記)

(1)	全融商品	の状況	に関する	直車

(1) 並融冏品の状况に関9 る事項	
前期 自 2022年11月16日	当期 自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コー ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制	
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員 会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行 なっております。	同左
市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を	

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。 (2)金融商品の時価等に関する事項

	前期 2023年 5月15日現在		201	当期 23年11月15日現在
	2023年 3月13日現任	┺	202	3年11月13日現住
1 . 貸借	i対照表計上額、時価及び差額	1	.貸借対照表計上額、	時価及び差額
貸借対	対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価し		同左	
ている	らため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ			
h.				
2 . 時価	iの算定方法	2	. 時価の算定方法	
投資信	託受益証券		同左	
(重	i要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して			
おりま	₹ す。			
親投資	肾信託受益証券			
(重	i要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して			
おりま	₹ す 。			
コール	・ローン等の金銭債権及び金銭債務			
これ	いらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時			
	f似していることから、当該帳簿価額を時価としてお			
ります	-			

(関連当事者との取引に関する注記)

(
前期	当期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般	同左
の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない	
ため、該当事項はございません。	

(その他の注記) 1 元本の移動

- 701 - 723	
前期	当期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日

期首元本額	783,454,179円期首元本額	788,610,731円
期中追加設定元本額	17,368,081円期中追加設定元本額	3,806,968円
期中一部解約元本額	12,211,529円期中一部解約元本額	51,562,473円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日	
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	5,768,280	21,082,588	
親投資信託受益証券	0	0	
合計	5,768,280	21,082,588	

3 デリバティブ取引関係 該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD	89,333	922,273,892	
	小計	銘柄数:1	89,333	922,273,892	
		組入時価比率:98.8%		100.0%	
	合計	•		922,273,892	
親投資信託受益	日本円	野村マネー マザーファンド	9,805	9,996	
証券	小計	銘柄数:1	9,805	9,996	
		組入時価比率:0.0%		0.0%	
	合計			9,996	
	合計			922,283,888	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

(1)貸借対照表

(単位:円) 第18期 (2023年 5月15日現在) 第19期 (2023年11月15日現在) 資産の部 流動資産 コール・ローン 11,547,654 11,228,266 投資信託受益証券 627,296,124 613,390,136 親投資信託受益証券 9,998 9,996 流動資産合計 638,853,776 624,628,398 資産合計 624,628,398 638,853,776 負債の部 流動負債 未払収益分配金 414,761 355,949 未払受託者報酬 98,202 107,910

	第18期 (2023年 5月15日現在)	第19期 (2023年11月15日現在)
	2,782,477	3,057,443
未払利息	9	4
その他未払費用	6,488	7,133
流動負債合計	3,301,937	3,528,439
負債合計	3,301,937	3,528,439
純資産の部		
元本等		
元本	414,761,979	355,949,004
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	220,789,860	265,150,955
(分配準備積立金)	107,109,394	152,828,317
元本等合計	635,551,839	621,099,959
純資産合計	635,551,839	621,099,959
負債純資産合計	638,853,776	624,628,398

(2)損益及び剰余金計算書

(<u>単位:円)</u>

		<u>(早似: </u>
	第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
受取配当金	19,276,700	19,394,100
有価証券売買等損益	16,768,653	68,114,741
営業収益合計	2,508,047	87,508,841
三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三世 三		
支払利息	1,794	2,339
受託者報酬	98,202	107,910
委託者報酬	2,782,477	3,057,443
その他費用	6,488	7,133
営業費用合計	2,888,961	3,174,825
営業利益又は営業損失()	380,914	84,334,016
経常利益又は経常損失()	380,914	84,334,016
当期純利益又は当期純損失()	380,914	84,334,016
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()	29,503	8,556,899
期首剰余金又は期首欠損金()	195,712,885	220,789,860
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,860,622	879,393
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	27,860,622	879,393
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,958,469	31,939,466
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	1,958,469	31,939,466
分配金	414,761	355,949
期末剰余金又は期末欠損金()	220,789,860	265,150,955

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(主文:5公田/カゴにから子次に成り	3 /王印 /
1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
2 .費用・収益の計上基準	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日 に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益

約定日基準で計上しております。

4. その他

.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前足説明 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
.その他 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月16日から2023年11月 15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

_				
Ī	第18期		第19期	
L	2023年 5月15日現在		2023年11月15日現在	
	1. 計算期間の末日における受益権の総数	1.	計算期間の末日における受益権の総数	
۱	414,761,979□			355,949,004□
l	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2.	計算期間の末日における1単位当たりの	純資産の額
l	1口当たり純資産額 1.5323円		1口当たり純資産額	1.7449円
Ĺ	(10,000口当たり純資産額) (15,323円)		(10,000口当たり純資産額)	(17,449円)

<u>(損益及び剰余金計算書に関する注記)</u>

第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日				第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日					
1.	分配金の計算過程			1	1.分配金の計算過程				
	項目				項目				
	費用控除後の配当等収益額	А	16,381,529円		費用控除後の配当等収益額	Α	17,154,544円		
	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円		費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	44,263,860円		
	収益調整金額	С	236,483,515円		収益調整金額	С	203,291,382円		
	分配準備積立金額	D	91,142,626円		分配準備積立金額	D	91,765,862円		
	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	344,007,670円		当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	356,475,648円		
	当ファンドの期末残存口数	F	414,761,979□		当ファンドの期末残存口数	F	355,949,004□		
	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,294円		10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	10,014円		
	10,000口当たり分配金額	Н	10円		10,000口当たり分配金額	Н	10円		
	収益分配金金額	I=F×H/10,000	414,761円		収益分配金金額	I=F×H/10,000	355,949円		

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項	
第18期	第19期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第	同左
4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用	
の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資とし	
て運用することを目的としております。	A-1 1 A- A-1 1 1 1 1 1 1
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コー	同左
ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。

これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リス ク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま

。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関す る情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。 (2)全融商品の時価等に関する事項

3.金融商品に係るリスク管理体制

同左

(2) 金融商品の時価寺に関9 6事項	
第18期	第19期
2023年 5月15日現在	2023年11月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価し	1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
 買信対照表工の金融間面は原則としてすべて時間で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
$ h_{\circ}$	
2 . 時価の算定方法	2 , 時価の算定方法

投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。

親投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期 第19期 自 2022年11月16日 自 2023年 5月16日 至 2023年 5月15日 至 2023年11月15日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 同左の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。

(その他の注記)

<u>1 元本の移動</u>

	第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日	
	王 2020年 0万10日	王 2020年11万10日	
期首元本額	364,919,976円	期首元本額	414,761,979円
期中追加設定元本額	53,521,147円	期中追加設定元本額	1,498,258円
期中一部解約元本額	3,679,144円	期中一部解約元本額	60,311,233円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

第18期 第19期 自 2022年11月16日 自 2023年 5月16日 種類 至 2023年 5月15日 至 2023年11月15日 損益に含まれた評価差額(円) 損益に含まれた評価差額(円) 投資信託受益証券 16,777,662 61,555,281 親投資信託受益証券 16,777,663 61,555,279 合計

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨 銘柄		券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券		ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスUSD	59,414	613,390,136	
	小計	銘柄数:1	59,414	613,390,136	
		組入時価比率:98.8%		100.0%	
	合計			613,390,136	
親投資信託受益	日本円	野村マネー マザーファンド	9,805	9,996	
証券	小計	銘柄数:1	9,805	9,996	
		組入時価比率:0.0%		0.0%	
	合計			9,996	
	 合計			613,400,132	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

(1)貸借対照表

		(単位:円)
	前期 (2023年 5月15日現在)	当期 (2023年11月15日現在)
流動資産		
コール・ローン	1,340,958	1,778,573
投資信託受益証券	81,586,576	94,068,281
親投資信託受益証券	9,998	9,996
流動資産合計	82,937,532	95,856,850
資産合計	82,937,532	95,856,850
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	185,142	184,807
未払解約金	3,005	-
未払受託者報酬	2,050	2,475
未払委託者報酬	58,082	70,138
未払利息	1	-
その他未払費用	126	155
流動負債合計	248,406	257,575
負債合計	248,406	257,575
純資産の部		
元本等		
元本	92,571,236	92,403,947
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	9,882,110	3,195,328
(分配準備積立金)	22,023,589	34,980,880
元本等合計	82,689,126	95,599,275
純資産合計	82,689,126	95,599,275
負債純資産合計	82,937,532	95,856,850

(2)損益及び剰余金計算書

				<u>(単位:円)</u>
	自 至	前期 2022年11月16日 2023年 5月15日	自 至	当期 2023年 5月16日 2023年11月15日
営業収益				
受取配当金		2,410,050		2,129,580
有価証券売買等損益		9,582,934		12,481,703
営業収益合計		11,992,984		14,611,283
二 営業費用				
支払利息		154		207
受託者報酬		14,119		15,142
委託者報酬		399,957		428,925
その他費用		891		947
営業費用合計		415,121		445,221
営業利益又は営業損失()		11,577,863		14,166,062
経常利益又は経常損失()		11,577,863		14,166,062
当期純利益又は当期純損失()		11,577,863		14,166,062
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()		910,363		9,004
期首剰余金又は期首欠損金()		23,119,058		9,882,110
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,979,095		33,384
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		3,979,095		33,384
剰余金減少額又は欠損金増加額		181,211		4,805

当期

	自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	181,211	4,805
分配金	1,228,436	1,108,199
期末剰余金又は期末欠損金()	9,882,110	3,195,328

前期

(3)注記表

(重要な会計方針	Hに低ス車T	百に関する	く注記し
	I	ᆸᇉᆙᅿᇦᇶ	O/+ 51:)

1 運用資産の評価基準及び評価方法 投資信託受益証券

		4
	原則として時価で評価しております。	l
	時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日	
	に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。	
	市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。	ı
	親投資信託受益証券	l

基準価額で評価しております。

受取配当金 2.費用・収益の計上基準

原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま

9。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分 配金額を計上しております。

有価証券売買等損益

約定日基準で計上しております。

4.その他

3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 足説明 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

当該財務諸表の特定期間は、2023年 5月16日から2023年11月15日までとなっており

ます。

(重要な会計上の見積りに関する注記) 該当事項はありません。

(貸件	벆ᄽ	照表	に関	まり	ス	注記)
١.	₩	H A I	1×	10-17	-17	\sim	/T ni ,	•

	前期 2023年 5月15日現在	当期 2023年11月15日現在
Ī	1. 特定期間の末日における受益権の総数	1. 特定期間の末日における受益権の総数
	92,571,236[2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額	92,403,947[
	元本の欠損 9,882,110P 3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	 円 2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
	1口当たり純資産額 0.8932P (10,000口当たり純資産額) (8,932円	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
10	4 八五人の11 次 10 円

1.分配金の計算過程

2022年11月16日から2022年12月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	347,374円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	21,685,771円
分配準備積立金額	D	16,369,828円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,402,973円
当ファンドの期末残存口数	F	109,364,789□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	3,511円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	218,729円
2022年12月16日から2023年	- 1月16日まで	
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	356,492円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
UB 37 AD THE A AT	i -	I

.,		
収益分配金金額	I=F×H/10,000	218,729円
2022年12月16日から2023年	₹ 1月16日まで	
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	356,492円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	21,572,584円
分配準備積立金額	D	16,383,473円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,312,549円
当ファンドの期末残存口数	F	108,706,133□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	3,524円
10,000口当たり分配金額	Н	20円

1.分配金の計算過程

2023年 5月16日から2023年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	А	350,753円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	5,639,519円
収益調整金額	С	18,427,762円
分配準備積立金額	D	21,950,181円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,368,215円
当ファンドの期末残存口数	F	92,295,278□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,023円
10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	184,590円
•		

2023年 6月16日から2023年 7月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	342,157円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	1,790,767円
収益調整金額	С	18,444,294円
分配準備積立金額	D	27,755,863円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,333,081円
当ファンドの期末残存口数	F	92,328,311□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,234円
10,000口当たり分配金額	Н	20円

				引止针侧趾分准	可具双凹闪)音山
収益分配金金額	I=F×H/10,000	217,412円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	184,656円
2023年 1月17日から2023年	<u> </u>		2023年 7月19日から2023年	<u>F</u> 8月15日まで	
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	А	406,474円	費用控除後の配当等収益額	Α	348,615円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	1,175,803円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	3,463,348円
収益調整金額	С	21,798,999円	収益調整金額	С	18,460,902円
分配準備積立金額	D	16,522,553円	分配準備積立金額	D	29,703,695円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,903,829円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,976,560円
当ファンドの期末残存口数	F	109,352,206口	当ファンドの期末残存口数	F	92,359,314□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	3,649円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,627円
10,000口当たり分配金額	Н	20円	10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	218,704円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	184,718円
2023年 2月16日から2023年	₹ 3月15日まで		2023年 8月16日から2023年	F 9月15日まで	
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	А	323,249円	費用控除後の配当等収益額	А	336,388円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	1,088,264円
収益調整金額	С	20,249,105円	収益調整金額	С	18,468,816円
分配準備積立金額	D	16,617,442円	分配準備積立金額	D	33,313,769円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,189,796円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,207,237円
当ファンドの期末残存口数	F	101,544,105□	当ファンドの期末残存口数	F	92,342,542□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	3,662円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,761円
10,000口当たり分配金額	Н	20円	10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	203,088円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	184,685円
2023年 3月16日から2023年	₹ 4月17日まで		2023年 9月16日から2023年	F10月16日まで	
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	А	352,476円	費用控除後の配当等収益額	А	278,439円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	3,215,039円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	0円
収益調整金額	С	18,487,653円	収益調整金額	С	18,486,206円
分配準備積立金額	D	15,287,221円	分配準備積立金額	D	34,553,183円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,342,389円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,317,828円
当ファンドの期末残存口数	F	92,680,635□	当ファンドの期末残存口数	F	92,371,855□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,029円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,772円
10,000口当たり分配金額	Н	20円	10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	185,361円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	184,743円
2023年 4月18日から2023年	₹ 5月15日まで		2023年10月17日から2023年	F11月15日まで	
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	А	348,999円	費用控除後の配当等収益額	А	349,226円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	3,220,516円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	169,582円
収益調整金額	С	18,474,330円	収益調整金額	С	18,504,668円
分配準備積立金額	D	18,639,216円	分配準備積立金額	D	34,646,879円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,683,061円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,670,355円
当ファンドの期末残存口数	F	92,571,236口	当ファンドの期末残存口数	F	92,403,947□
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	4,394円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,808円
10,000口当たり分配金額	Н	20円	10,000口当たり分配金額	Н	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	185,142円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	184,807円

(金融商品に関する注記)

<u>(1)金融商品の状況に関する事項</u>

前期 当期 自 2022年11月16日 自 2023年 5月16日 至 2023年 5月15日 至 2023年11月15日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。

これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

1.金融商品に対する取組方針

同左

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
市場リスクの管理市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
信用リスクの管理
に用いるなどに関しては、発行体や取引生の財務状況等に関す

信用リスクの旨住 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 5月15日現在	当期 2023年11月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 ・時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 親投資信託受益証券	2 . 時価の算定方法 同左
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお	

ります。 (関連出車学との取引に関する注記)

(
前期	当期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
	同左
の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない	
ため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

元本の移動

前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日			当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日	
期首元本額	112,090,334円	期首元本額		92,571,236円
期中追加設定元本額		期中追加設定元本額		195,393円
期中一部解約元本額	20,452,530円	期中一部解約元本額		362,682円
2 有価証券関係				

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	当期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日			
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)			
投資信託受益証券	3,277,187	4,176,343			
親投資信託受益証券	0	0			
合計	3,277,187	4,176,343			

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券		ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN	11,831	94,068,281	

	小計	銘柄数:1	11,831	94,068,281	
		組入時価比率:98.4%		100.0%	
	合計			94,068,281	
親投資信託受益	日本円	野村マネー マザーファンド	9,805	9,996	
証券	小計	銘柄数:1	9,805	9,996	
		組入時価比率:0.0%		0.0%	
	合計			9,996	
	合計			94,078,277	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

(1)貸借対照表

(単位:円) 第18期 第19期 (2023年 5月15日現在) (2023年11月15日現在) 資産の部 流動資産 1,074,126 1,484,816 コール・ローン 投資信託受益証券 63,139,776 73,840,937 親投資信託受益証券 9,998 9,996 流動資産合計 64,223,900 75,335,749 資産合計 64,223,900 75,335,749 負債の部 流動負債 未払収益分配金 39,209 39,228 未払受託者報酬 11,813 8,089 未払委託者報酬 229,223 334,473 その他未払費用 732 流動負債合計 277,009 386,246 負債合計 277,009 386,246 純資産の部 元本等 元本 39,209,062 39,228,238 剰余金 期末剰余金又は期末欠損金() 24.737.829 35.721.265 (分配準備積立金) 19,642,228 30,613,566 元本等合計 63,946,891 74,949,503 63,946,891 74,949,503 純資産合計 負債純資産合計 64,223,900 75,335,749

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

		(<u> </u>
	第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
営業収益		
受取配当金	1,416,720	1,659,120
有価証券売買等損益	6,328,057	9,698,640
営業収益合計	7,744,777	11,357,760
営業費用		
支払利息	82	176

19,642,228円 52,361,769円 39,228,238□ 13,347円 10円 39,228円

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

	第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
受託者報酬	8,089	11,813
委託者報酬	229,223	334,473
その他費用	488	732
営業費用合計	237,882	347,194
営業利益又は営業損失()	7,506,895	11,010,566
経常利益又は経常損失()	7,506,895	11,010,566
当期純利益又は当期純損失()	7,506,895	11,010,566
 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	10,842,173	24,737,829
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,427,970	12,098
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	6,427,970	12,098
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	_
分配金	39,209	39,228
期末剰余金又は期末欠損金()	24,737,829	35,721,265

(3)注記表

<u>(重要な会計方針に係る事項に関す</u>	[る注記)
1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	原則として時価で評価しております。
	時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日
	に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
	市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
	基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金
	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しておりま
	す。
	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分
	配金額を計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前
足説明 足説明	提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 . その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 5月16日から2023年11月
	15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記) 該当事項はありません。 (貸借対昭表に関する注記)

	(貝目が思衣に関する注記)			
ĺ	第18期		第19期	
	2023年 5月15日現在		2023年11月15日現在	
	1. 計算期間の末日における受益権の総数	1.	計算期間の末日における受益権の総数	
	39,209,0	32□		39,228,238□
	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2 .	計算期間の末日における1単位当たりの	純資産の額
	1口当たり純資産額 1.63	09円	1口当たり純資産額	1.9106円
	(10,000口当たり純資産額) (16,30	9円)│	(10,000口当たり純資産額)	(19,106円)

_(]	員益及び剰余金計算書に	-関する圧記)					
第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日				自 2023	第19期 3年 5月16日 3年11月15日		
	1.分配金の計算過程			1	. 分配金の計算過程		
	項目				項目		
	費用控除後の配当等収益額	A	1,373,151円		費用控除後の配当等収益額	A	1,608,245円
	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	5,887,491円		費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	9,402,321円
	収益調整金額	С	21,688,762円		収益調整金額	С	21,708,975円

費用控除後の配当等収益額	A	1,373,151円	Ш	費用控除後の配当等収益額	Α	
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	5,887,491円		費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	В	
収益調整金額	С	21,688,762円		収益調整金額	С	Π
分配準備積立金額	D	12,420,795円		分配準備積立金額	D	Π
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	41,370,199円		当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	
当ファンドの期末残存口数	F	39,209,062□		当ファンドの期末残存口数	F	Γ
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	10,551円		10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	
10,000口当たり分配金額	Н	10円		10,000口当たり分配金額	Н	
収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,209円	Ιİ	収益分配金金額	I=F×H/10,000	Γ

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

(1) 玉融冏品の状况に関する事項	
第18期	第19期
自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制のでは、1000円である。	3.金融商品に係るリスク管理体制
会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行 なっております。 市場リスクの管理	同左
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理	
流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を	

把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。 (2)金融商品の時価等に関する事項

第18期	第19期
2023年 5月15日現在	2023年11月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 . 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 . 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。	2 . 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期	第19期
自 2022年11月16日	自 2023年 5月16日
至 2023年 5月15日	至 2023年11月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日	
期首元本額 期中追加設定元本額 <u>期中一部解約元本額</u>			39,209,062円 19,176円 0円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第18期 自 2022年11月16日 至 2023年 5月15日	第19期 自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日	
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	6,327,836	9,698,642	
親投資信託受益証券	1	2	
合計	6,327,835	9,698,640	

3 デリバティブ取引関係 該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券		ノムラ・カレンシー・ファンド - US ハイ・イールド・ボンド・インカム - クラスMXN	9,287	73,840,937	
	小計	銘柄数:1	9,287	73,840,937	
		組入時価比率:98.5%		100.0%	
	合計			73,840,937	
親投資信託受益	日本円	野村マネー マザーファンド	9,805	9,996	
証券	小計	銘柄数:1	9,805	9,996	
		組入時価比率:0.0%		0.0%	
合計			9,996		
	合計			73,850,933	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

(参考)

「野村新米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位:円) (2023年11月15日現在) 資産の部 流動資産 コール・ローン 7,531,792,883 地方債証券 130,095,823 特殊債券 539,444,373 社債券 100,007,165 未収利息 379,205 前払費用 501,650 流動資産合計 8,302,221,099 資産合計 8,302,221,099 負債の部 流動負債 未払解約金 447,388 未払利息 3,210 流動負債合計 450,598 負債合計 450,598 純資産の部 元本等 元本 8,143,044,229

	(2023年11月15日現在)
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	158,726,272
元本等合計	8,301,770,501
純資産合計	8,301,770,501
負債純資産合計	8,302,221,099

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法 地方債証券、特殊債券、社債券

原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

2.費用・収益の計上基準 有価証券売買等損益

約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 足説明 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2023年11月15日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額

1.0195円 (10,195円)

(10,000口当たり純資産額) (金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用 の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行 なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 | 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年11月15日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法

地方債証券、特殊債券、社債券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年11月15日現在	
期首	2023年 5月16日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,941,133,685円
同期中における追加設定元本額	10,490,669,489円
同期中における一部解約元本額	6,288,758,945円
期末元本額	8,143,044,229円
期末元本額の内訳 *	
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	770,800,720円
ノムラ・アジア・シリーズ (マネープール・ファンド)	116,663,097円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円

```
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)
                                                              982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)
                                                              982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)
                                                              982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型
                                                              982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型
                                                              98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型
                                                              98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型
                                                              982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型
                                                              982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型
                                                              982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型
                                                              982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型
                                                              98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年 2 回決算型
                                                              98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年 2 回決算型
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年 2 回決算型
                                                               9,826円
                                                              982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型
                                                              982,608円
|野村米国ハイ・イールド債券投信 ( 南アフリカランドコース ) 年 2 回決算型
                                                              98,260円
|野村米国ハイ・イールド債券投信 ( トルコリラコース ) 年 2 回決算型
                                                              98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型
                                                              982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型
                                                              982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型
                                                              982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型
                                                              98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型
                                                              982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型
                                                              982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型
                                                              982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)年 2 回決算型
                                                              982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型
                                                              98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型
                                                              982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型
                                                              982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型
                                                              982,608円
                                                              982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型
                                                              982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型
                                                              982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型
                                                              98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型
                                                              98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信 ( ブラジルレアルコース ) 年 2 回決算型
                                                              982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年 2 回決算型
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年 2 回決算型
                                                              98,261円
                                                              98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型
                                                              982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型
                                                              98,261円
野村新エマージング債券投信 ( 豪ドルコース ) 毎月分配型
                                                              982,607円
|野村新エマージング債券投信 ( ブラジルレアルコース ) 毎月分配型
                                                              982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型
                                                              98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型
                                                              982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型
                                                              982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型
                                                              982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型
                                                              98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型
                                                              98,260円
野村新エマージング債券投信 ( ブラジルレアルコース ) 年 2 回決算型
                                                              982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型
                                                               9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型
                                                              982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型
                                                              98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型
                                                              984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型
                                                              984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型
                                                              984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型
                                                              984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型
                                                              984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型
                                                              984,834円
野村アジアCB投信(毎月分配型)
                                                              982,608円
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型
                                                              984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型
                                                              984,543円
野村グローバル C B 投信 (アジア通貨コース)毎月分配型
                                                              984,543円
野村グローバル C B 投信 (円コース)年2回決算型
                                                              984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型
                                                              984,543円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型
                                                              984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ (野村SMA向け)
                                                              10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型
                                                              984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型
                                                              98,261円
                                                              984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型
                                                              984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型
                                                              984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型
                                                              98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型
                                                              984,252円
|野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルレアルコース)年 2 回決算型
                                                              984,252円
```

```
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型
                                                             982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型
                                                             982,609円
野村日本プランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型
                                                             982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型
                                                             982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型
                                                             982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型
                                                             982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型
                                                             982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型
                                                              98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型
                                                              98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型
                                                              98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型
                                                              98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型
                                                             983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型
                                                             983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型
                                                             983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型
                                                             983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型
                                                             983,768円
ノムラ・グローバルトレンド (円コース)毎月分配型
                                                             983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型
                                                             983,672円
ノムラ・グローバルトレンド (アジア通貨コース)毎月分配型
                                                             983,672円
ノムラ・グローバルトレンド ( 円コース ) 年 2 回決算型
                                                             983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年 2 回決算型
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年 2 回決算型
                                                             983,672円
                                                             983,672円
野村テンプルトン・トータル・リターン Aコース
                                                             983,381円
野村テンプルトン・トータル・リターン Bコース
                                                              98,261円
野村テンプルトン・トータル・リターン Cコース
                                                             983,381円
野村テンプルトン・トータル・リターン Dコース
                                                             983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型
                                                             982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型
                                                              98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信 (通貨セレクトコース)毎月分配型
                                                             982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型
                                                              98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型
                                                             983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型
                                                             983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型
                                                             983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム (通貨セレクトコース)年2回決算型
                                                             983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型
                                                             982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型
                                                             982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型
                                                             982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型
                                                             982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信 ( 通貨セレクトコース ) 年 2 回決算型
                                                             982,898円
|野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年 2 回決算型
                                                             982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型
                                                             982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年 2 回決算型
                                                             491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型
                                                             982,608円
                                                             982,608円
                                                             982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型
                                                             982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型
                                                             982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型
                                                             982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型
                                                             982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型
                                                             982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型
                                                             982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型
                                                             982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型
                                                             982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型
                                                             982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース
                                                             981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース
                                                             981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型
                                                             981,451円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型
                                                             177,539円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型
                                                             398,357円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型
                                                             626,503円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型
                                                             981,451円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型
                                                             132,547円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型
                                                             100,946円
野村通貨選択日本株投信 ( メキシコペソコース ) 年 2 回決算型
                                                             373,897円
                                                             981,451円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型
野村エマージング債券プレミアム年 2 回決算型
                                                             981,451円
ノムラ
    THE USA AJ-X
THE USA BJ-X
                                                             981,258円
                                                             981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型
                                                               9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型
                                                               9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型
                                                               9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型
                                                               9,809円
|野村アジアハイ・イールド債券投信 ( 米ドルコース ) 毎月分配型
                                                               9,808円
```

```
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型
                                                               9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型
                                                               9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型
                                                               9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型
                                                               9.807円
                                                               9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型
                                                               9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型
                                                               9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース
                                                               98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース
                                                              980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース
                                                               98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース
                                                              980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース
野村グローバルボンド投信 Fコース
                                                              98,049円
                                                              980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型
                                                               9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型
                                                               9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型
                                                               9,805円
|野村新米国ハイ・イールド債券投信 ( メキシコペソコース ) 年 2 回決算型
                                                               9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型
                                                               9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型
                                                              980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド (通貨セレクトコース)毎月分配型
                                                              980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型
                                                               9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型
                                                              980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型
                                                               9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ (野村 S M A ・ E W向け )
                                                               9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)
                                                               9,801円
グローバル・ストック Aコース
                                                               97,953円
グローバル・ストック Bコース
グローバル・ストック Cコース
                                                              979,528円
                                                               97,953円
グローバル・ストック Dコース
                                                              116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)
                                                               9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース (野村SMA・EW向け)
                                                               9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向)
                                                               9,794円
lt )
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向
                                                               9,794円
け)
野村ファンドラップ債券プレミア
                                                               9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア
                                                               9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型
                                                               9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型
                                                               9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース
                                                               9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース
                                                               9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース
                                                               9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース
                                                               9,797円
(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)
                                                               98,001円
(年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)
                                                               98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース
                                                               98.011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース
                                                               98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース
                                                               98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース
                                                               98,020円
マイライフ・エール(資産成長型)
                                                               98,049円
マイライフ・エール(年2%目標払出型)
                                                               98,049円
マイライフ・エール(年6%目標払出型)
                                                               98,049円
                                                               98,059円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Aコース
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Bコース
                                                               98,059円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド
                         Aコース
                                                               98,078円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Bコース
                                                               98,078円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド(米ドル売り円買い)(野村SMA・EW向
                                                               9,808円
け)
野村アバンティス米国小型株ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)
野村アバンティス米国小型株ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)
                                                               9.809円
                                                               9,809円
野村アパンティス新興国株ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)
野村アパンティス新興国株ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)
                                                               9,809円
                                                               9,809円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)
                                                          1,248,281,712円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)
                                                            158,756,834円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Kプライス(適格機関投資家専用)
                                                          1,486,454,639円
野村アンジェロ・ゴードンBDCファンド(為替ヘッジあり)2210(適格機関投
                                                            730,584,834円
資家転売制限付)
野村 J-REITバリュー投信2310(適格機関投資家専用)
                                                          3,384,011,770円
野村DC運用戦略ファンド
                                                            85,180,134円
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Aコース
                                                               9,818円
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Bコース
                                                               9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)
                                                             7,492,405円
```

^{*}は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年11月15日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年11月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	共同発行市場地方債 公募第129回	110,000,000	110,083,815	
		名古屋市 公募第485回	10,000,000	10,004,060	
		北九州市 公募平成25年度第3回	10,000,000	10,007,948	
	小計	銘柄数:3	130,000,000	130,095,823	
		組入時価比率:1.6%		16.9%	
	合計			130,095,823	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第120回	100,000,000	100,075,508	
		日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第209回	32,000,000	32,052,350	
		地方公共団体金融機構債券 第54回	10,000,000	10,002,686	
		政保 地方公共団体金融機構債券 第56回	180,000,000	180,244,980	
		政保 地方公共団体金融機構債券 (8年) 第5回	90,000,000	90,036,130	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第 29回	17,000,000	17,029,895	
		西日本高速道路 第47回	10,000,000	10,000,824	
		西日本高速道路 第63回	100,000,000	100,002,000	
	小計	銘柄数:8	539,000,000	539,444,373	
		組入時価比率:6.5%		70.1%	
	合計			539,444,373	
社債券日本円		三井住友ファイナンス&リース 第 2 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,007,165	
	小計	銘柄数:1	100,000,000	100,007,165	
		組入時価比率:1.2%		13.0%	
	合計			100,007,165	
	合計			769,547,361	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

資産総額	1,425,581,780円

負債総額	531,939円
純資産総額(-)	1,425,049,841円
発行済口数	1,967,179,173□
1口当たり純資産額(/)	0.7244円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

2023年12月29日現在

資産総額	153,240,233円
負債総額	177,102円
純資産総額(-)	153,063,131円
発行済口数	97,209,023□
1口当たり純資産額(/)	1.5746円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

2023年12月29日現在

資産総額	1,774,587,114円
負債総額	651,121円
純資産総額(-)	1,773,935,993円
発行済口数	1,990,872,513□
1口当たり純資産額(/)	0.8910円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

2023年12月29日現在

資産総額	137,285,716円
負債総額	157,202円
純資産総額(-)	137,128,514円
発行済口数	50,959,875□
1口当たり純資産額(/)	2.6909円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型

2023年12月29日現在

資産総額	10,183,255,239円
負債総額	3,720,850円
純資産総額(-)	10,179,534,389円
発行済口数	20,899,462,399□
1口当たり純資産額(/)	0.4871円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型

資産総額	308,620,611円
負債総額	357,755円
純資産総額(-)	308,262,856円
発行済口数	114,888,842□
1口当たり純資産額(/)	2.6831円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

2023年12月29日現在

資産総額	348,338,148円
負債総額	128,617円
純資産総額(-)	348,209,531円
発行済口数	659,654,384□
1口当たり純資産額(/)	0.5279円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

2023年12月29日現在

資産総額	32,282,215円
負債総額	37,211円
純資産総額(-)	32,245,004円
発行済口数	13,420,754□
1口当たり純資産額(/)	2.4026円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型

2023年12月29日現在

資産総額	447,654,660円
負債総額	169,220円
純資産総額(-)	447,485,440円
発行済口数	2,116,799,564□
1口当たり純資産額(/)	0.2114円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

2023年12月29日現在

資産総額	32,554,375円
負債総額	38,464円
純資産総額(-)	32,515,911円
発行済口数	31,019,175□
1口当たり純資産額(/)	1.0483円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

2023年12月29日現在

資産総額	916,182,875円
負債総額	339,829円
純資産総額(-)	915,843,046円
発行済口数	739,041,051□
1口当たり純資産額(/)	1.2392円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

資産総額	608,772,368円
負債総額	713,695円

純資産総額(-)	608,058,673円
発行済口数	353,539,076□
1口当たり純資産額(/)	1.7199円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

2023年12月29日現在

資産総額	98,464,232円
負債総額	35,990円
純資産総額(-)	98,428,242円
発行済口数	92,464,811□
1口当たり純資産額(/)	1.0645円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

2023年12月29日現在

資産総額	77,251,164円
負債総額	88,559円
純資産総額(-)	77,162,605円
発行済口数	39,174,613□
1口当たり純資産額(/)	1.9697円

(参考)野村マネー マザーファンド

資産総額	3,868,533,164円
負債総額	24,016,613円
純資産総額(-)	3,844,516,551円
発行済口数	3,771,180,948□
1口当たり純資産額(/)	1.0194円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1委託会社等の概況

<更新後>

(1)資本金の額

2023年12月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減:該当事項はありません。

2事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年11月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	998	46,504,659
単位型株式投資信託	176	662,729
追加型公社債投資信託	14	6,759,998
単位型公社債投資信託	464	957,221
合計	1,652	54,884,607

3委託会社等の経理状況

<更新後>

1.委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務 諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」 という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月 6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3.委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)貸借対照表

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
 (資産の部)	笛写				
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			15		15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産			1,744		1,335
建物	2	1,219		906	
器具備品	2	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

		前事業年度 (2022年3月31日) 当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			

					訂正有価証券属
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

(2)損益計算書

		前事業年度		当事業年度	
			1年4月1日	(自 2022年4月1日	
		至 2022	:年3月31日)	至 2023	年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050

				訂正有価証券属
調査費	4,867		6,045	
委託調査費	21,783		23,004	
委託計算費		1,384		1,363
営業雑経費		3,094		3,302
通信費	72		89	
印刷費	918		903	
協会費	79		83	
諸経費	2,023		2,225	
営業費用計		71,021		73,587
一般管理費				
給料		12,033		11,316
役員報酬	229		226	
給料・手当	7,375		7,752	
賞与	4,427		3,337	
交際費		47		78
寄付金		73		115
旅費交通費		65		283
租税公課		1,049		963
不動産賃借料		1,432		1,232
退職給付費用		1,212		829
固定資産減価償却費		2,525		2,409
諸経費		11,116		12,439
一般管理費計		29,556		29,669
営業利益		33,357		28,763

		兴声	光 左 庄	小 宇 が	光左 帝
		前事業年度 (自 2021年4月1日		当事業年度 (自 2022年4月1日	
		,	年3月31日)	,	午4月1日 丰3月31日)
	注記				
区分	番号	金額(ī	百万円)	金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	

I .	i	i .	i		
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本							
		資	資本剰余:	 金		利益	剰余金		
	資本金	資 本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金合計	利 益	その他系 別 途 積立金	は利余金 繰 越 利 益	利 益 剰余金 合 計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	剰余金 31,395	56,686	87,596
当期変動額	17,100	11,729	2,000	13,729	000	24,000	31,393	30,000	07,590
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期									
変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位:百万円)

	評価・換		
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904

株主資本以外の項目の	116	116	116
当期変動額 (純額)	110	110	110
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本							
		資	資本剰余3	金		利益剰余金			
			スの供	資本		その他和	川益剰余金	利益	株主
	資本金	資 本 準備金	その他 資本 剰余金	剰余金合計	利 益	別。途積立金	繰 越 利 益 剰余金	利 無剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外									
の項目の当期									
変動額(純									
額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位:百万円)

	評価・換		
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の	54	54	54
当期変動額 (純額)	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

EDINET提出書類 野村アセットマネジメント株式会社(E12460) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

(2) その他有価証券

市場価格のない ... 時価法

株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理

し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない … 移動平均法による原価法

株式等

時価法

時価法

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方 法

3.デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法

4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨 への換算基準

5. 固定資産の減価償却の方法

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理しております。

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

 建物
 6年

 附属設備
 6~15年

 器具備品
 4~15年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業 年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によ り、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしておりま す。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業 年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、 受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づ く将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末	当事業年度末
(2022年3月31日)	(2023年3月31日)

1.関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。

未払費用 1,223百万円

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

1.関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。

未払費用 1,350百万円

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

建物 901百万円 器具備品 657 合計 1,559

損益計算書関係

前事業年度		当事業年度	
(自 2021年4月1日		(自 2022年4月1日	
至 2022年3月31日)		至 2023年3月31日)	
1 . 関係会社に係る注記		1 . 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で関係会	会社に対するもの	区分掲記されたもの以外で関係会社	社に対するもの
は、次のとおりであります。		は、次のとおりであります。	
受取配当金	3,525百万円	受取配当金	7,634百万円
2.固定資産除却損		2.固定資産除却損	
建物	346百万円	建物	0百万円
器具備品	28	器具備品	0
ソフトウェア	-	ソフトウェア	52
合計	374	合計	52

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 26,268百万円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 5,100円 基準日 2021年3月31日 効力発生日 2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 4,830円 基準日2022年3月31日効力発生日2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額24,877百万円配当の原資利益剰余金1株当たり配当額4,830円基準日2022年3月31日効力発生日2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額55,782百万円配当の原資利益剰余金1株当たり配当額10,830円基準日2023年3月31日効力発生日2023年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、 親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり ます。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表	時価	差額
	計上額		
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他(デリバティブ取引)	121	121	-
負債計	121	121	-

- (注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、 上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)
市場価格のない株式等()1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

- () 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
 - 2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	4年以出	1年超	5年超	10年超
	1年以内	5年以内	10年以内	
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-		
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベル に分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額 (単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(運用目的・その他)	-	1,736	-	1,736
()				
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引 (通貨関連)	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

()時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、 親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり ます。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ 取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議 で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表	時価	差額
	計上額		
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他(デリバティブ取引)	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費 用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、

記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、 上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度(百万円)
市場価格のない株式等()	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

()市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年17日	1年超	5年超	10年超
	1年以内	5年以内	10年以内	10+4-20
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108		-	•
未収委託者報酬	26,116		-	•
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ 属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額 (単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(運用目的・その他)	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引 (通貨関連)	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- 1.売買目的有価証券(2022年3月31日) 該当事項はありません。
- 満期保有目的の債券(2022年3月31日)
 該当事項はありません。
- 3.子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等(貸借対照表計上額315百万円)及び組合出資金等(貸借対照表計上額1,886百万円)は、記載しておりません。

5.事業年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1.売買目的有価証券(2023年3月31日) 該当事項はありません。

満期保有目的の債券(2023年3月31日)
 該当事項はありません。

3 . 子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	1	-
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等(貸借対照表計上額235百万円)及び組合出資金等(貸借対照表計上額1,557百万円)は、記載しておりません。

5.事業年度中に売却したその他有価証券(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うちー年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うちー年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	952	-	46	46

退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

米ドル

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率0.9%退職一時金制度の割引率0.6%長期期待運用収益率2.35%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金 及び前払年金費用の調整表

次し的以一並其用や間正式	
積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
退職給付費用及びその内訳項目の金額	
화效弗中	ᅂᇰ푸ᇚ

(4) ì

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分 と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮 しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率 1.4% 退職一時金制度の割引率 1.1% 長期期待運用収益率 2.35%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末	当事業年度末
(2022年3月31日)	(2023年3月31日)

		訂止有恤証 券届出	書(内国投資信
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の	主な原因別の	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の	
内訳		内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	操延税金資産小計 	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	操延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		操延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	操延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人との差異の原因となった主な項目別の内訳	、税等の負担率	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法との差異の原因となった主な項目別の内部	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項	0.3%
目		B	
受取配当金等永久に益金に算入され		受取配当金等永久に益金に算入され	
ない項目	2.9%	ない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外	,,,,,	外国子会社からの受取配当に係る外	2.2.0
国源泉税	0.4%	国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
	29.9%		26.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担	28.870		70.070

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

	前事業年度			当事業年度	
	自	2021年4月 1日	自	2022年4月 1日	
	至	2022年3月31日	至	2023年3月31日	
期首残高		1,371			1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		48		-	
資産除去債務の履行による減少		296			-
期末残高		1,123			1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

丁木 1 及 (口 2021 1 1/1 1	<u> </u>
	前事業年度
区分	(自 2021年4月 1日
	至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬(注)	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

(注)成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 7** 	<u> </u>
	当事業年度
区分	(自 2022年4月 1日
	至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬(注)	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

(注)成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

- 2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 [重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。
- 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1.セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.関連当事者との取引

(ア)親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ)子会社等

	(1 / 1 / 2	<u>,</u>								
種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
	, , = T						資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ)兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社()野村證券株式 会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ)役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、 ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表 該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

- 1.関連当事者との取引
 - (ア)親会社及び法人主要株主等 該当はありません。

(イ)子会社等

	(. ,	.— .									
	会社等				議決権等	関連当事者との		取引		期末]
種類	の名称	所在地	資本金	事業の内容	の所有	関係	取引の内容	金額	科目	残高	
	の石が				(被所有)割合			(百万円)		(百万円)	

	ノムラ・エー						資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
子会社	エム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	沓全管押	直接100%	資産の賃貸借	資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ)兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手数料	5,773

(エ)役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、 ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度		当事業年度							
(自 2021年4月1日		(自 2022年4月1日							
至 2022年3月31日)		至 2023年3月31日)							
1 株当たり純資産額	16,775円81銭	1 株当たり純資産額	17,016円74銭						
1 株当たり当期純利益	4,835円10銭	1 株当たり当期純利益	5,060円34銭						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益にて	ついては、潜在	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在							
株式が存在しないため記載しておりません	່ນ。	株式が存在しないため記載しておりません。							
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎							
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円						
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円						
普通株主に帰属しない金額の主要な内	訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳							
該当事項はありません。		該当事項はありません。							
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株						

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		7,755
金銭の信託		42,741
未収委託者報酬		28,981
未収運用受託報酬		5,565
短期貸付金		747
その他		1,398
貸倒引当金		17
流動資産計		87,173
固定資産		,
有形固定資産	1	1,140
無形固定資産		5,519
ソフトウェア		5,518
その他		0
投資その他の資産		16,784
投資有価証券		1,862
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,721
操延税金資産		1,761
その他		893
固定資産計		23,444
資産合計		110,617

		2023年9月30日現在				
区分	注記番号	金額(百万円)				
(負債の部) 流動負債 短期借入金 未払金 未払収益分配金 未払収益分配金 未払償還金		29,900 12,829 1 40				
未払手数料 関係会社未払金 その他未払金 未払費用 未払法人税等 賞与引当金 その他	2	9,305 2,395 1,085 10,122 2,521 1,993 201				
流動負債計 固定負債 退職給付引当金 時効後支払損引当金 資産除去債務 固定負債計		57,568 2,855 601 1,123 4,579				
負債合計		62,148				
(純資産の部) 株主資本 資本金		48,142 17,180				

資本剰余金	13,729
資本準備金	11,729
その他資本剰余金	2,000
利益剰余金	17,232
利益準備金	685
その他利益剰余金	16,547
繰越利益剰余金	16,547
評価・換算差額等	325
その他有価証券評価差額金	325
純資産合計	48,468
負債・純資産合計	110,617

中間損益計算書

		自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		59,892
運用受託報酬		10,062
その他営業収益		156
営業収益計		70,111
営業費用		
支払手数料		20,743
調査費		15,670
その他営業費用		2,845
営業費用計		39,259
一般管理費	1	15,475
営業利益		15,376
営業外収益	2	7,161
営業外費用	3	715
経常利益		21,822
特別利益	4	11
特別損失	5	10
税引前中間純利益		21,823
法人税、住民税及び事業税		4,781
法人税等調整額		536
中間純利益		16,505

(単位:百万円)

		(+4:1711)									
		株主資本									
		資	[本剰余			利益	剰余金				
			その供 咨 木		その他利		益剰余金	111 14	株主		
	資本金	資本	その他	資本	利益		繰 越	利益	資本		
		準備金	資本	剰余金	準備金	別途	利 益	剰余金 合 計	合 計		
			剰余金	合 計		積立金	剰余金				
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419		
当中間期変動額											
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782		
中間純利益							16,505	16,505	16,505		
別途積立金の取						24,606	24,606				
崩						24,000	24,606	-	-		
株主資本以外の											
項目の当中間期											
変動額(純額)											
当中間期変動額					_	24,606	14,669	39,276	39,276		
合計	-	-	-	-		24,000	14,009	39,276	39,270		
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	16,547	17,232	48,142		

(単位:百万円)

	評価・換		
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	229	229	87,648
当中間期変動額			
剰余金の配当			55,782
中間純利益			16,505
別途積立金の取崩			1
株主資本以外の項目の			
当中間期変動額(純	96	96	96
額)			
当中間期変動額合計	96	96	39,179
当中間期末残高	325	325	48,468

[重要な会計方針]

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

EDINET提出書類 野村アセットマネジメント株式会社(E12460) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

(2) その他有価証券

市場価格のない ... 時価法

株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処

理し、売却原価は移動平均法により算

定)

市場価格のない ... 移動平均法による原価法

株式等

時価法

時価法

2 . 金銭の信託の評価基準及び評価方 法

3. デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法

4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨 への換算基準

5. 固定資産の減価償却の方法

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

 建物
 6年

 附属設備
 6~15年

 器具備品
 4~15年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業 年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認めら れる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間 末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっ ております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業 年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、 受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基 づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2023年9月30日現在

1 有形固定資産の減価償却累計額

1,754百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

		自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	
1	減価償却実施額		
	有形固定資産	196百万円	
	無形固定資産	958百万円	
2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	6,692百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	金銭の信託運用損	627百万円	
4	特別利益の内訳		
	株式報酬受入益	11百万円	
5	特別損失の内訳		
	固定資産除却損	10百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

自	2023年4月 1日
至	2023年9月30日

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2 配当に関する事項

配当金支払額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1)配当金の総額55,782百万円(2)1株当たり配当額10,830円(3)基準日2023年3月31日(4)効力発生日2023年6月30日

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表	時価	差額
	計上額		
(1)金銭の信託	42,741	42,741	-
資産計	42,741	42,741	-
(2)その他 (デリバティブ取引)	60	60	-
負債計	60	60	-

- (注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、 上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりでありま す。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等()	10,266
組合出資金等	1,621
合計	11,888

()市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 . 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベル に分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ 属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (単位:百万円)			円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託 (運用目的・その他)	-	42,741	-	42,741
資産計	-	42,741	-	42,741
デリバティブ取引 (通貨関連)	-	60	-	60
負債計	-	60	-	60

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

当中間会計期間末 (2023年9月30日)

- 1.売買目的有価証券(2023年9月30日) 該当事項はありません。
- 2.満期保有目的の債券(2023年9月30日) 該当事項はありません。
- 3.子会社株式及び関連会社株式(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間 (2023年9月30日)

-		1 0/ 100 H				
	区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うちー年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	684	-	60	60

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位:百万円)

		,
	自	2023年4月 1日
	至	2023年9月30日
期首残高		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		-
時の経過による調整額		-
中間期末残高		1,123

収益認識に関する注記

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Γ . Λ	当中間会計期間
区分	(自2023年4月 1日
	至2023年9月30日)
委託者報酬	59,884百万円
運用受託報酬	9,422百万円
成功報酬(注)	646百万円
その他営業収益	156百万円
合計	70,111百万円

(注)成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

- 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 [重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。
- 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1.セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた

め、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1株当たり情報

自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日

1株当たり純資産額 9,410円05銭

1 株当たり中間純利益 3,204円61銭

(注) 1.潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載 しておりません。

2.1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益 16,505百万円

普通株主に帰属しない金額

普通株式に係る中間純利益16,505百万円期中平均株式数5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

^{* 2023}年11月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	融商品取引業を営んでいます。

^{* 2023}年11月末現在

3 資本関係

<訂正前>

EDINET提出書類 野村アセットマネジメント株式会社(E12460) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

<訂正後>

(2023年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史 業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型の2023年5月16日から2023年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査 人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連す る内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

<u>次へ</u>

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型の2023年5月16日から2023年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査 人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連す る内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

<u>次へ</u>

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明史 業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型の2023年5月16日から2023年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

<u>次へ</u>

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明史 業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型の2023年5月16日から2023年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

<u>次へ</u>

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史 業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型の2023年5月16日から2023年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査 人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連す る内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

<u>次へ</u>

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史 業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型の2023年5月16日から2023年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

<u>次へ</u>

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明史 業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型の2023年5月16日から2023年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

- 監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じ て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査 人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連す る内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

<u>次へ</u>

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型の2023年5月16日から2023年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査 人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連す る内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上 の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明史 業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型の2023年5月16日から2023年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査 人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連す る内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上 の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史 業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型の2023年5月16日から2023年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査 人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連す る内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上 の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明史 業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型の2023年5月16日から2023年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査 人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連す る内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上 の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史 業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型の2023年5月16日から2023年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型の2023年5月16日から2023年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査 人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連す る内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2024年1月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明史 業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型の2023年5月16日から2023年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型の2023年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む。)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に は、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上 の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準 に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並 びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2023年6月9日

尚

野村アセットマネジメント株式会社 取締役会 一御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 湯 原

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 水 永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を 通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、 監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監 査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会 計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入 手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に 関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不 確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起するこ と、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し て除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに 入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続 できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の 基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及 び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価 する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で 識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められて いるその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害 関係はない。

以 上

- (注) 1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社 取締役会 一御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 湯 原 尚

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 水 永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間 監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監 査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従っ て、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当 監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断して いる。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

EDINET提出書類 野村アセットマネジメント株式会社(E12460) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積 りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は 状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。